



第 21 回

地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成 24 年 10 月

公益財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに.....	1
I. 調査の概要.....	2
II. 調査結果の概要.....	3
III. 調査結果.....	4
A. 継続調査項目.....	4
1. 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計 [®]	4
1-1 環境危機時刻.....	4
1-2 念頭においた項目.....	6
B. 本年度焦点をあてた項目.....	9
2. 地球環境問題への取り組みへの障害.....	9
2-1 情報伝達の問題.....	10
2-2 経済利益の追求.....	16
2-3 成長重視の経済が環境を破壊.....	17
2-4 意思決定システムの問題.....	20
2-5 ガバナンスの問題.....	27
2-6 サステイナブルな技術リソースの不足.....	31
3. 原子力発電と環境について.....	32
3-1 原子力発電に対する市民意識.....	32
3-2 福島原子力事故以降の原子力政策.....	33
3-3 国や自治体による市民への原子力広報.....	35
IV. 自由記述.....	36
V. データブック	
地域別.....	59
勤務先別.....	70
VI. 調査票.....	72

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年度より実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の2012年度の調査結果をまとめたものです。

今から20年前の1992年6月ブラジルのリオデジャネイロにおいて、持続可能な開発の実現のために、「環境と開発に関する国連会議」(UNCED/地球サミット)が開催され、当時としては空前の大地球環境会議となりました。この会議では、「環境と開発に関するリオ宣言」が採択され、また「気候変動に関する国際連合枠組条約」、「生物の多様性に関する条約」が多数の国々の合意を得て署名されました。人々は地球環境の将来に向けて大きな希望を抱くことができました。

一方、今年、国連持続可能な開発会議(Rio + 20)が開催され、98名の首脳や閣僚から多数の市民に至るまで世界中から4万人が参加しました。しかしながら、従来からの先進国と途上国の対立軸が解消されずまた新興国と貧困国の分極などにより、残念ながらめぼしい成果に恵まれなかったと言えます。

われわれは、このような必ずしも明るい見通しや展望が得られない状況が、人々の環境問題解決への諦観や関心の低下につながることを懸念しています。この様な状況下ではありますが、弊財団は本活動を通じて人々の環境への意識をとぎれさせることなく更に多くの人々の関心と呼ぶべく、微力ながら地球環境問題の解決へ寄与することを切に望んでいます。

今年は、回答者が環境危機時刻を決定するにあたり考慮した項目と時刻の関連付けをより明確にするため、危機時刻の算出方法を一新いたしました。これにより、これまでと比べより明快に、環境危機時計®のご回答が頂けることを期待しております。

本年度のアンケートでは“リオサミット”から20年を経た今、地球環境問題の解決や対応に一向に進展がない理由について焦点をあて質問を行いました。

今回は総回答数が過去最高の1100件に達しました。大変お忙しい中ご回答頂きました皆様に、改めて感謝するとともに心からのお礼を申し上げます。例年同様、多くの貴重なご助言を頂きました地球環境戦略研究機関特別研究顧問の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。皆様方からの貴重な助言・ご指導を今後とも賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

平成24年10月

公益財団法人 旭硝子財団

I. 調査の概要

調査時期 : 平成24年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者(旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 7,152(海外 6,237 + 国内915)

回収数 : 1,101

回収率 : 15.4%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	357	32.6
北米	105	9.6
西欧	119	10.9
先進アジア(香・韓・台・シ)	89	8.1
上記、先進地域(先進アジア含む) 小計	670	61.1
その他アジア(日本、先進アジアを除く)	298	27.2
中・南米	42	3.8
アフリカ	33	3.0
上記、途上地域 小計	373	34.0
オセアニア	17	1.6
東欧・旧ソ連	26	2.4
中東	9	0.8
上記、その他地域 小計	52	4.7
海外 合計(エリア不明含む)	739	67.4
全体 合計	1096	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	823	75.1
女性	262	23.9
不明	11	1.0
全体合計	1096	100.0

【勤務先】	回収数	構成比 (%)
中央政府	50	4.6
地方自治体	106	9.7
大学・研究機関	385	35.1
非政府系組織	164	15.0
企業	182	16.6
ジャーナリズム	54	4.9
その他	147	13.4
不明	8	0.7
全体合計	1096	100.0

*アジアに日本は含まれておらず、また、韓国・香港・台湾・シンガポールを先進アジア地域とし、その他アジアと区別した。

*日本、北米、西欧、先進アジアを先進地域、その他アジア、中南米、アフリカを途上地域、これらを除く地域をその他とした。

*本報告書における分析の百分率のベースは、特に説明がない限り、単一回答の設問については回収票数、複数回答の設問については有効回答の延回答件数を使用している。

*数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

*延回答件数ベース: 回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。

II. 調査結果の概要

A. 継続調査項目

1. 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計[®]

- 環境危機時計[®]の世界平均は3年連続の後退を記録した昨年度の9時01分から22分進み2009年度調査レベルの9時23分となった。
- 海外の危機時刻の平均も13分の進みを記録した。
- 日本の危機時刻の平均は28分のやや大幅な進みを示した。
- 全体では念頭に置いた項目を第1～3位の延べ数の順に整理すると、気候変動が最大多数を占め、次いで水資源、環境汚染、生物多様性および人口の順に並んだ。
- 同じく第1～3位の加重平均危機時刻(P4 * 1参照)を時刻の順に並べると、環境と経済、生物多様性、人口、環境と社会、気候変動となった。

B. 本年度焦点を当てた項目

2. 地球環境問題の取り組みに障害になっているもの

1992年の“リオサミット”から20年を経た今、一向に地球環境問題の解決や対応に目立った進展がない理由について焦点をあて質問を行った。

- 全体では“経済利益の追求”、次いで“グローバル経済システム”が原因とする答えが合わせてほぼ半数を占めた。
- 国益、個人、企業の利益が環境よりも優先されている事に対する懸念が多数を占めた。
- 経済目標についてGNP指標を重視しすぎることに対する反省や、ライフスタイルの改善意識が進まないことを問題とする意見が半数を超えた。

3. 原子力発電に関する意識調査

- “原子力発電に対する市民意識変化”について、“反対する市民が多くなった”の意見が、世界で多数を占めた。
- 原発政策の何らかの見直しを望む意見は合わせて全体の80%となった。
- “原子力政策見直しで重視するもの”として、“市民の健康・安全”、“次世代への配慮”、“地球環境への配慮”が大半を占めた。

III. 調査結果

A. 継続調査項目

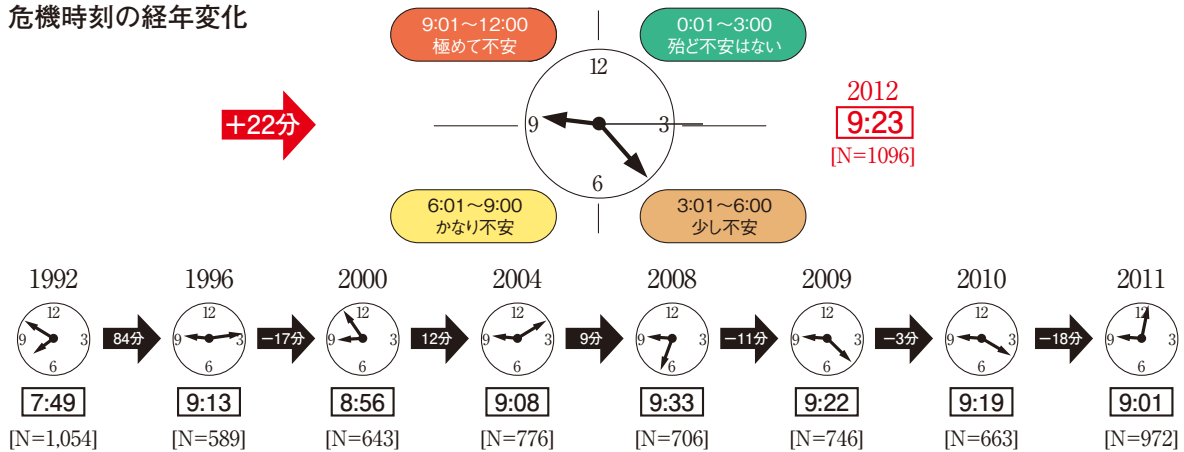
問1. 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計[®]

あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？ 地球環境のどのような状況（P6に記載）を重要と考えるか3つ選び、それぞれ時計の針に例えて0:01～12:00の範囲で〇〇時〇〇分と答えてください。時刻は便宜上、10分単位でご記入下さい。

*1 環境危機時計[®]の時刻の決定法を、本年度から決定の根拠がより明らかになる質問の仕方へ変更致しました。危機時刻を決めるにあたり、まず考慮した項目の内から重要度の順番に上位3位を決めます。次にそれぞれの項目の危機時刻を決めます。最後に、項目の1位から3位の時刻を加重平均（1位：50%、2位：30%、3位：20%）として環境危機時計[®]の時刻を決定します。

1-1. 環境危機時刻

危機時刻の経年変化



	危機時刻の推移			危機時刻の進行（分）	
	'02	'11	'12	'02 → '12	'11 → '12
全体	9:05	9:01	9:23	+18	+22
日本	9:18	8:46	9:14	-4	+28
北米	8:23	9:35	9:54	+91	+19
西欧	8:44	9:28	9:55	+71	+27
アジア（日本を除く）	8:36	8:51	9:03	+27	+12
中南米	9:22	9:18	10:00	+38	+42
アフリカ	9:29	9:09	10:04	+35	+55
オセアニア	9:22	10:06	10:14	+52	+8
東欧・旧ソ連	9:28	9:13	9:12	-16	-1
中東	8:02	10:24	9:38	+96	-46
海外合計	8:51	9:14	9:27	+36	+13
先進地域	9:05	9:04	9:28	+23	+24
途上地域	9:00	8:36	9:11	+11	+35
その他地域	*	9:39	9:37	*	-2
・先進アジア	*	9:31	9:19	*	-12
・その他アジア	*	8:22	8:58	*	+36
男性	9:01	8:59	9:22	+21	+23
女性	9:24	9:06	9:26	+2	+20

（昨年と比べて赤字は針が進んだ時刻、緑字は針が戻った時刻）

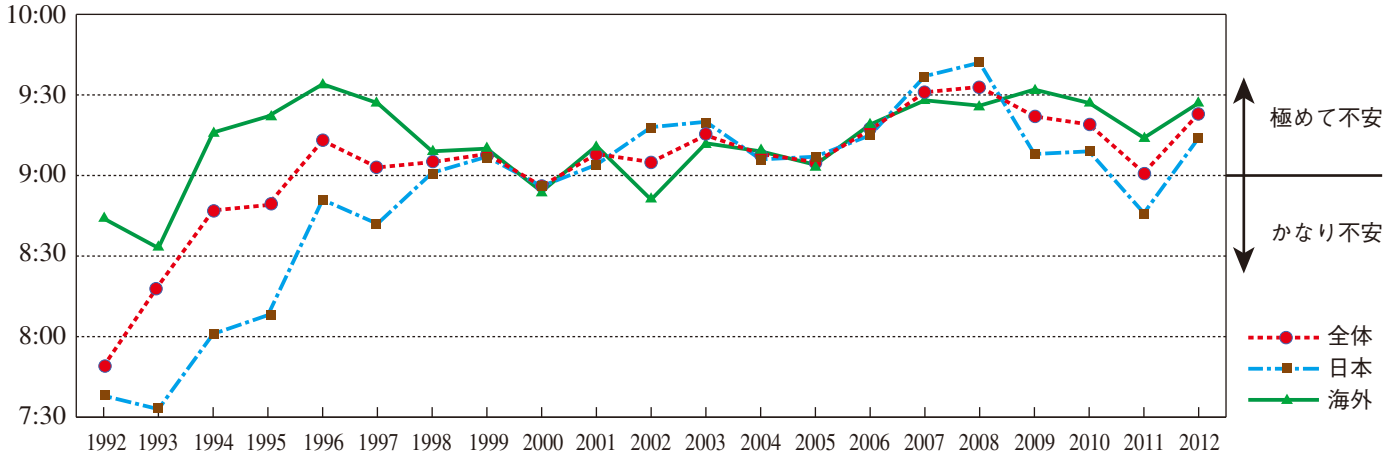
- 環境危機時計[®]の世界平均は3年連続の後退を記録した昨年度の9時01分から22分進み2009年度調査レベルの9時23分となった。
- 海外の危機時刻の平均も13分の進みを記録した。
- 日本の危機時刻の平均は28分のやや大きな進みを示した。

環境危機時刻の推移

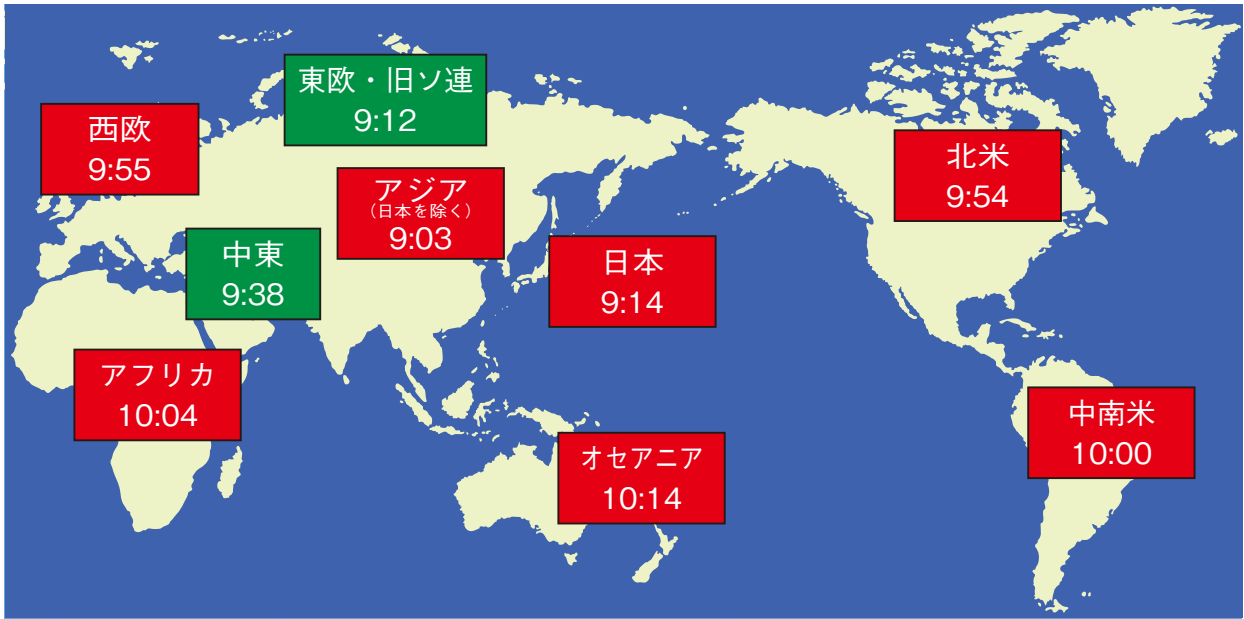
(全体)

1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19	9:01	9:23

(調査開始以来、青字は危機感が最も低く、赤字は最も高い)



各地域の危機時刻



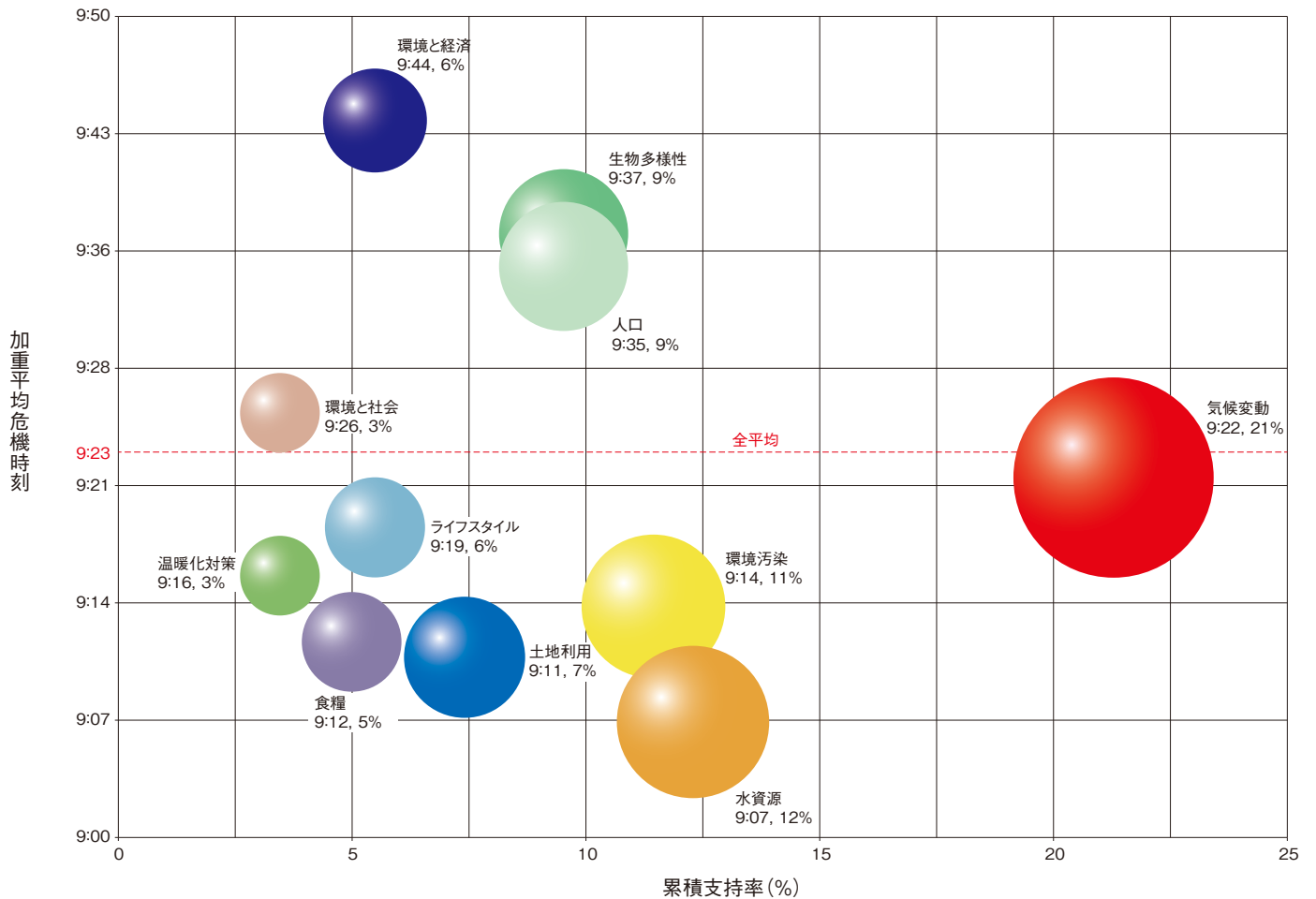
(赤でハイライト：昨年より時刻が進んだ地域・国)

1-2. 念頭においた項目

地球環境の状況

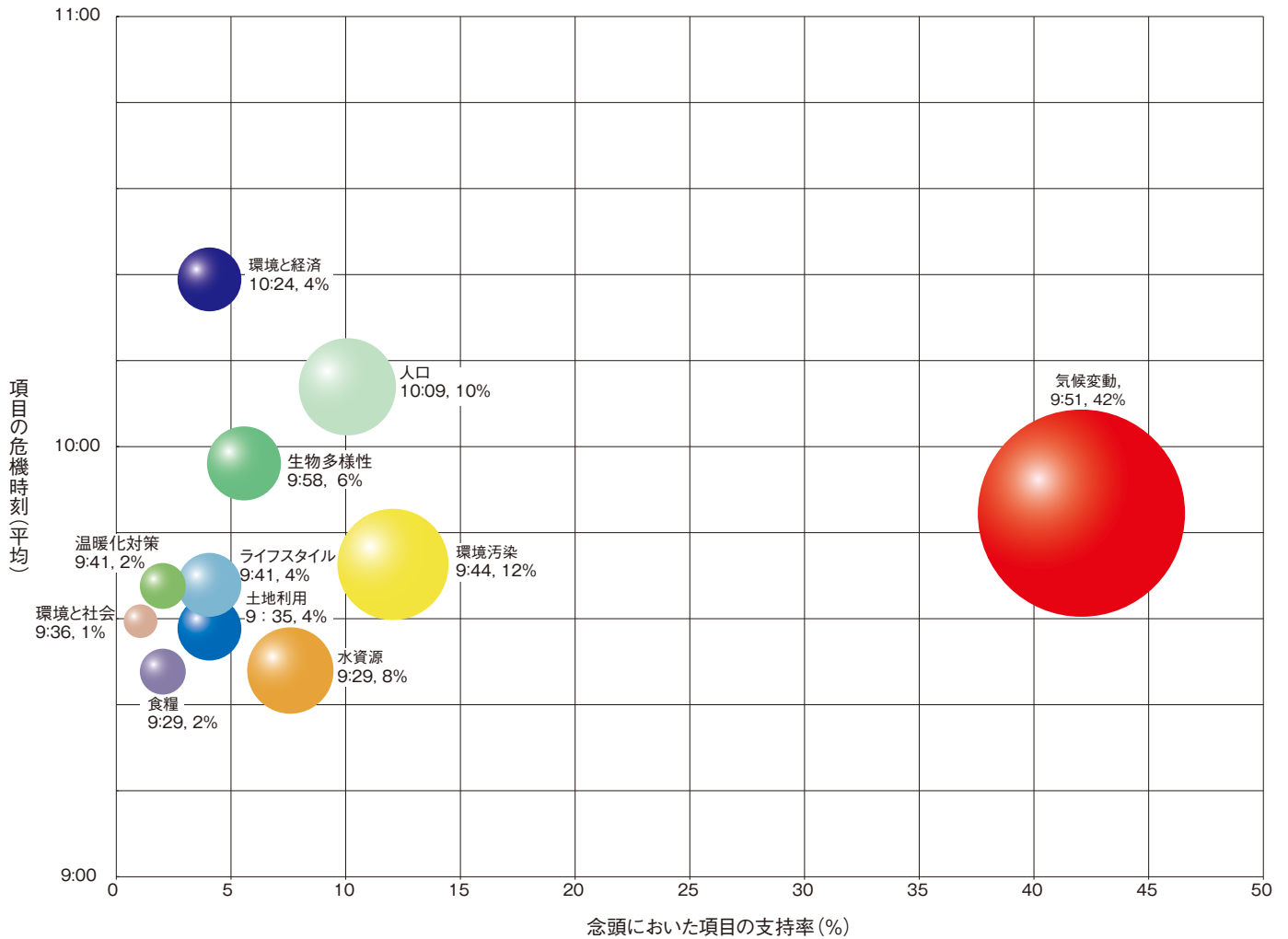
項目	重要な要素
1. 気候変動	大気中 CO ₂ 濃度 / 温暖化 / 海洋酸性化 異常気象 (早魃、大雨・洪水、暴風雨、大雪、異常低温・高温、河川・湖沼干上がり、砂漠化など)
2. 生物多様性	種の減少速度増加、汚染・気候変動・土地利用の影響
3. 土地利用	耕作地面積の増大、乱開発による森林破壊、過放牧による砂漠化、環境に配慮しない農業・土地利用、都市化
4. 環境汚染	河川・海洋汚染：河川や海洋の過剰な窒素やリン分による富栄養化や化学物質汚染など 大気汚染：大気中浮遊物質 すずや化学物質
5. 水資源	利用可能な淡水の減少 (枯渇、汚染)
6. 人口	地球が支えることができる以上の人口増加、高齢化
7. 食糧	陸や海の食糧資源の減少
8. ライフスタイル	エネルギー等資源多消費型からの転換
9. 温暖化対策	緩和策・適応策の進捗状況
10. 環境と経済	環境コスト経済システム組み込みの進捗： 例) 社会的費用の負担：温暖化被害の原因となる CO ₂ を排出する化石燃料などに課税 TEEB (生態系と生物多様性の経済学) など 環境配慮型経済運営： 例) グリーンエコノミーの実現、持続可能な経済発展など
11. 環境と社会	個人や社会の環境問題認識や環境教育の進展、貧困問題、女性の地位
12. その他	()

1) 念頭に置いた項目(第1～3位選択)の総合分析



- 全体では念頭に置いた項目を第1～3位の累積パーセントの順に整理すると、気候変動が最大多数(21%)を占め、次いで水資源(12%)、環境汚染(11%)、生物多様性および人口(それぞれ9%)の順に並んだ。
- 同じく第1～3位の加重平均危機時刻を時刻の進んだ順に並べると、環境と経済(9:44)、生物多様性(9:37)、人口(9:35)、環境と社会(9:26)、気候変動(9:22)となった。

2) 念頭に置いた項目(第1位選択項目)の分布



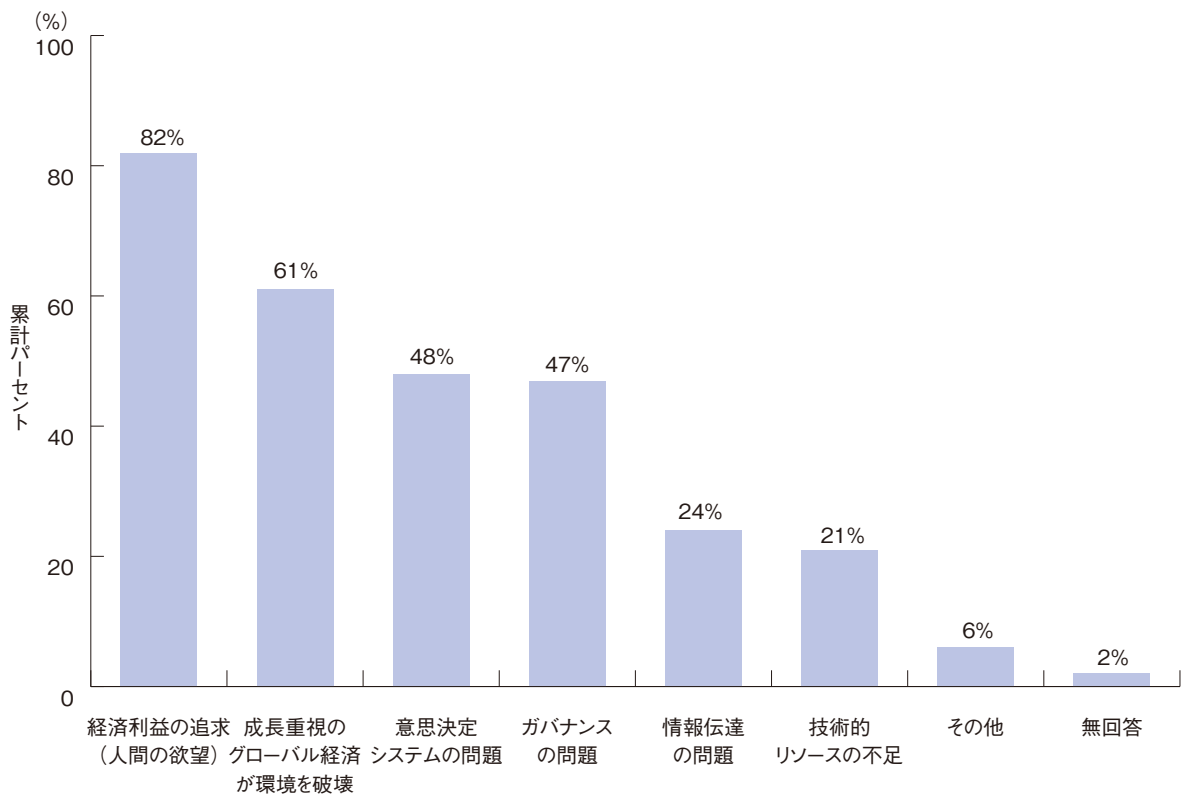
- 全体で危機時刻を決定する際に先ず念頭に置いた項目(第一位項目)を支持率の順に整理すると、気候変動が最多数(42%)を占め、次いで環境汚染(12%)人口(10%)、水資源(8%)、生物多様性(6%)の順となった。
- 同じく第一位項目を、危機感の度合いを示す危機時刻の順に並べると、環境と経済(10:24)、人口(10:09)、生物多様性(9:58)、気候変動(9:51)、環境汚染(9:44)の順に並ぶ。

B. 本年度焦点をあてた項目

- 1992年の“リオサミット”から20年を経た今、一向に地球環境問題の解決や対応に目立った進展がない理由について焦点をあて、少しでもその問題の所在を明らかにすることを目指しました。
- 昨年度に発生した日本の福島原子力発電所の災害が、環境有識者の原発に対する認識にいかに関与したかを問いました。

問2 地球環境問題への取り組みへの障害

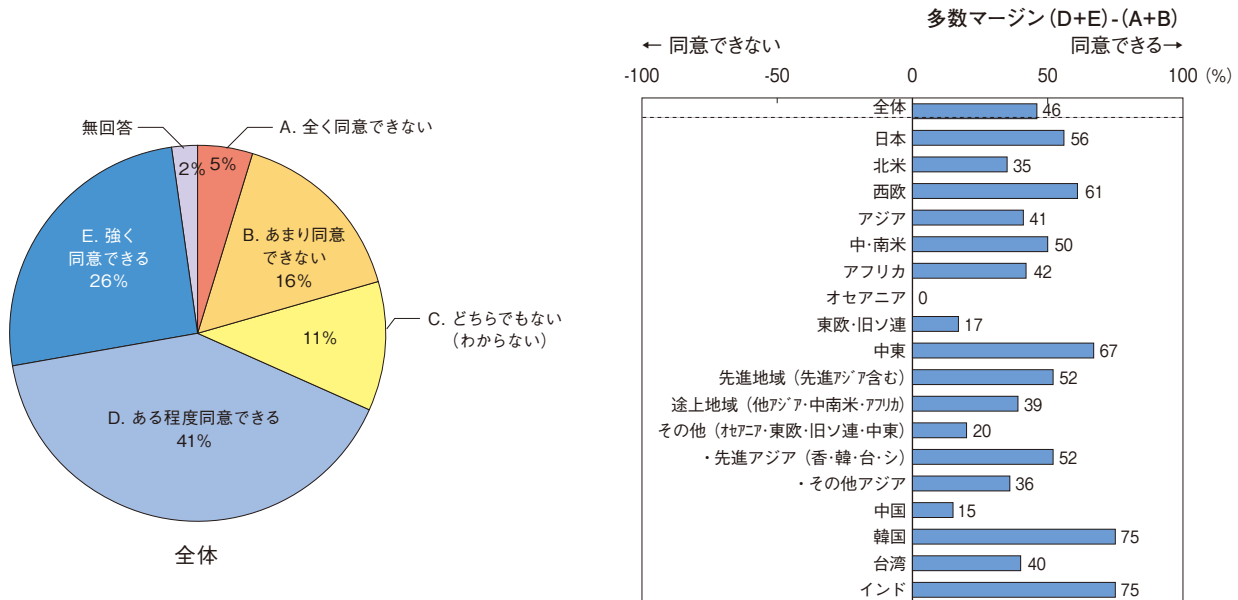
地球環境問題の取り組みに障害になっているものは何だと思われますか。大きな障害になっていると考えるもの3つ選び、選んだ3つについてそれぞれの設問にお答えください。



全体では“経済利益の追求が地球環境問題への取り組みに大きな障害”との意見が最多数を占めた。

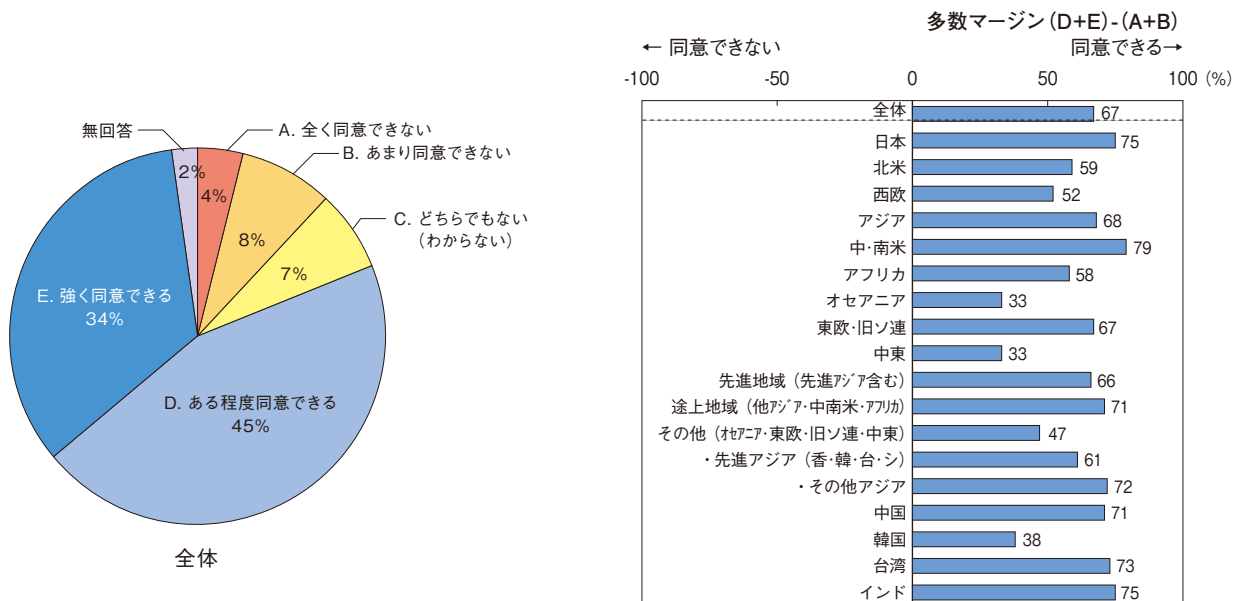
問2-1 情報伝達の問題—地球環境の状況が依然として世界に伝わっておらず、情報伝達に問題がある。

1. 科学者、研究者等（以下、環境専門家）から必要な情報が国政に関わる政治家や政策担当者（以下、政策決定者）に十分伝わってこない。



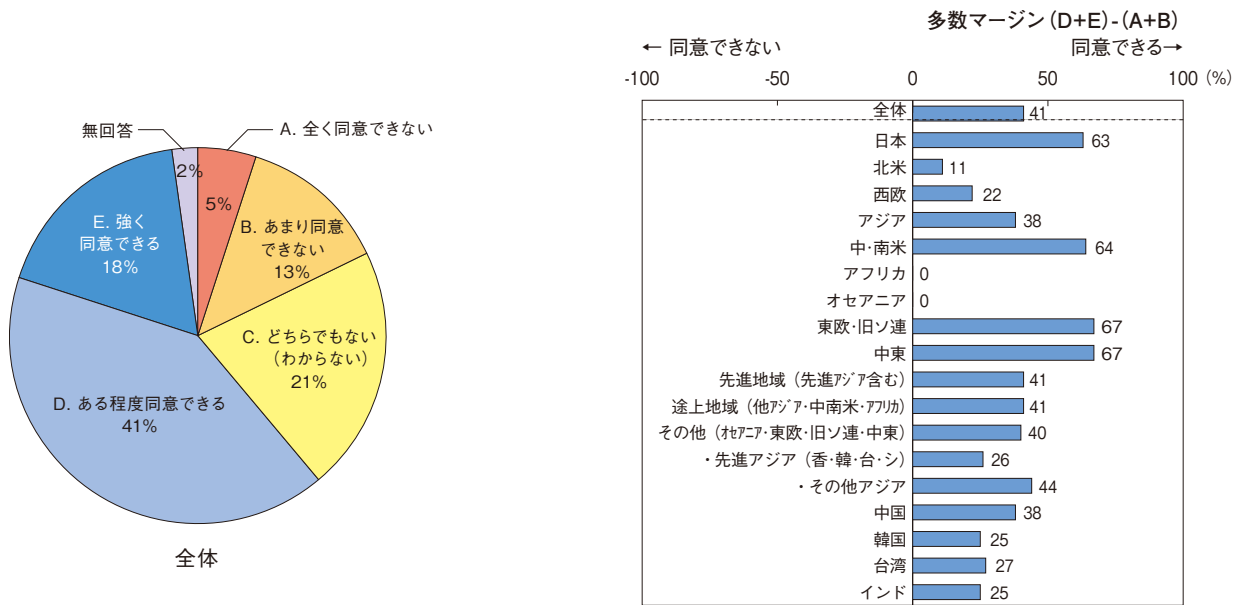
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が多数を占めた。A+Bの“同意できない”は21%であった。大学・研究機関（世界）は“同意できる”が67%の多数を占めた。（末尾V.データブック参照）

2. 環境専門家から分かりやすい情報を市民へ伝えることができていない



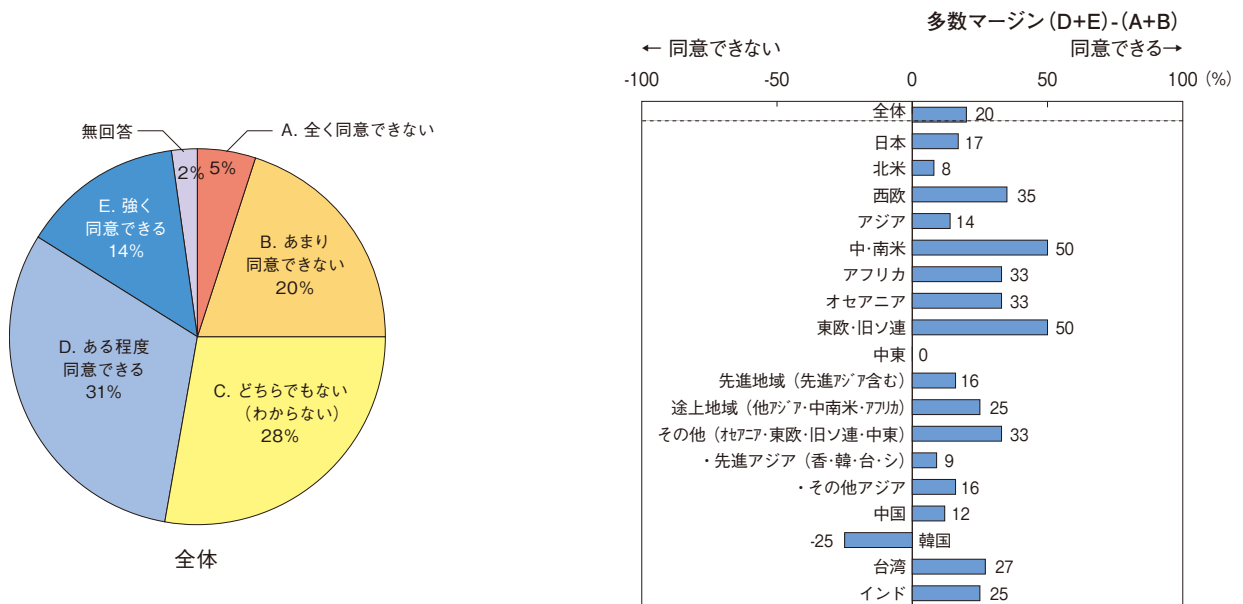
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が79%の大多数を占めた。A+Bの“同意できない”は12%であった。中央・地方政府、NPO、大学・研究機関も“同意できる”が大多数を占めた。（末尾V.データブック参照）

3. 環境専門家の中で環境問題の認識が異なり、世の中への情報の訴求力を弱めている



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が59%の多数を占めたのに対し、A+Bの“同意できない”は18%に留まった。大学・研究機関の66%が“同意できる”、20%が“同意できない”とした。(末尾V.データブック参照)

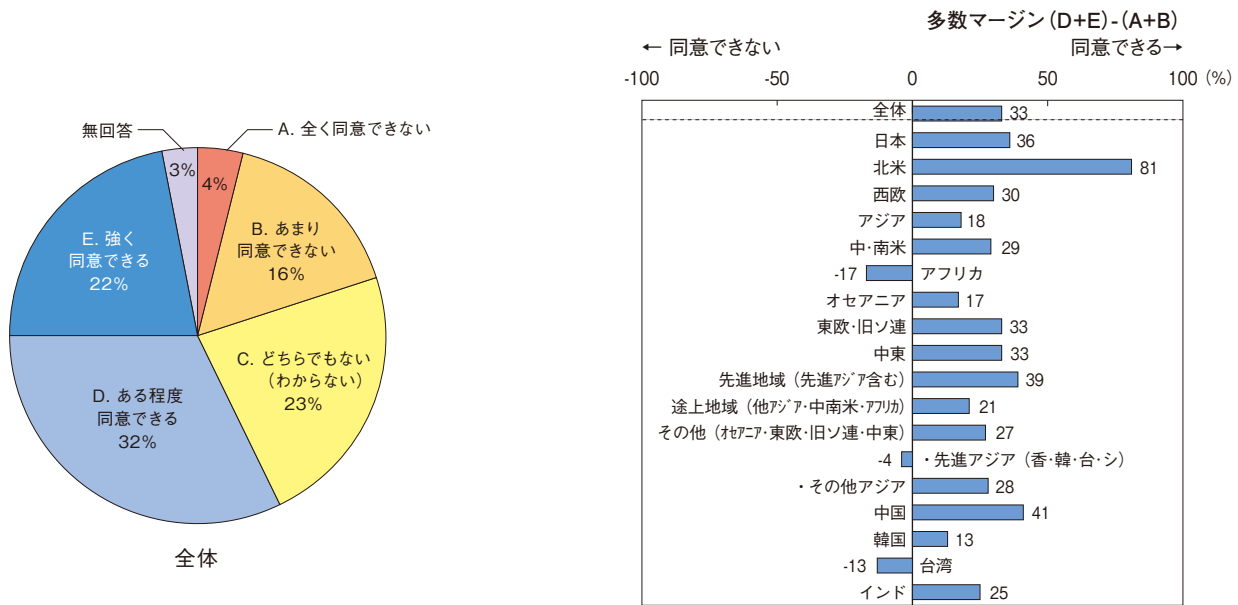
4. 環境専門家は情報の伝達を政策決定者にフォーカスし過ぎて、世の中に伝わらない



上記円グラフではかなり意見が分散し、D+Eの“同意できる”が45%の多数を占めたものの過半数には至らず、一方態度保留の“どちらでもない”が2番目に多い28%、A+Bの“同意できない”が25%となった。

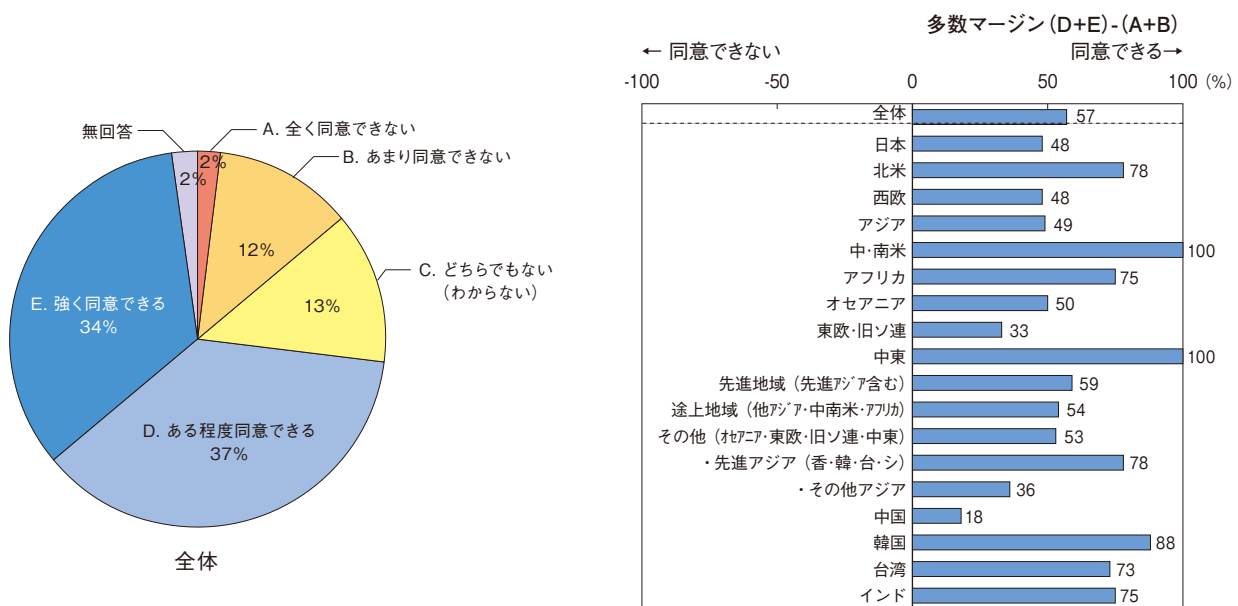
大学・研究機関は44%が“同意できる”、26%が“同意できない”と回答した。(末尾V.データブック参照)

5. 環境専門家からの情報が、ネガティブ・キャンペーンで混乱をきたしている



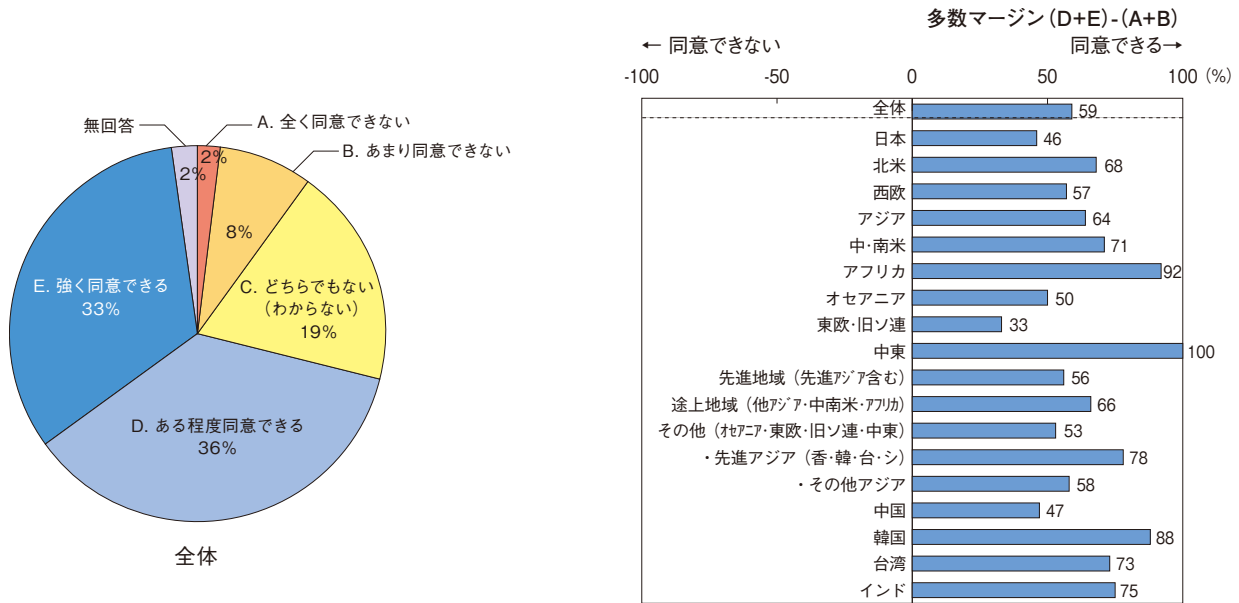
上記円グラフではD+Eの“同意できる”が54%の多数を占めたのに対し、A+Bの“同意できない”は20%に留まった。

6. 政策決定者が環境問題を二の次とし、環境専門家の意見を参考にしない



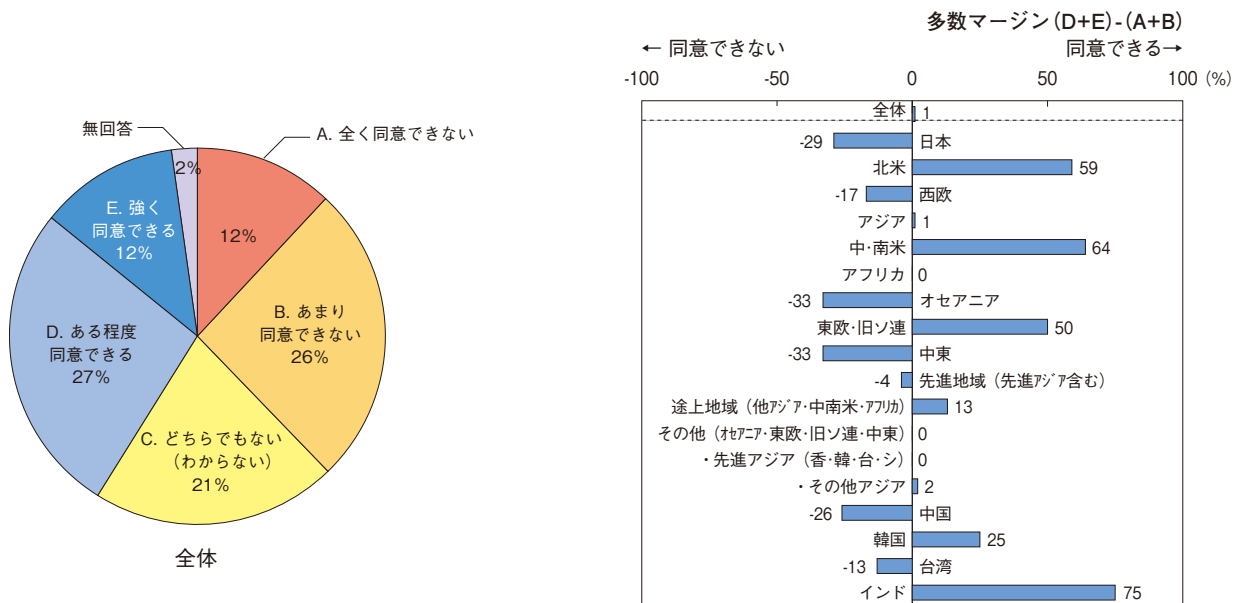
上記円グラフではD+Eの“同意できる”が大多数の71%を占めた。北米、韓国、台湾、インドは強く“同意できる”が大多数を占めた。中央政府(世界)は、は82%が“同意する”と回答した。(末尾V.データブック参照)

7. 政策決定者が環境専門家からの情報を市民へ伝えていない



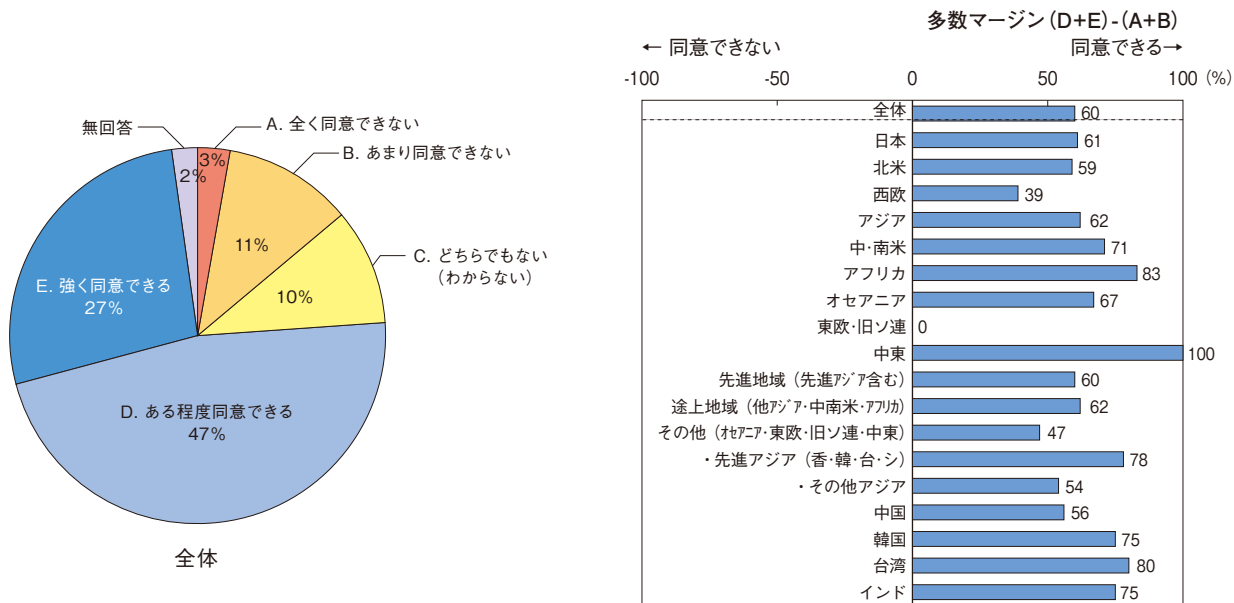
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が69%の多数を占めたのに対し、A+Bの“同意できない”は10%に過ぎない。中央政府(世界)は“同意できる”(90%)を占めた。(末尾V.データブック参照)

8. 政策決定者が環境問題の存在そのものを否定している



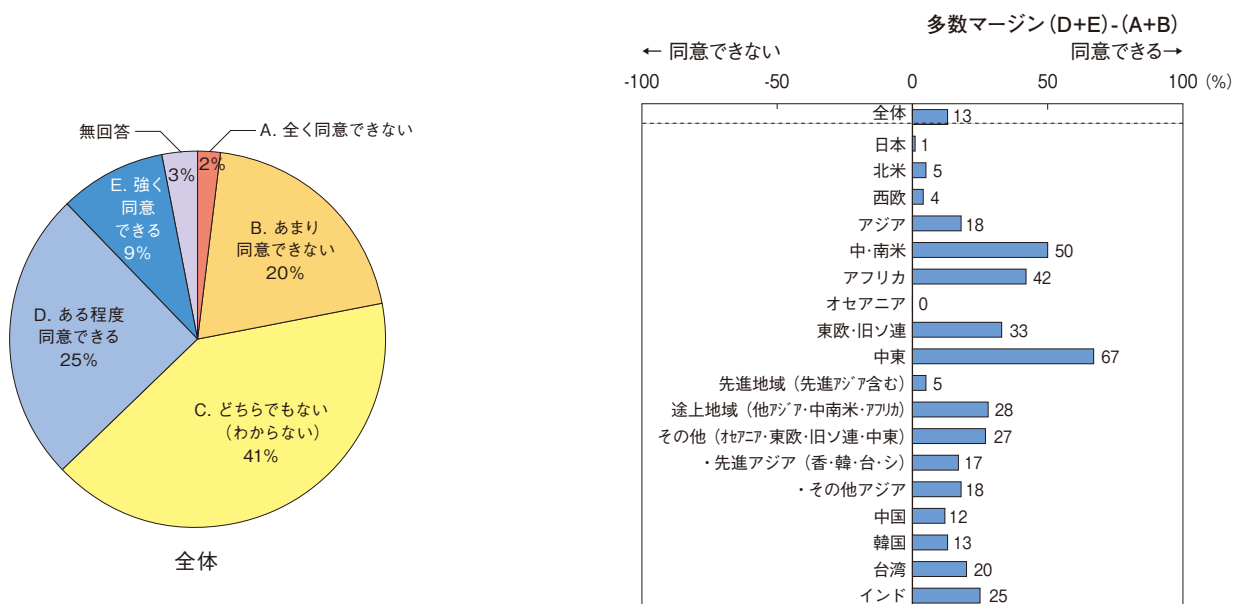
上記円グラフではD+Eの“同意できる”が39%、“同意できない”38%、と回答が拮抗した。また“わからない”の回答が21%に達した。国や地域で回答傾向が異なる結果となった。中央政府(世界)では“同意できない”46%、“同意できる”36%であった。(末尾V.データブック参照)

9. 身近に災害が起こるまでは、市民は環境専門家の情報を重視しない



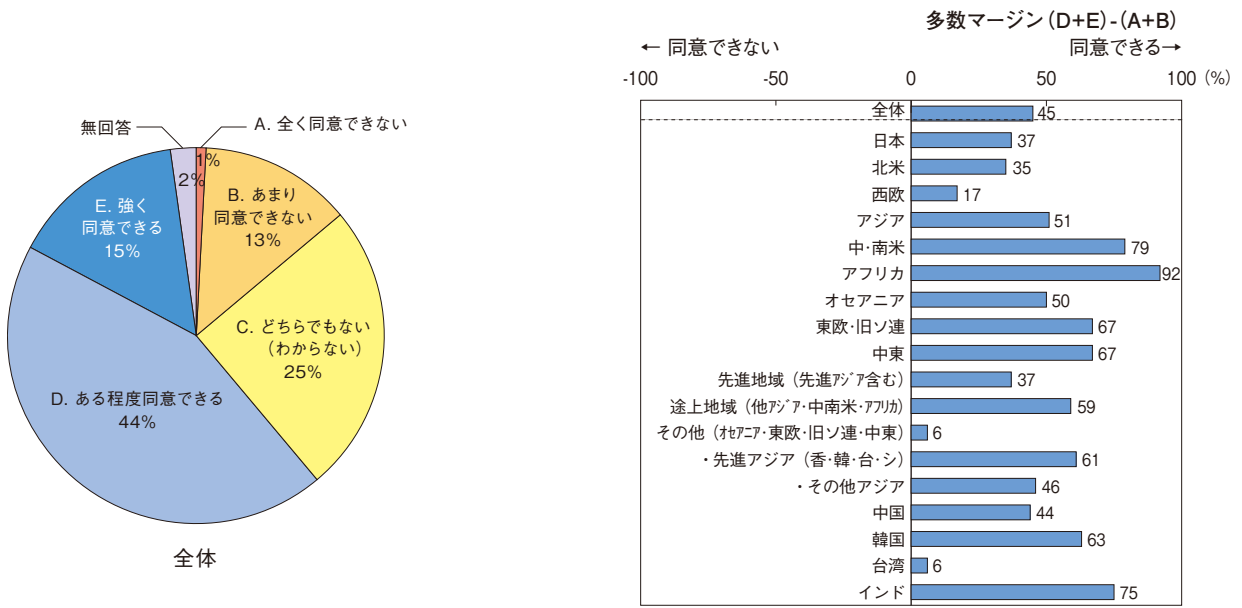
上記円グラフではD+Eの“同意できる”が大多数の74%を占めた。

10.NPOの情報普及活動が政策決定者に重点を置きすぎている



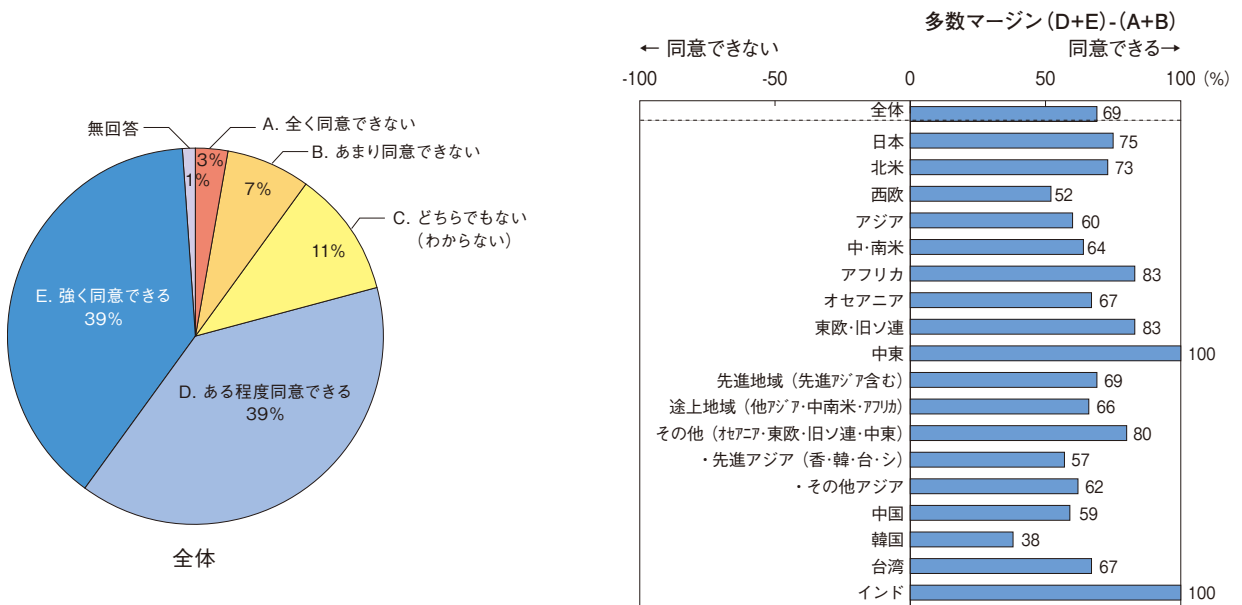
上記円グラフでは“わからない”が41%で最多数を占め、D+Eの“同意できる”が34%、“同意できない”が22%となり、回答が分散した。一方NPO(世界)は、D+Eの“同意できる”が41%、“同意できない”33%であった。(末尾V.データブック参照)

11. 市民に近い存在であるNPO等の力が及ばず、環境専門家の情報が市民へ届かない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が59%の多数を占めたのに対し、A+Bの“同意できない”は14%であった。NPO(世界)は“同意できる”が71%に上った。中央政府(世界)は“同意できる”(64%)に達した。(末尾V.データブック参照)

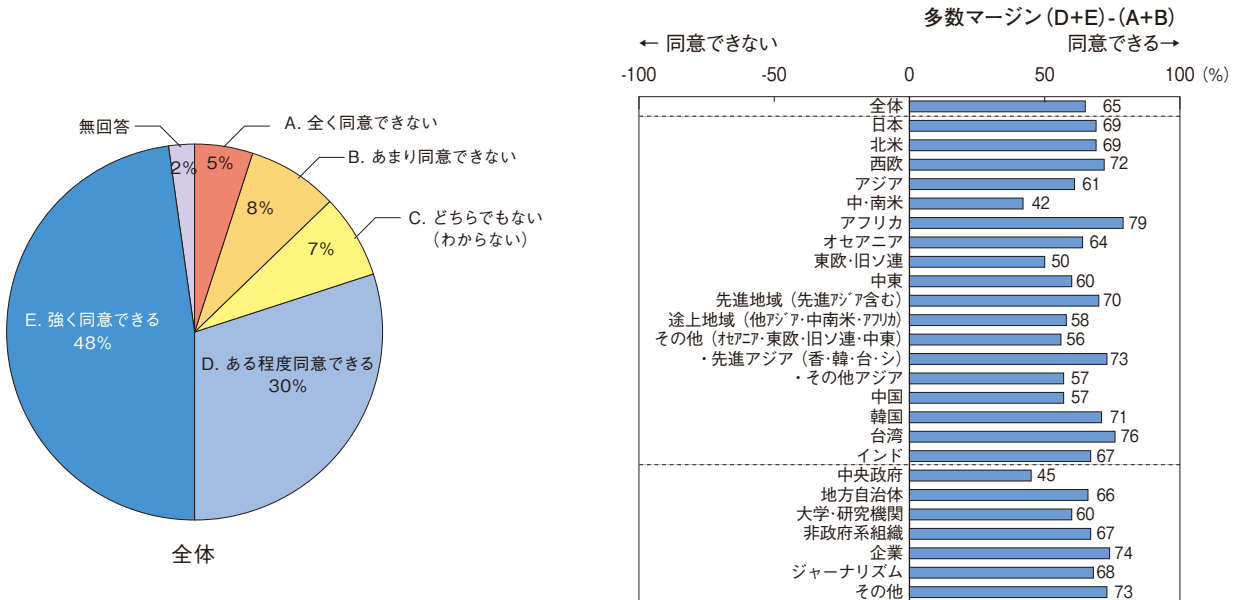
12. 地球環境の情報を正しく理解する為にはある程度の教育が必要であり、環境教育が不足している



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が78%の大多数を占めたのに対し、A+Bの“同意できない”は10%に留まった。

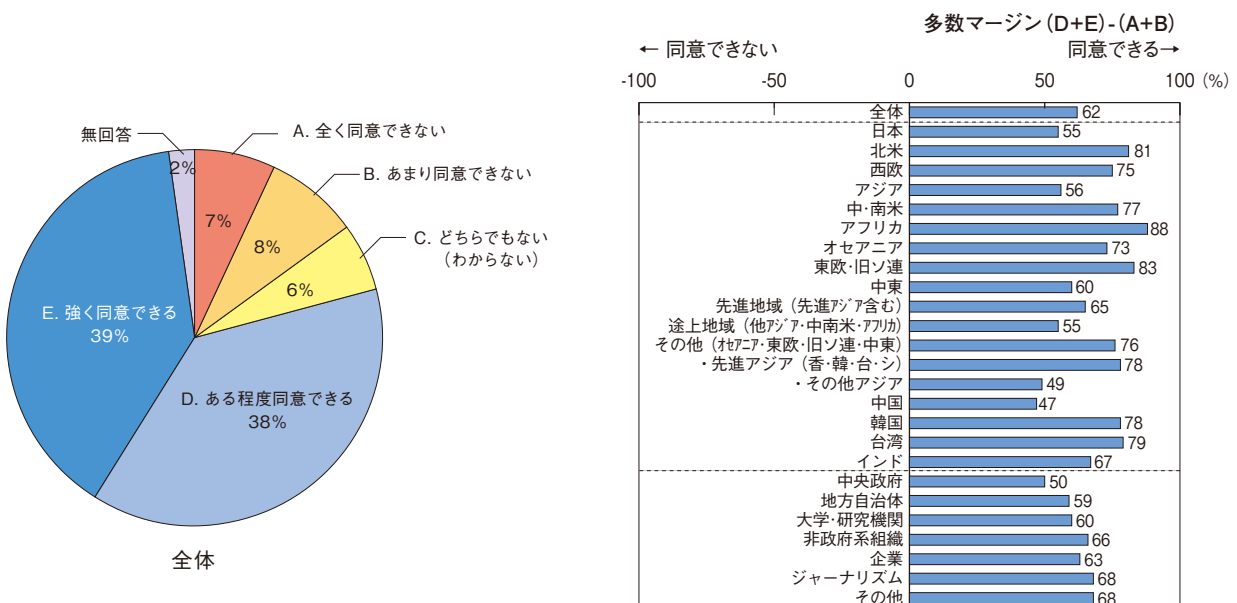
問2-2 経済利益の追求—特定の個人や団体、企業にとって、経済利益の追求が最優先で環境問題は二の次になっている。

1. 自国の利益をどうしても優先してしまう



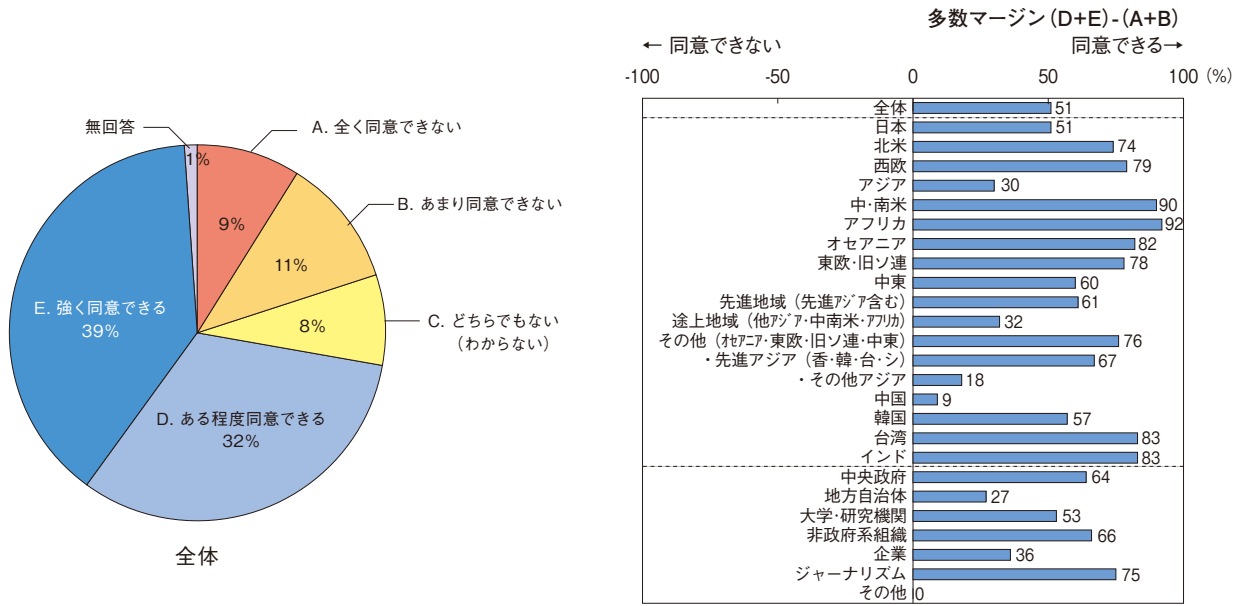
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が78%の大多数を占め、“強く同意できる”は過半数に近い48%に達した。一方、A+Bの“同意できない”は13%に留まった。他方、中央政府では、マージンが45%と一番低い結果となった。

2. 個人にとっての目先の損得で判断する



上記円グラフでは、“同意できる”が77%の大多数を占めたのに対し、“同意できない”は15%であった。

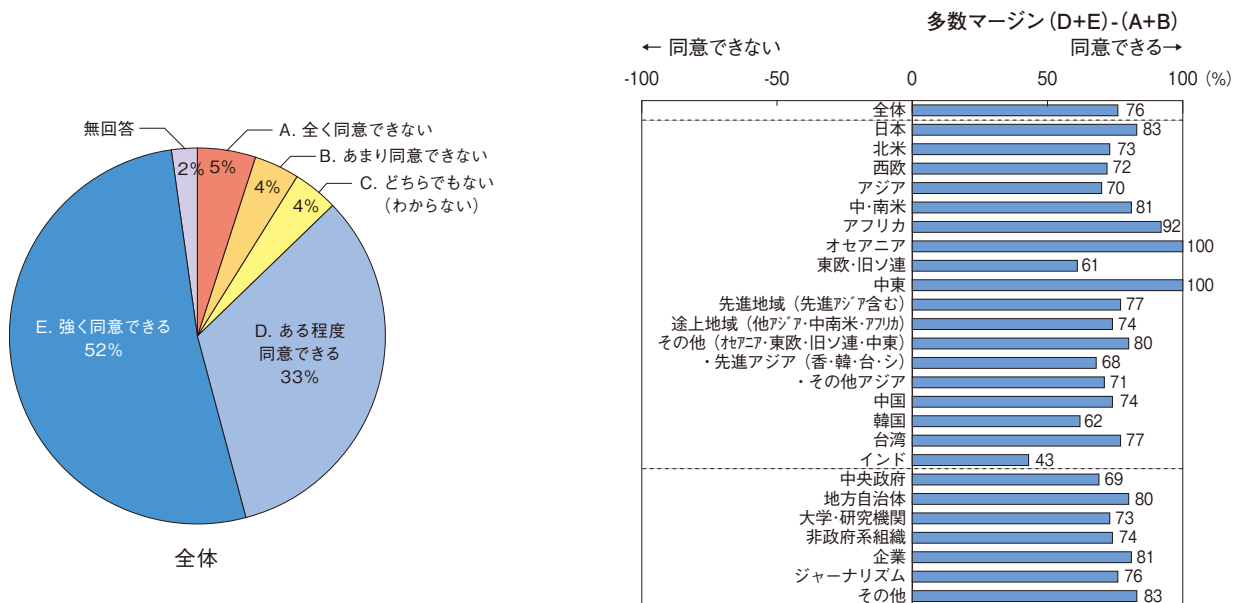
3. 企業、団体、あるいは地域の経済利益を重んじるあまり、環境配慮に至らない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が71%の大多数を占めたのに対し、A+Bの“同意できない”は20%であった。

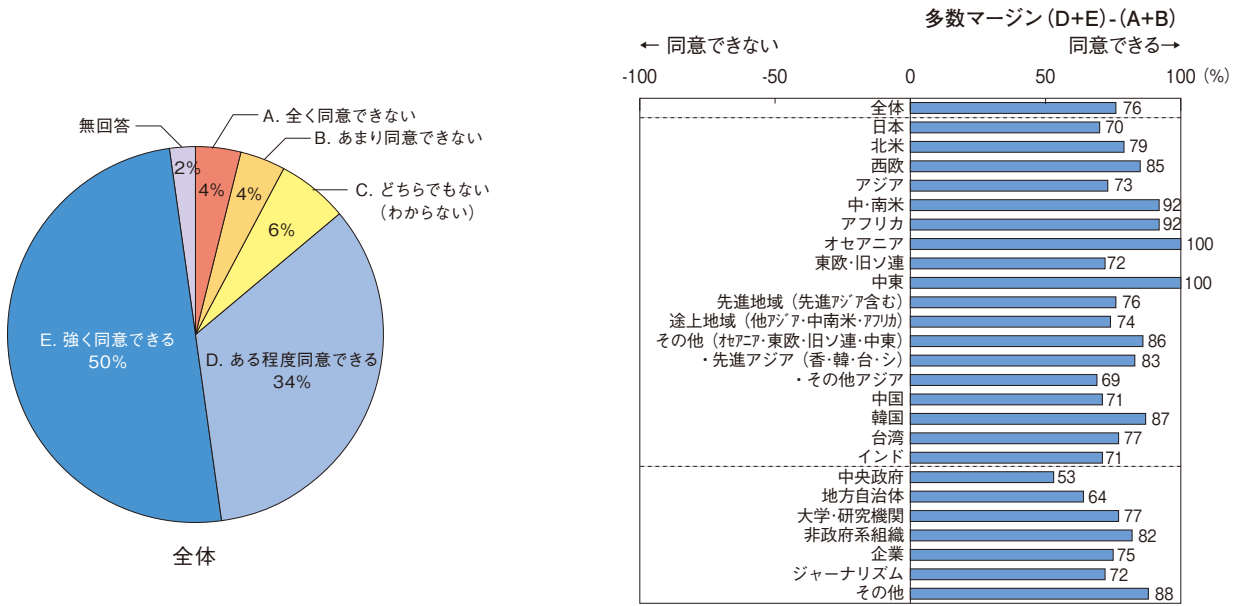
問2-3 成長重視の経済が環境を破壊—GDPに代表される成長重視のグローバル経済が環境を破壊してきた。

1. 個々の利益の最大化 (部分最適化) を図り、全体利益である地球環境を大きく毀損して来た



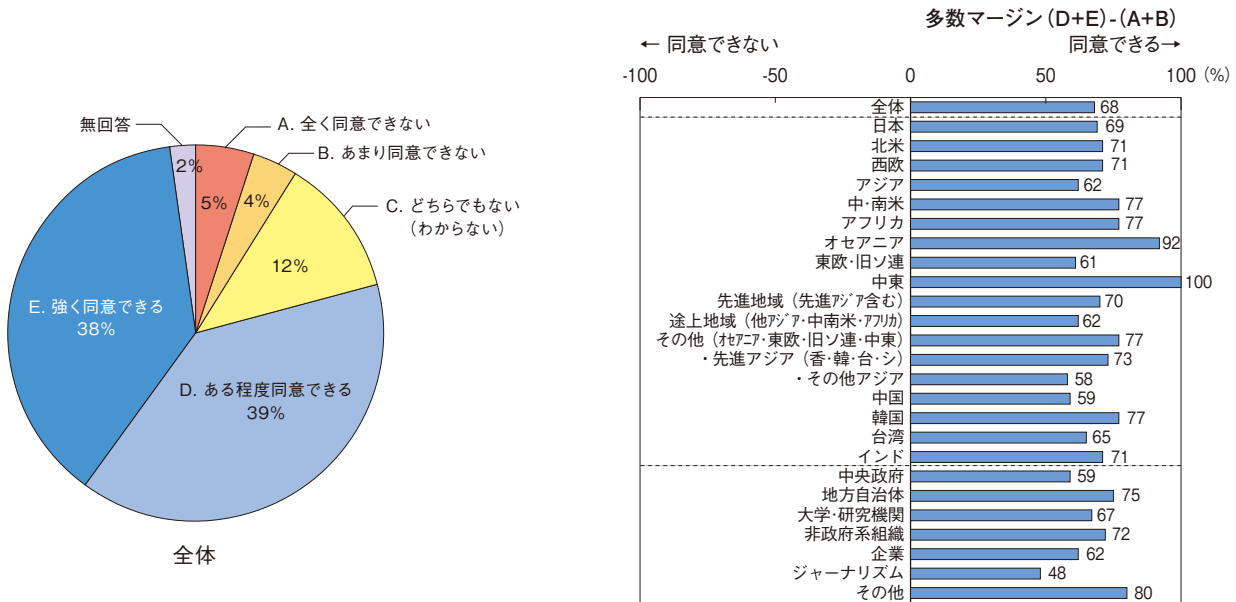
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が85%の圧倒的多数を占め、その内“強く同意できる”は単独で過半数の52%に達した。一方A+Bの“同意できない”は9%であった。

2. GDP指標から離れられず、成長一辺倒でサスティナブルで安定した循環経済を指向していない



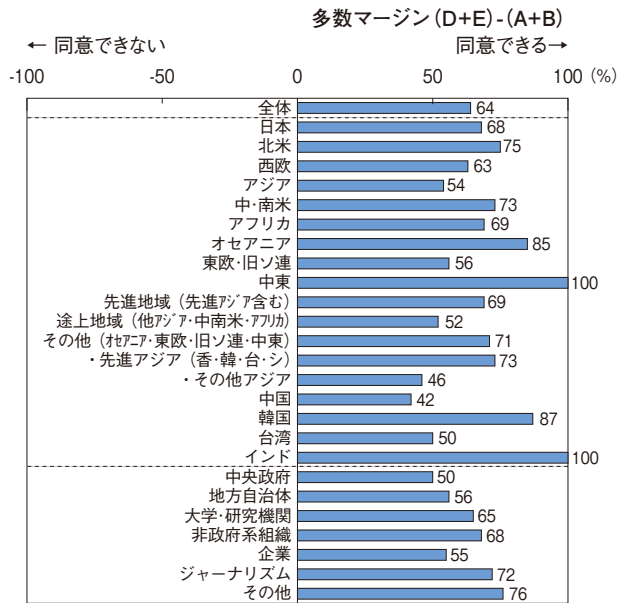
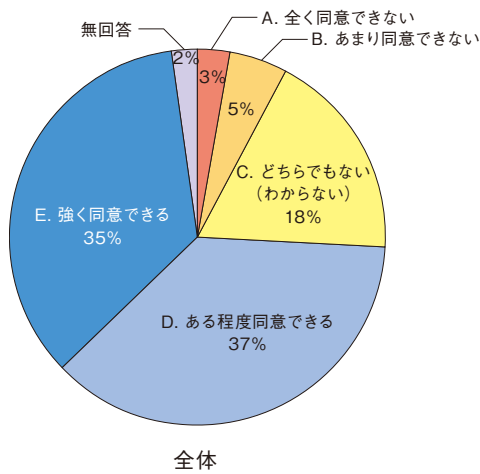
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が84%の圧倒的多数を占め、その内“強く同意できる”は半数の50%に達した。一方A+Bの“同意できない”は8%であった。

3. 自然資本に起こりがちな“共有地の悲劇” (“ただ”のものなら際限なく詐取する経済的性癖)を容認してきた



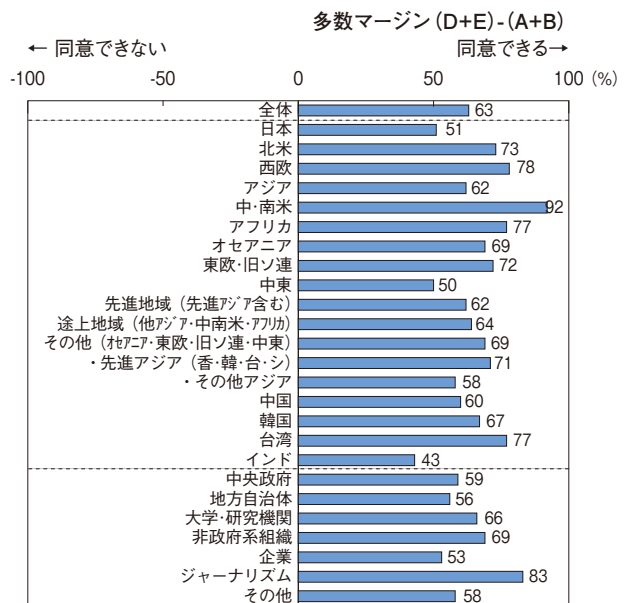
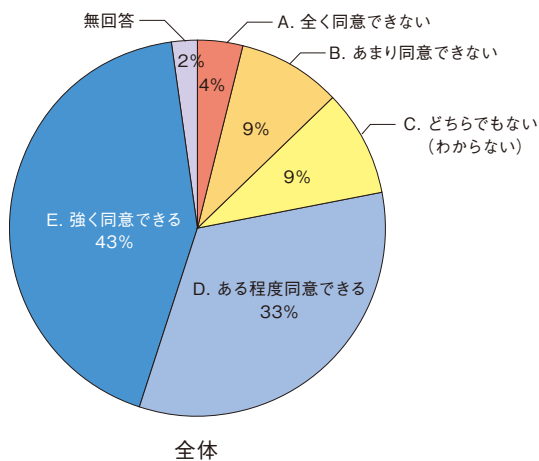
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が77%の大多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は9%、“わからない”は12%であった。

4. TEEB(生態系と生物多様性の経済学)のような社会コストを組み込んだ経済を指向しない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が72%の多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は8%であった。“わからない”は18%に達し、TEEBが必ずしも十分には浸透していない可能性も示した。

5. 企業が短期的利益の最大化に終始し、経営目標に環境を組み込んだ長期的な利益に無関心である

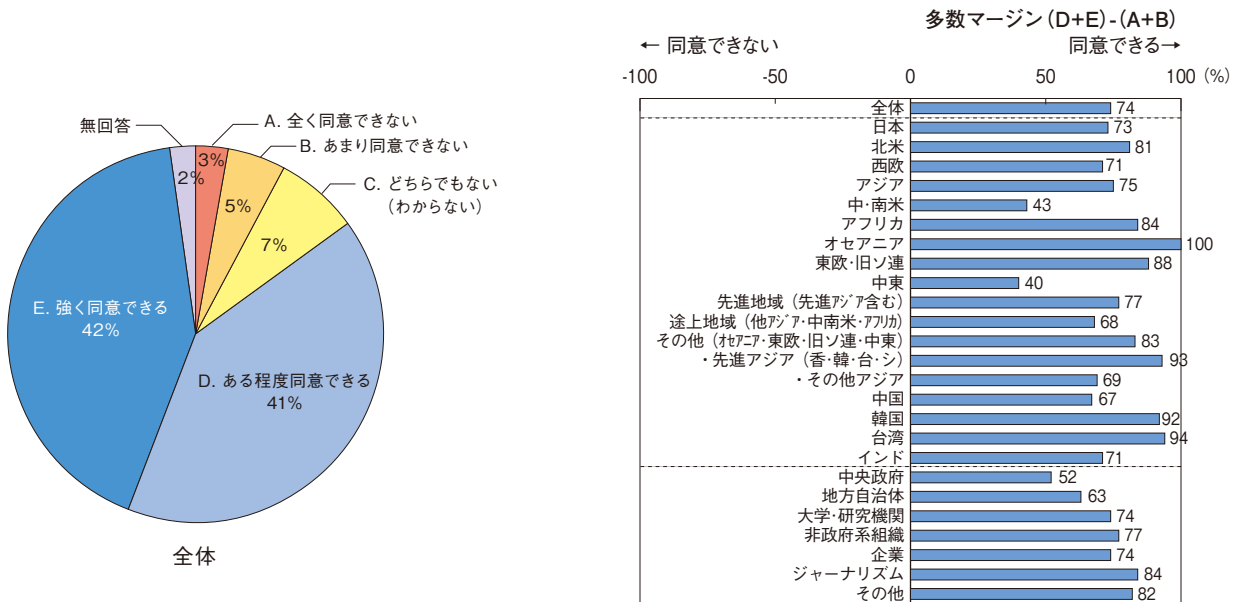


上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が76%の多数を占め、その内“強く同意できる”は43%に達した。一方A+Bの“同意できない”は13%であった。また企業自身(世界)も“同意できる”の回答が53%の大きなマージンで多数を占めた。

問2-4 意志決定システムの問題—地球環境問題など世界に共通する利益を扱うには、国、国連などの国際機関、社会、個人の意思決定システムに限界がある。

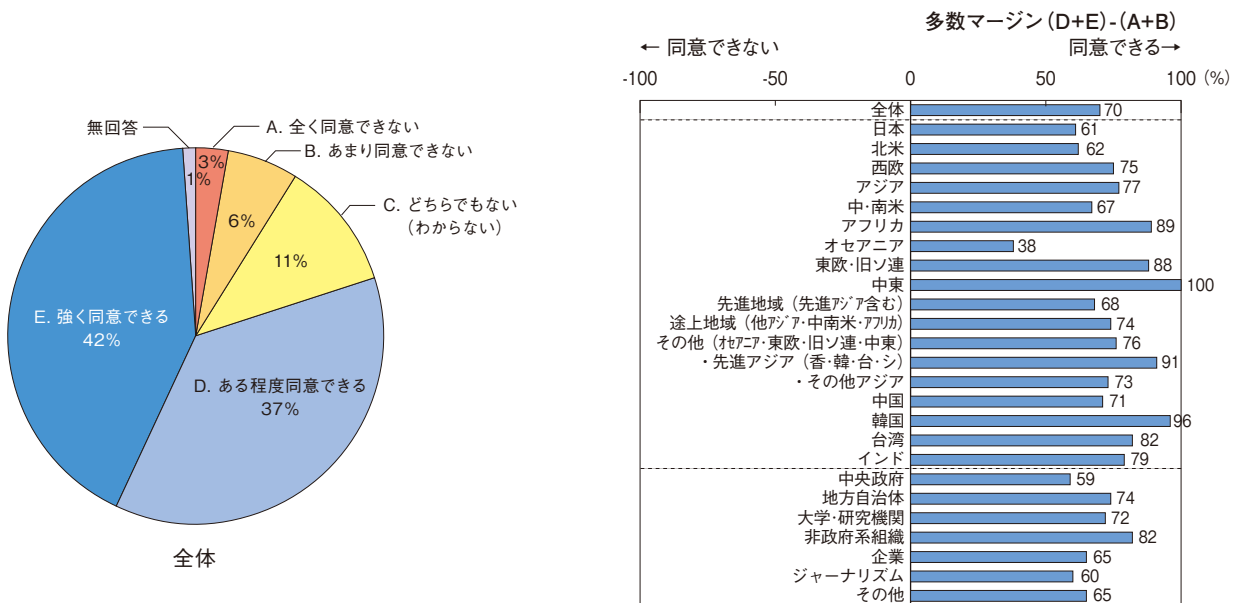
問2-4-1 国のシステムの問題

1. 国の意思決定システムは自国の利害を優先する部分最適化が主で、世界の利益になる全体最適化を満たす政策は二次的になりがちである



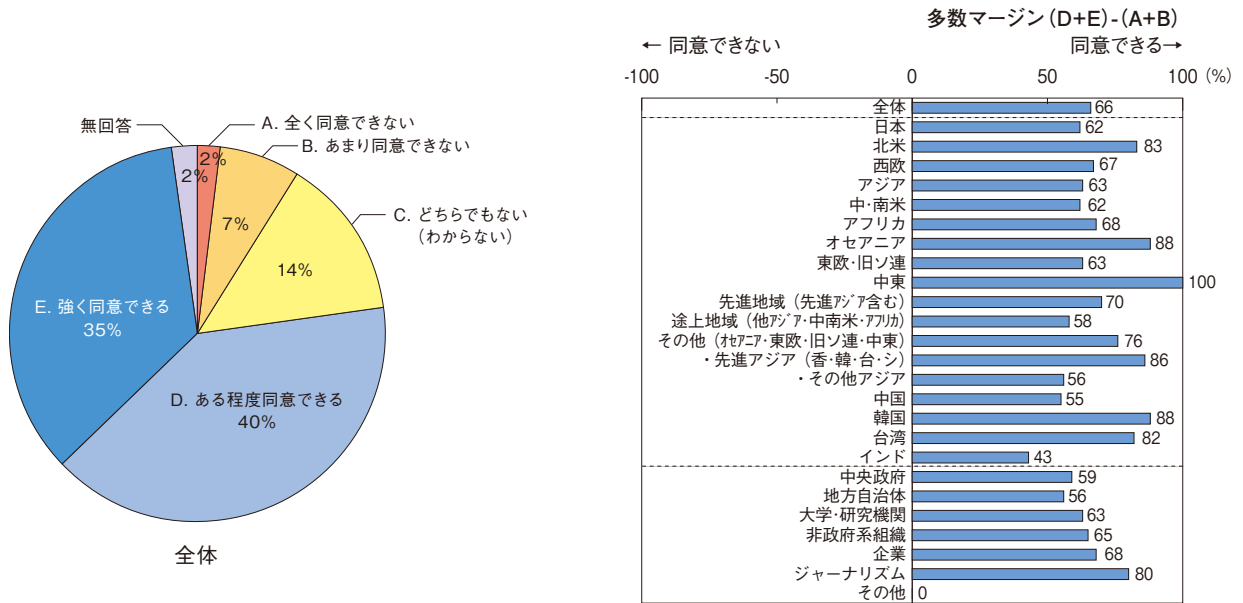
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が83%の大多数を占め、その内 強く“同意できる”は42%に達した。一方A+Bの“同意できない”は8%であった。中央政府(世界)も“同意できる”が52%の大きなマージンで多数を占めた。

2. 国の意思決定システムは強力な政治、企業、団体の利権に影響され、世界環境を憂う市民の意思が反映されない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が79%の多数を占め、その内“強く同意できる”は42%に達した。一方A+Bの“同意できない”は9%であった。殆どの国や地域、職種において、“同意できる”が大多数を占めた。

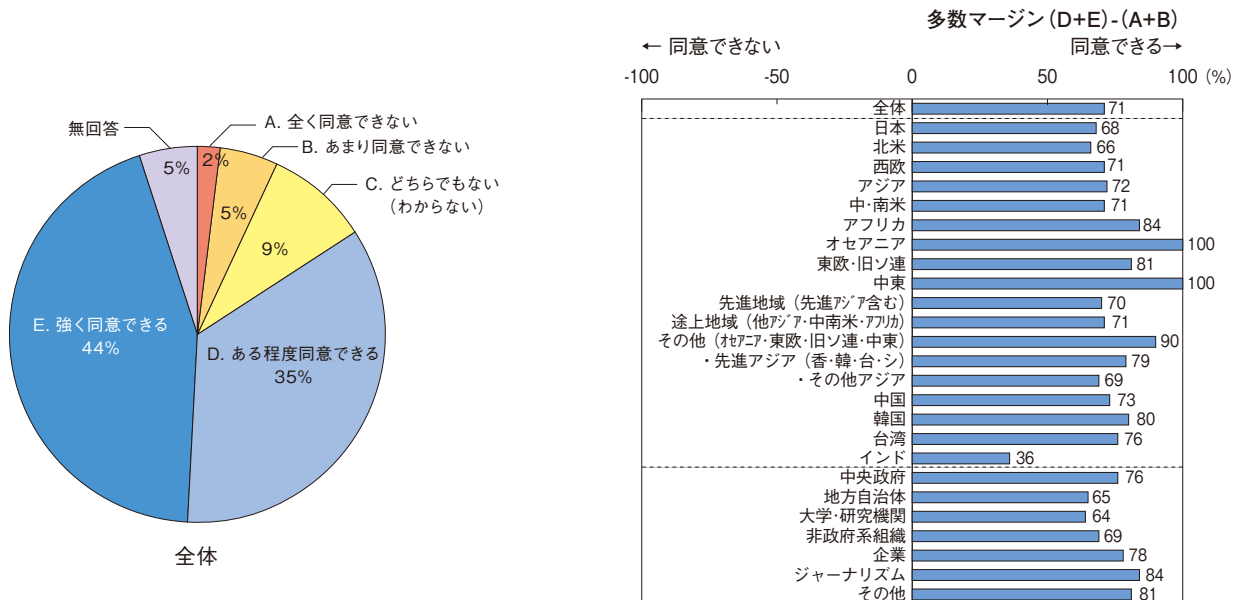
3. 国の制度変更には大きな抵抗(慣性力)があり、その為現状(BAU)が変更されにくい



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が75%の多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は9%であった。中央政府の同意意見は72%で、世界全体の平均に近い結果となった。(末尾V.データブック参照)

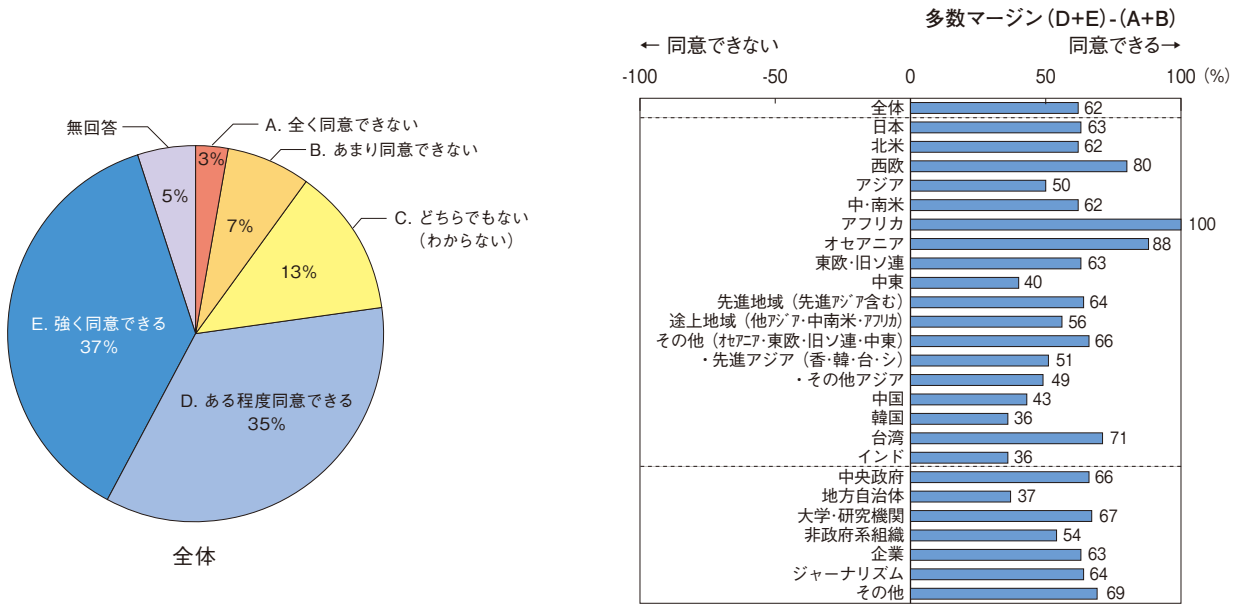
問2-4-2 国連などの国際機関のシステムの問題

1. 国連などの国際機関は結局個々の国の意思に左右され、全体最適化へ向かわない(例: CO₂大量排出国が国際条約に調印しない。先進国対途上国の対立などの古い枠組みから脱却できない)



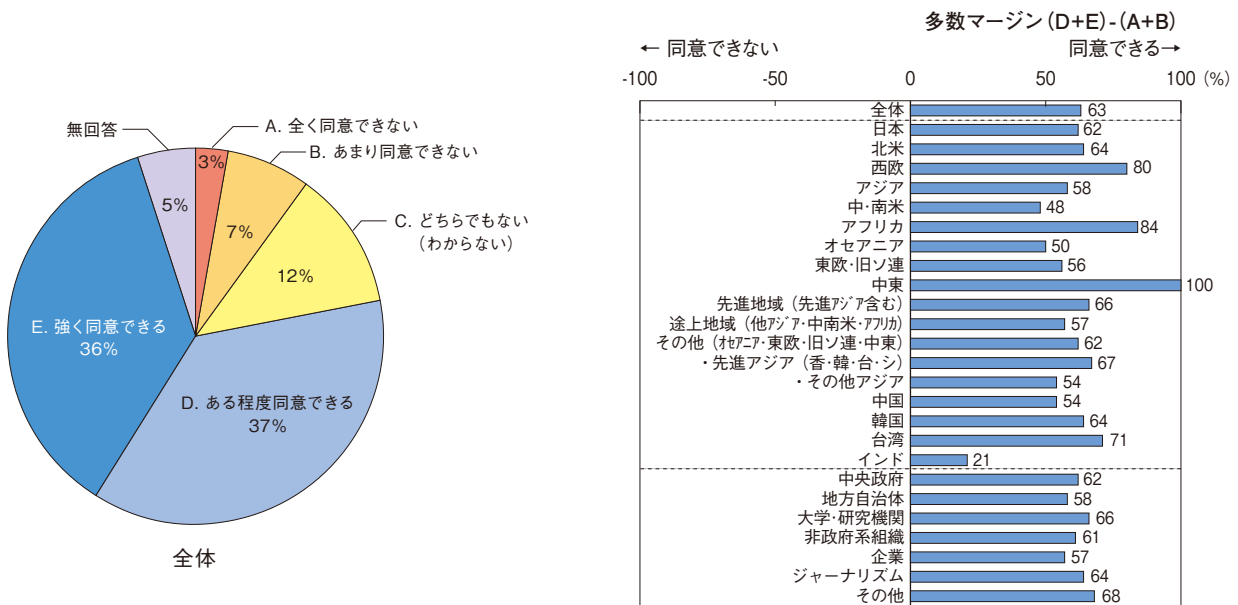
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が79%の多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は7%に留まった。中央政府(世界)、企業(世界)、ジャーナリズムの同意意見はそれぞれ、83、83、88ポイントの高い値を示した。(末尾V.データブック参照)

2. 全会一致が大原則の国連の議決システムは決定を難しくしている



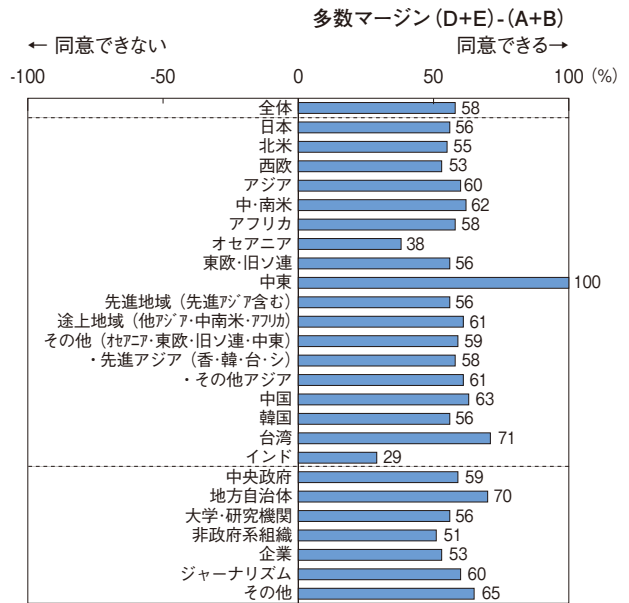
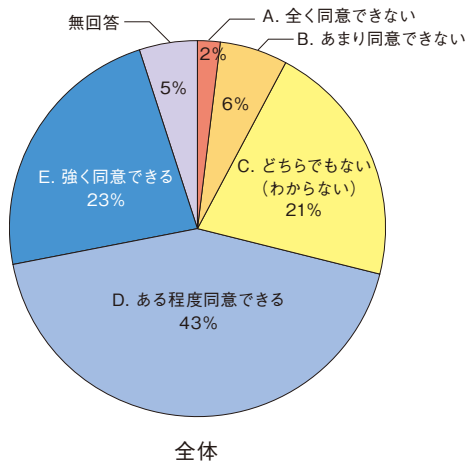
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が72%の多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は10%であった。“わからない”との意見も13%を占めた。

3. 国連などの国際機関は強制力や強力な調整力が与えられていない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が73%の多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は10%であった。“わからない”との意見も12%を占めた。西欧、アフリカ、中東はそれぞれ“同意できる”の回答が80、84、100ポイントの非常に高いマージンを示した。

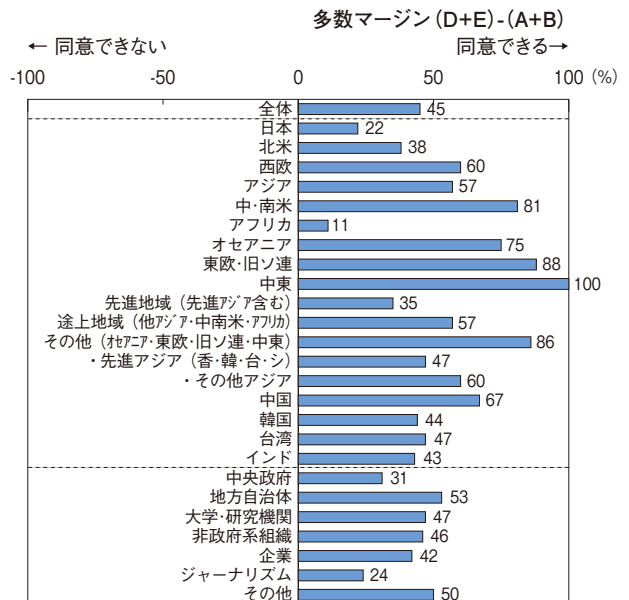
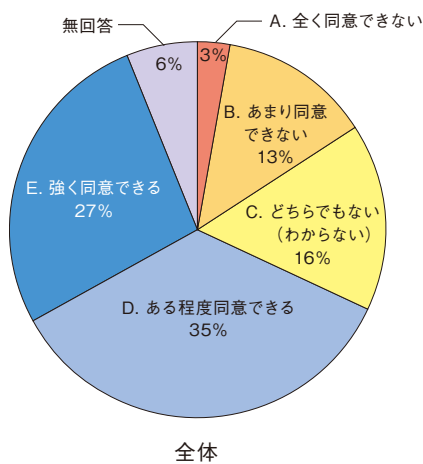
4. 機構・組織改革が望まれるが、進んでいない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が66%の多数を占めた。一方A+Bの“同意できない”は8%であった。“わからない”との意見も21%を占めた。

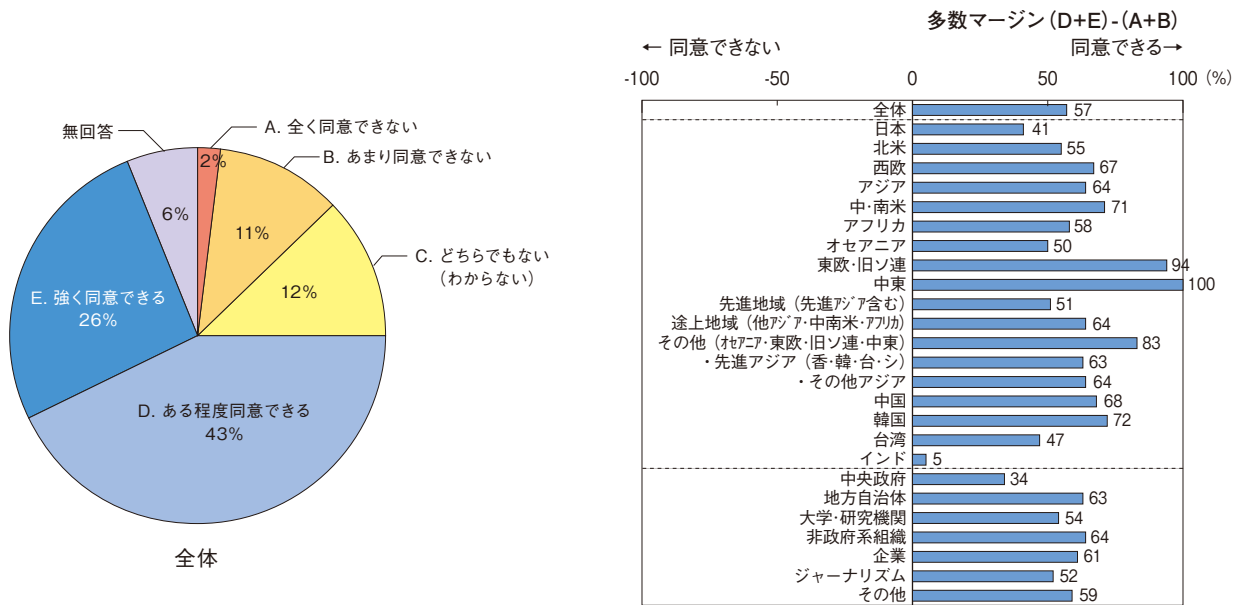
問2-4-3 個人の意思決定の限界 (社会的、文化的、あるいは個人の行動科学的な問題)

1. 地球の自然や生命に対する畏敬の念の欠如



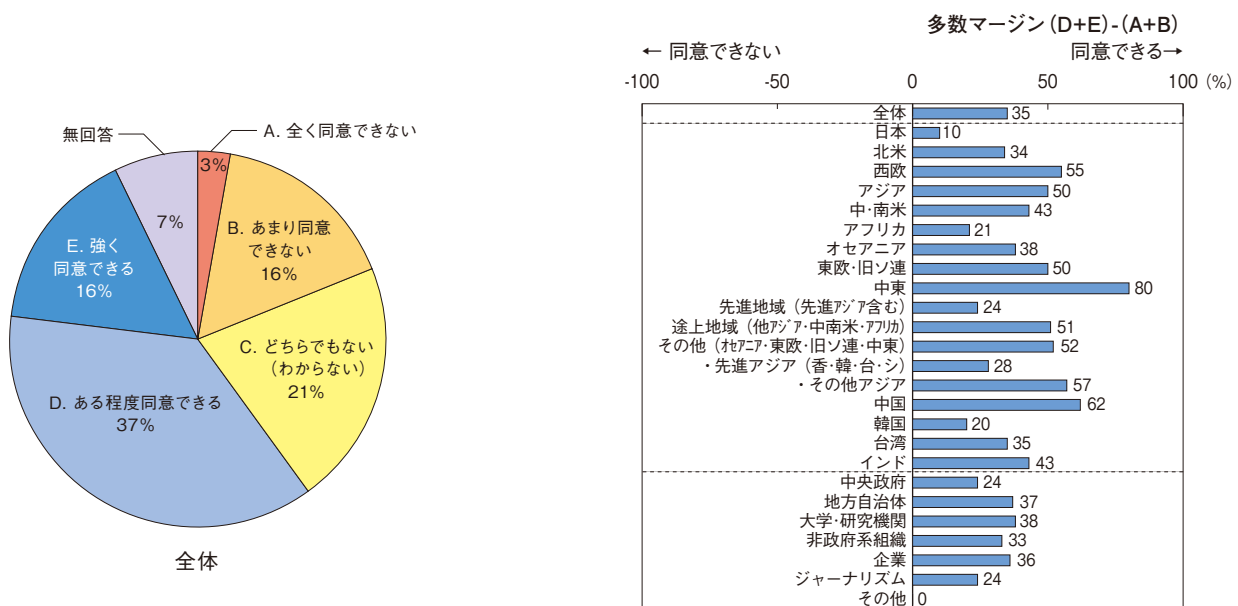
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が62%の多数を占めたが、A+Bの“同意できない”も16%、“わからない”との意見も16%を占めた

2. 地球環境など“共通の利益”を重んじる社会的、文化的な習慣や基盤が欠落または脆弱である



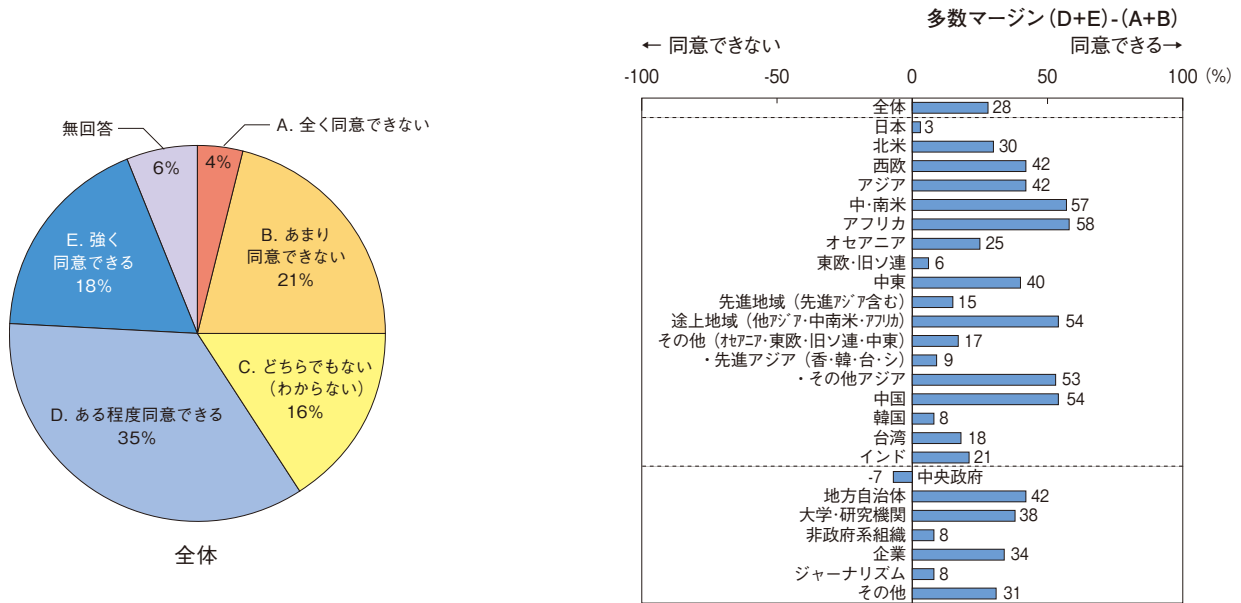
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が69%の多数を占め、A+Bの“同意できない”は13%、“わからない”との意見は12%を占めた。

3. 社会としての地球環境も含めた弱者を思いやる習慣や伝統が少ない



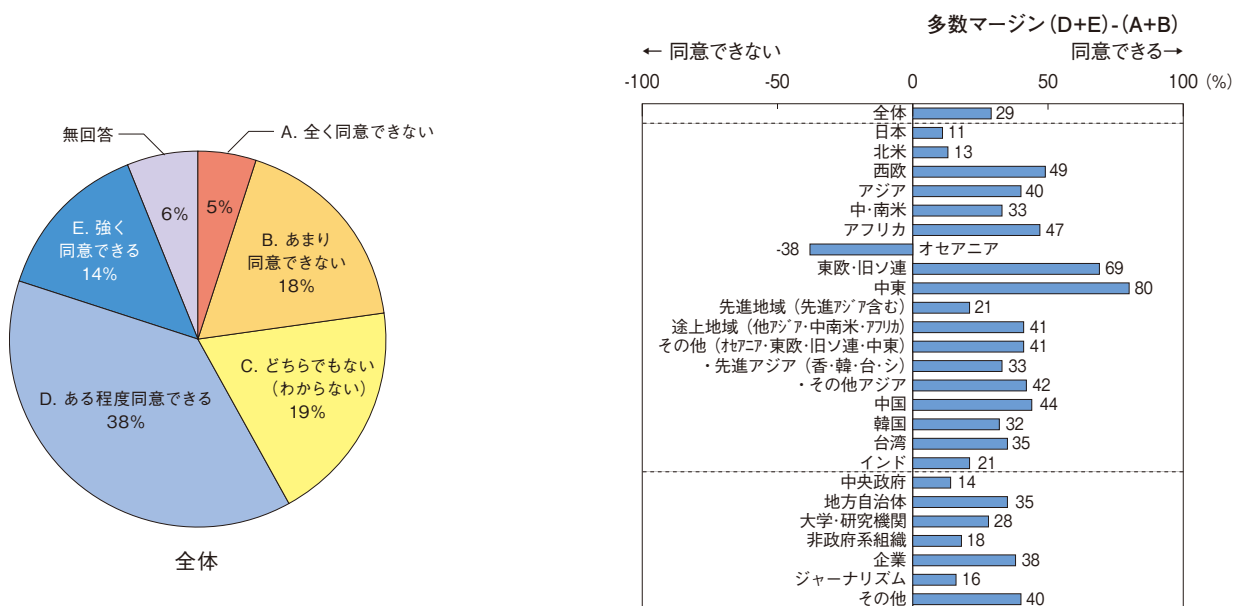
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が53%で過半数を超えたが、A+Bの“同意できない”は19%に達し、“わからない”との意見も21%を占めた。日本は“同意できる”が各国中最低の10ポイントのマージンを示した。

4. 人間はせいぜい村落規模の社会や自然の状態・影響は認識できるが、もともと世界規模の問題を認識できない



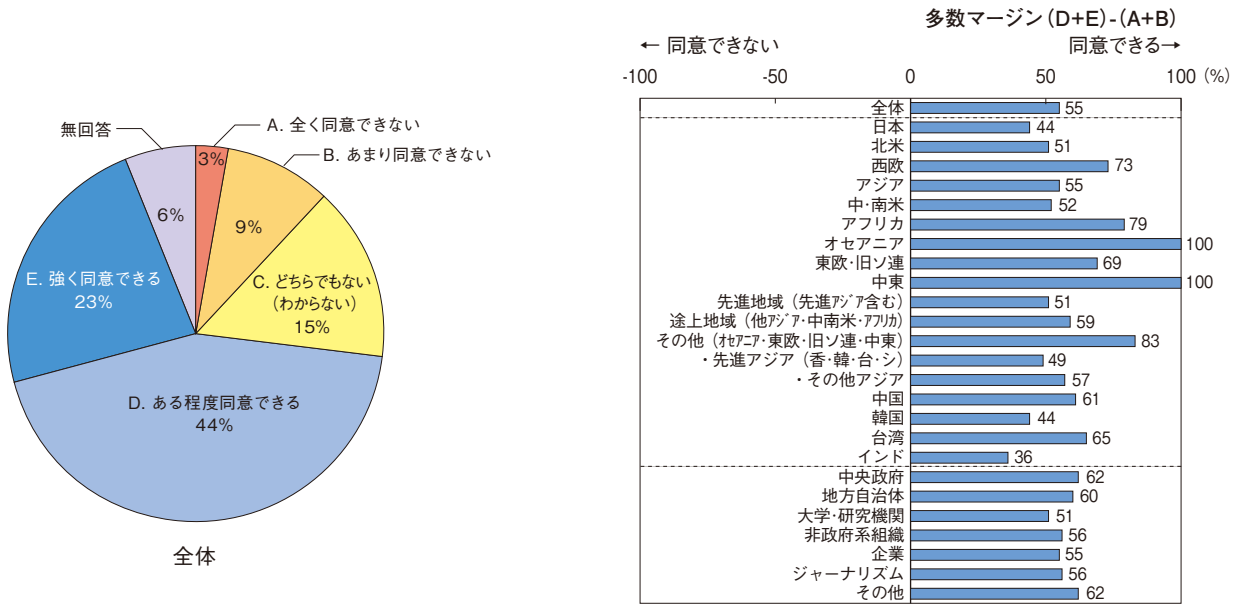
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が53%で過半数を超えたが、A+Bの“同意できない”も25%に達し、“わからない”との意見も16%を占めた。

5. 人間の意思決定は本能的に自己保存の考えに基づき、他人や将来の世代の幸福を慮る事ができない



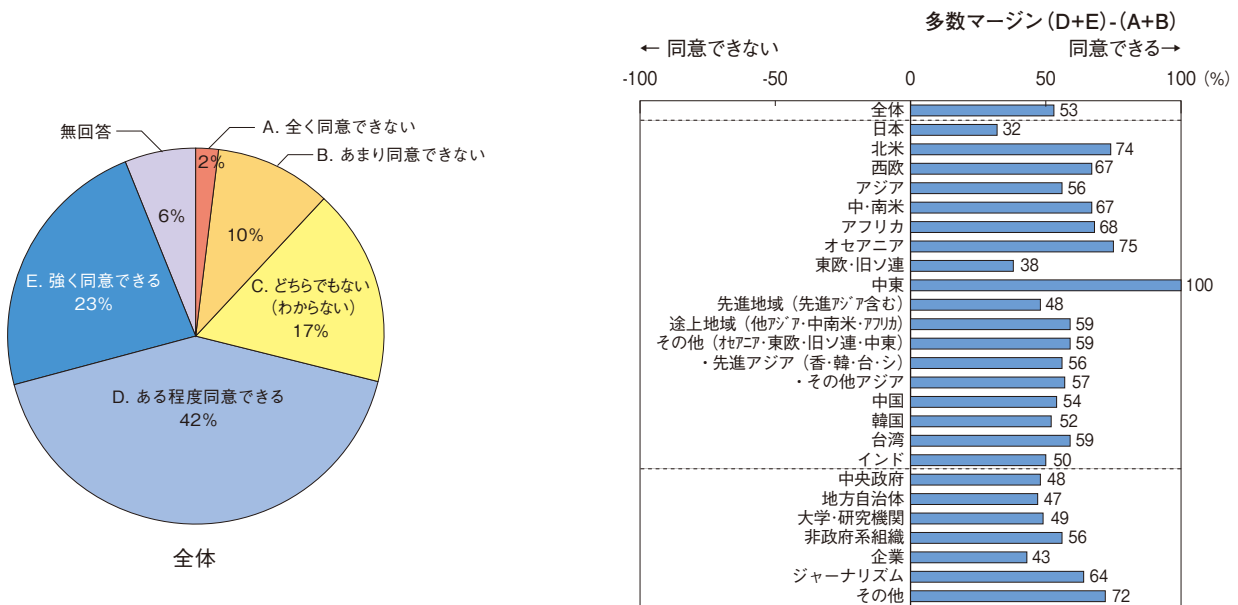
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が52%で過半数を超えたが、A+Bの“同意できない”も23%に達し、“わからない”との意見も19%を占めた。オセアニアは“同意できない”の意見が38%の-marginで多数を占めた。

6. 人間にもともと備わっている他を慮る性質が、経済ベースの行動原理により抑圧されている



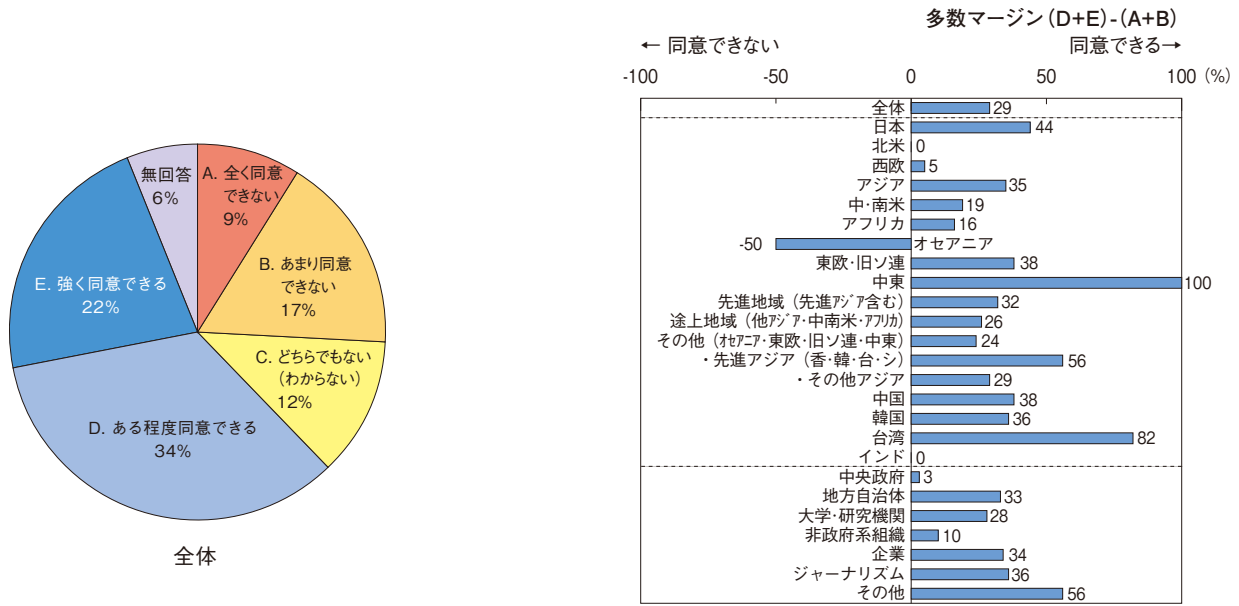
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が67%で過半数を超え、A+Bの“同意できない”は12%、“わからない”は15%であった。

7. 自分の環境を尊ぶ価値観と日常の経済行動に整合性が無い



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が65%で過半数を超え、A+Bの“同意できない”は12%、“わからない”は17%であった。

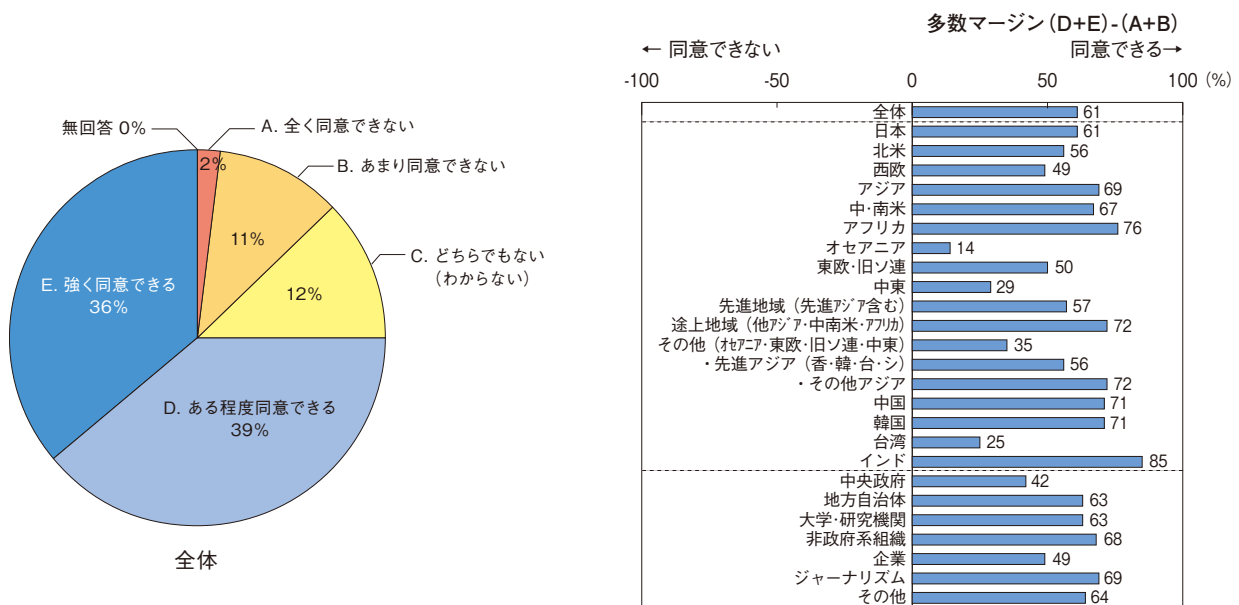
8. 現在のエネルギー多消費型ライフスタイルを捨てられない



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が56%で過半数を超えたが、A+Bの“同意できない”も26%、“わからない”は12%であった。日本も含めたアジアでは“同意できる”が多数を占めたが、北米、西欧、インドでは“同意できる”“同意できない”の意見が拮抗した。

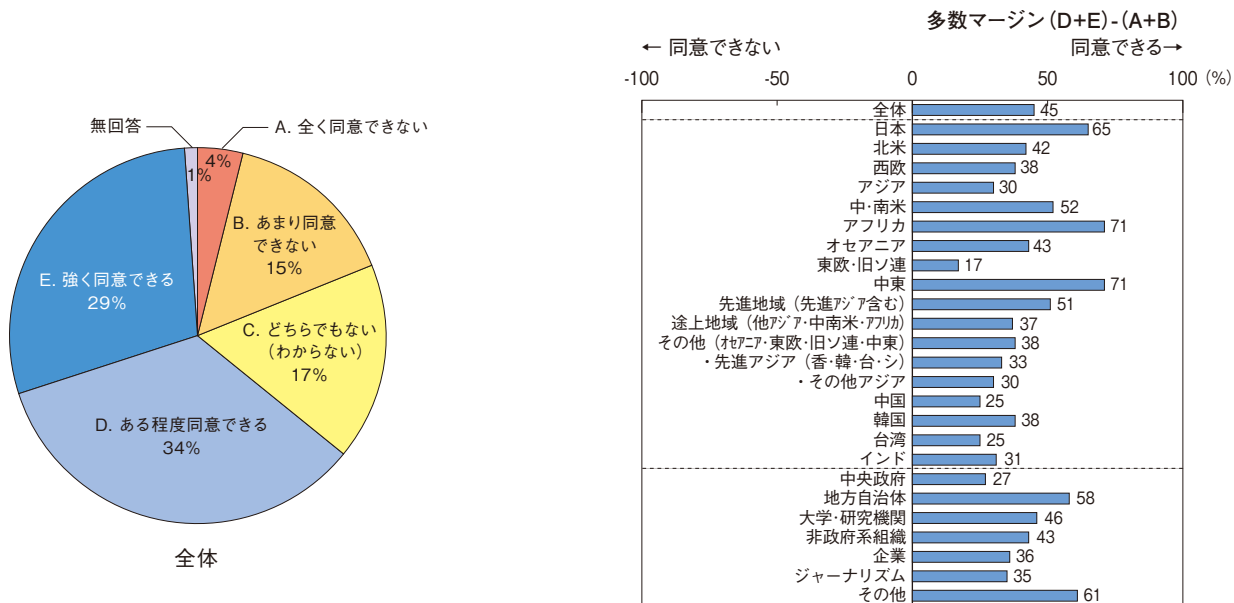
問2-5 ガバナンスの問題—リオサミット以降の世界の地球環境問題への対応の遅さの原因の一つはガバナンスの問題と考えるか。

1. 政治システムの透明性や説明責任(アカウンタビリティ)が不足し、市民や有識者の目がそれに行き届かない



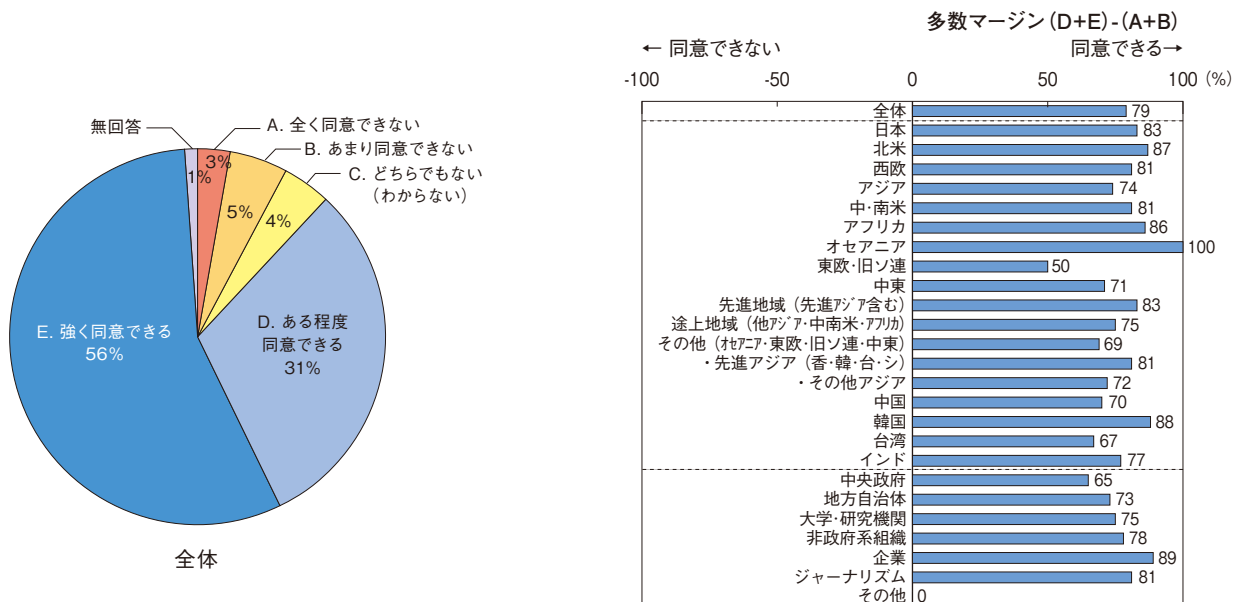
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が75%の多数を占め、A+Bの“同意できない”は13%、“わからない”は12%であった。

2. 決断に時間がかかり早さが必要な環境問題に対応ができない



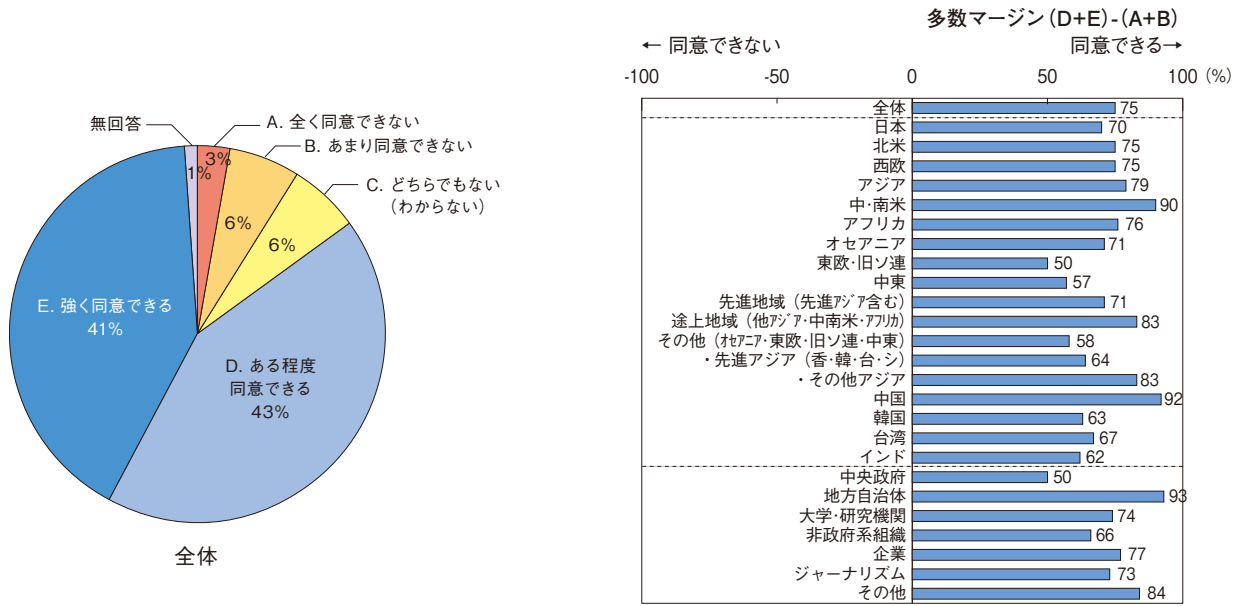
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が63%の多数を占め、A+Bの“同意できない”は19%、“わからない”は17%であった。

3. 多くの場合、選挙のため極めて短期的視野の動きとなり、長期の視野が必要な環境問題を扱わない



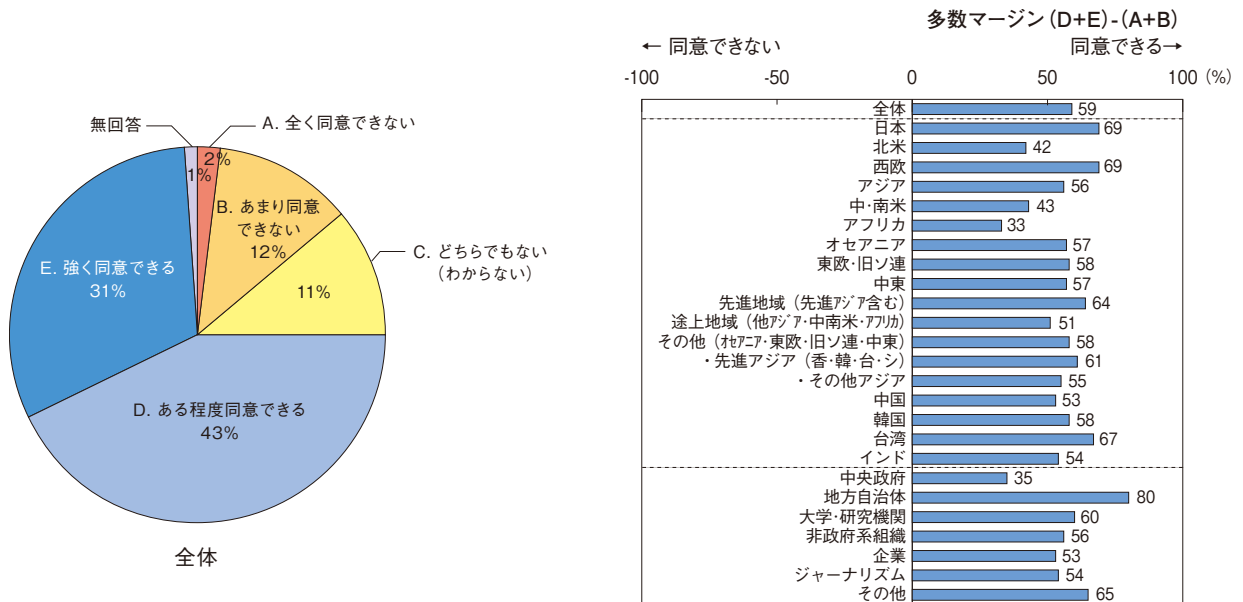
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が87%の圧倒的多数を占め、その内“強く同意できる”は56%を示した。一方、A+Bの“同意できない”は8%に留まった。

4. 一部の利益に偏る動きになりがちで、世界の環境問題を扱えない



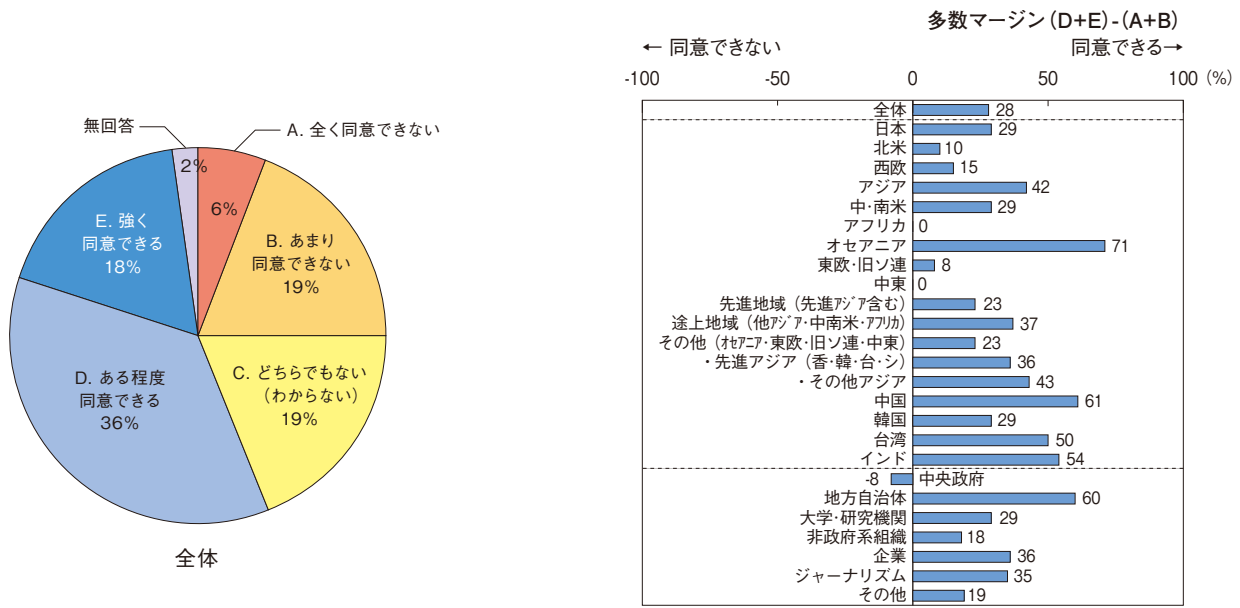
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が84%の圧倒的多数を占めた。一方、A+Bの“同意できない”は9%に留まった。

5 意思決定の基本は国単位であるため、世界の全体最適化を統治・指導できない



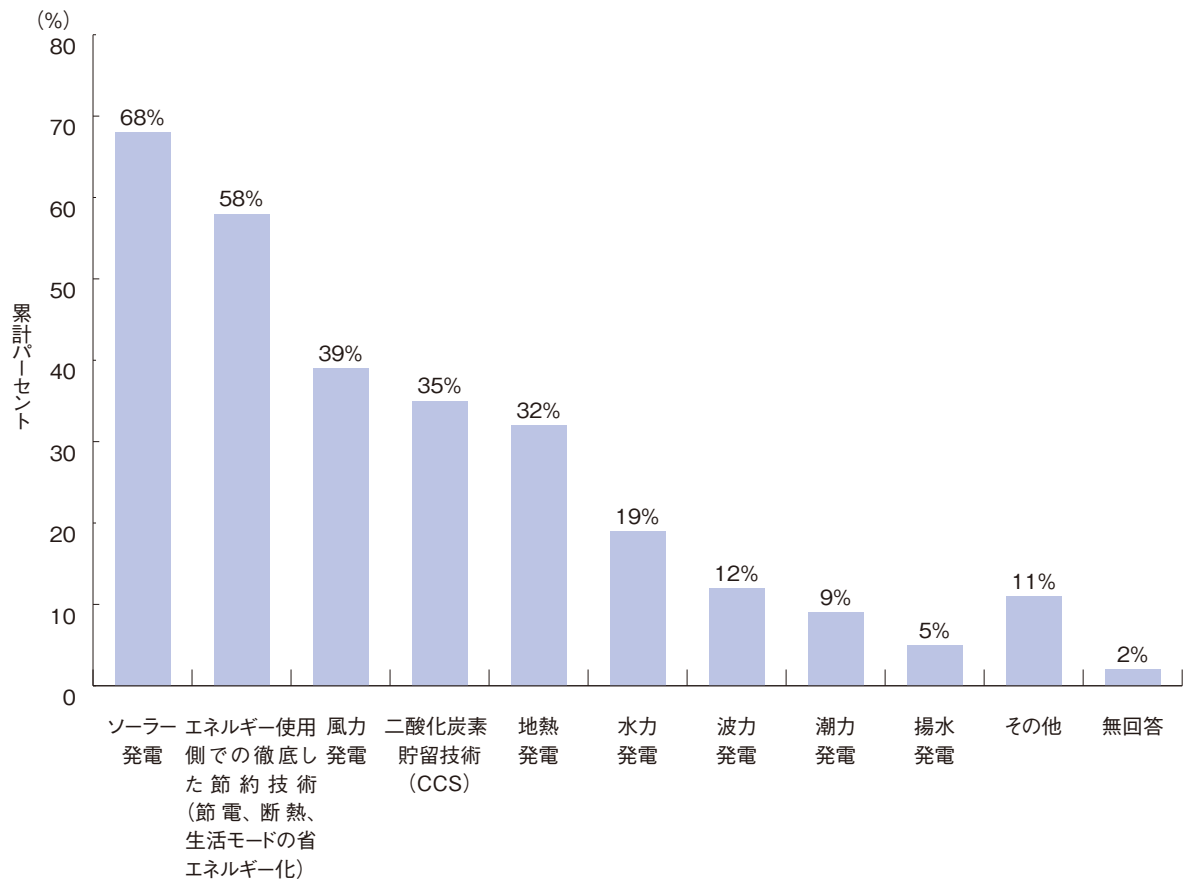
上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が74%の多数を占めた。一方、A+Bの“同意できない”は14%であった。

6. 市民の環境ガバナンスへの関心の低さが重大原因である



上記円グラフでは、D+Eの“同意できる”が54%で過半数を超えた。一方、A+Bの“同意できない”、“わからない”はそれぞれ25%、19%であった。

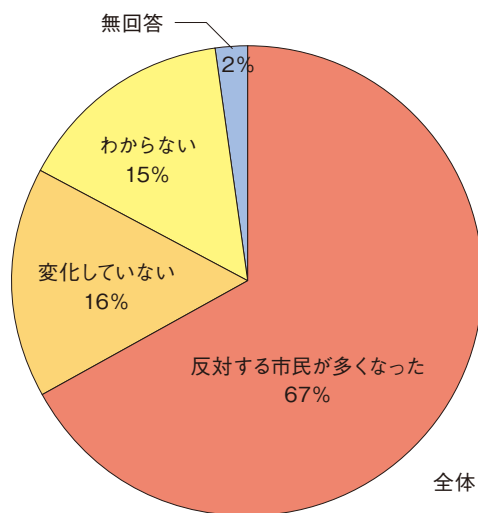
問2-6 サステイナブルな技術リソースの不足一次に示す各項目についてどれが喫緊で育てるべき技術と考えますか。3つ選んでください。



ソーラー発電が最多数を占めたが、エネルギー使用側での徹底した節約技術 (節電、断熱、生活モードの省エネルギー化) が次点に位置し、発電技術そのものと同時に使用者側の省エネルギーを重要視する意見が多い。

問3 原子力発電と環境について

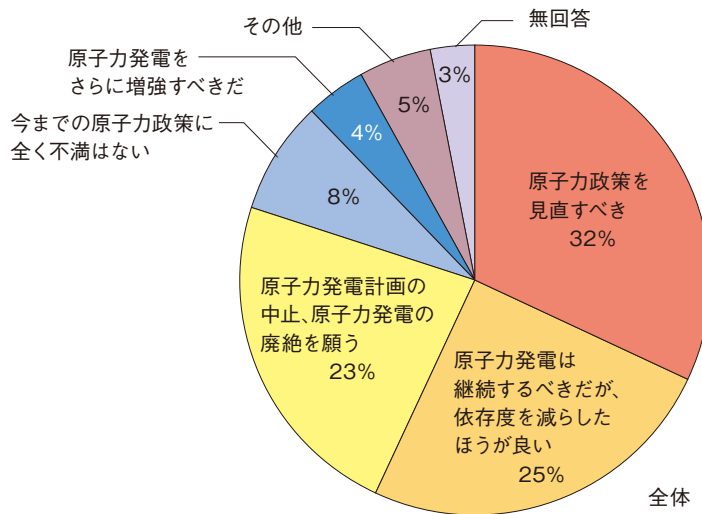
問3-1 原子力発電に対する市民意識—福島原発事故以降、あなたの国では原子力発電に対する市民意識に変化が生じたか。



	反対する市民が多くなった	変化していない	わからない	無回答 (%)
全体	67	16	15	2
日本	97	1	2	1
北米	58	25	14	3
西欧	68	20	11	1
アジア	50	18	28	4
・先進アジア (香・韓・台・シ)	78	15	8	0
・その他アジア	42	19	34	5
中・南米	40	48	12	0
アフリカ	30	48	18	3
オセアニア	35	35	24	6
東欧・旧ソ連	42	38	15	4
中東	67	22	11	0
海外合計 (海外エリア不明含む)	52	23	21	3
先進地域 (先進アジア含む)	83	10	6	1
途上地域 (他アジア・中南米・アフリカ)	41	25	30	5
その他 (オセアニア・東欧・旧ソ連・中東)	44	35	17	4
中国	39	16	38	6
韓国	78	16	6	0
台湾	76	14	11	0
インド	58	37	0	5

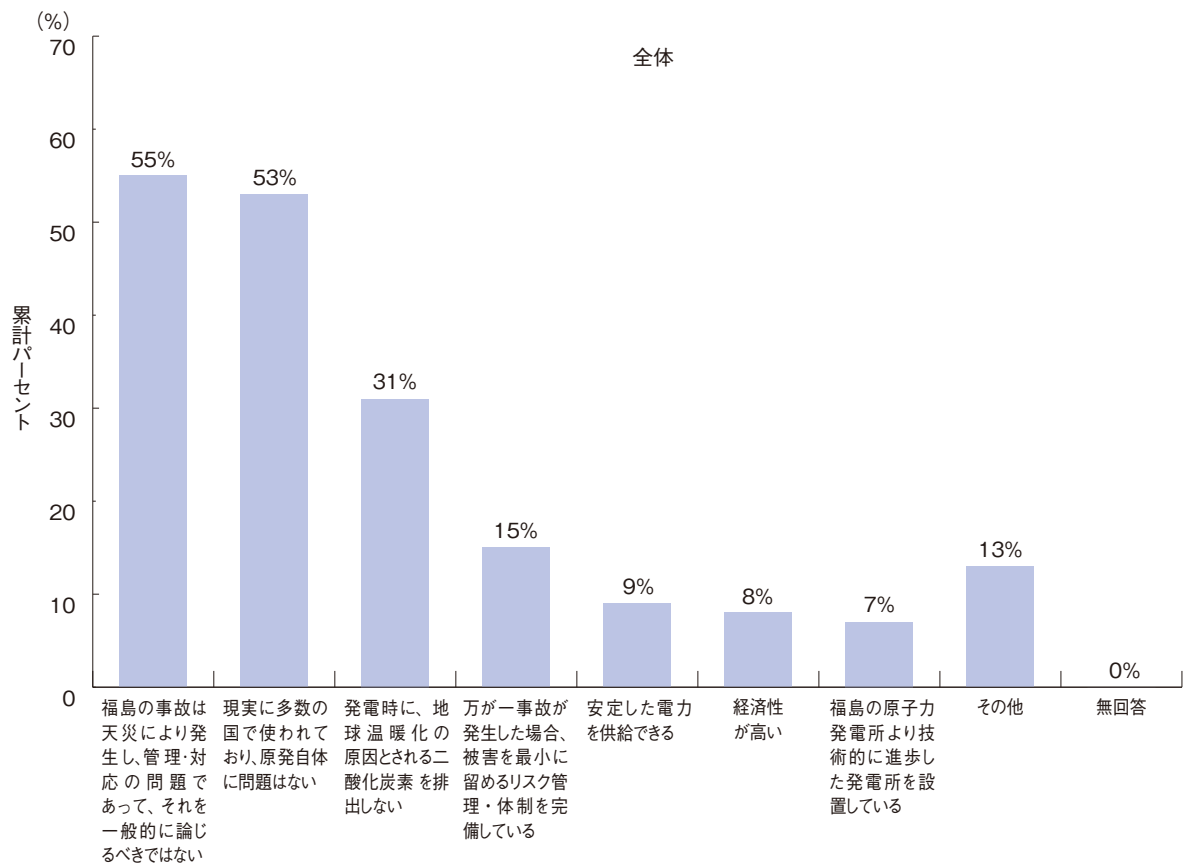
“反対する市民が多くなった”の意見が、世界で多数(67%)を占めた。同意見は日本では97%に上った。海外合計では52%となった。

問3-2 福島の原子力事故発生以降、あなたの国の原子力政策について、どのように感じますか。



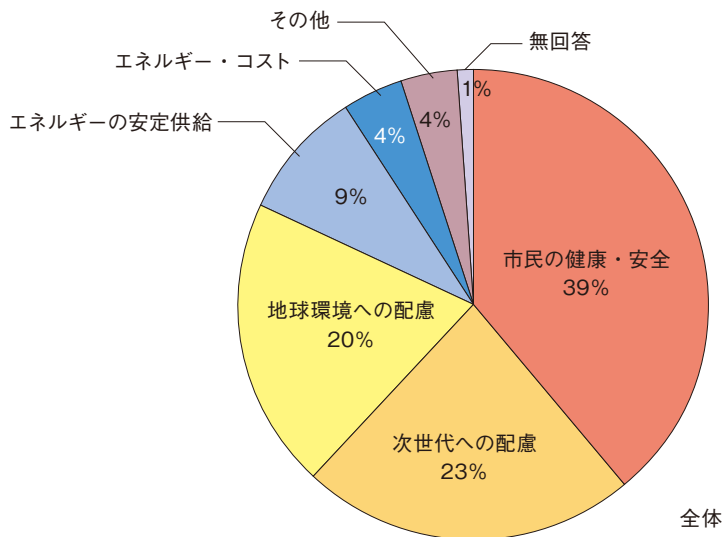
原子力政策を見直すべき (32%)、原発依存度を減らすべき (25%)、原発計画の中止、原発の廃絶を願う (23%)、の何らかの見直しを望む意見は合わせて全体の80%となった。一方、“今までの原発政策に不満がない”と“原発を増強すべきだ”はそれぞれ8%、4%であった。

問3-2-1 「今までの原子力政策に全く不満はない」理由



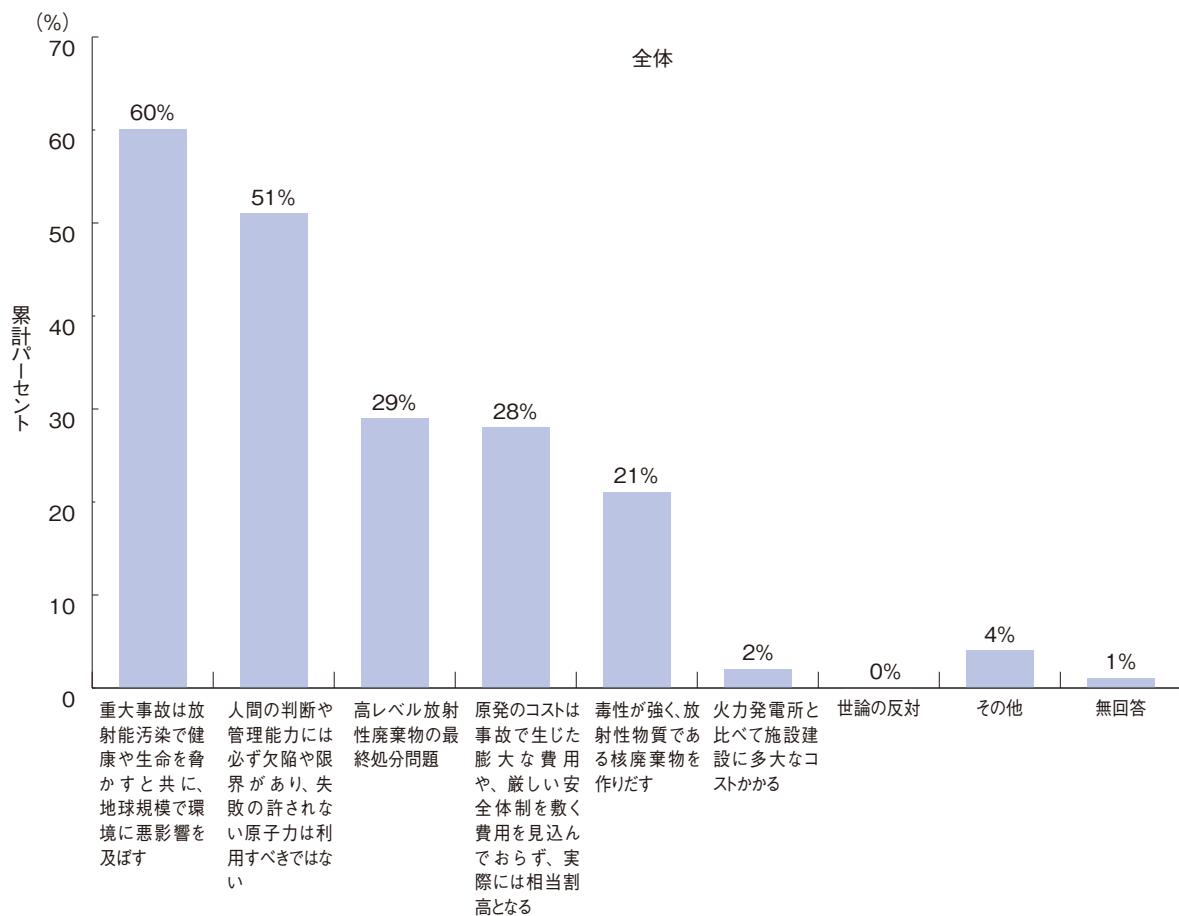
現在の原子力政策に不満がないとした理由として、“福島事故は天災により発生し、管理・対応の問題であって、それを一般的に論じるべきではない”、“現実に多数の国で使われており、原発自体に問題はない”が多数を占めた。

問3-2-2 原子力政策を見直す場合に最も重視する点は何ですか。



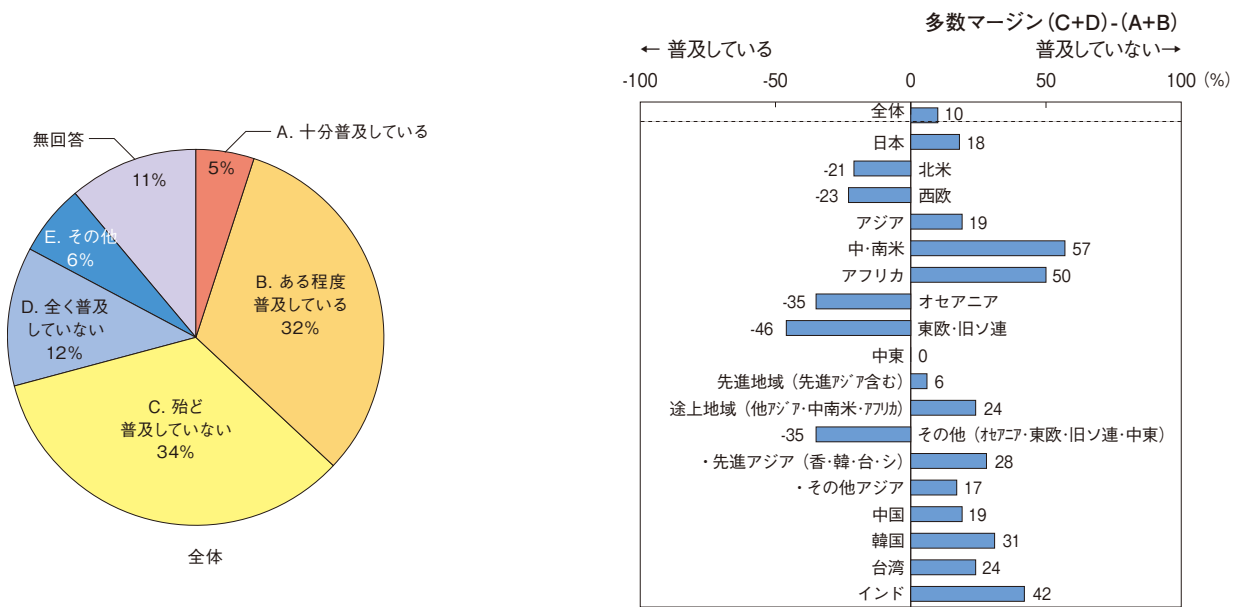
“市民の健康・安全”(39%)、“次世代への配慮”(23%)、“地球環境への配慮”(20%) が合わせて 82% と大多数を占め、“エネルギーの安定供給”(9%) や “エネルギーのコスト”(4%) を重視する意見は合わせて 13% と少数にとどまった。

問3-2-3 「原子力発電計画の中止、原子力発電の廃絶を願う」理由



中止・廃絶の理由として、大半が“重大事故は放射能汚染で健康や生命を脅かすと共に、地球規模で環境に悪影響を及ぼす”を一義的にあげた。

問3-3 あなたの国や自治体による市民への原子力広報はどのレベルにあると思いますか。



市民への公告は“十分普及している”あるいは“ある程度普及している”の意見が多数を占めた北米、西欧、オセアニア、東欧・旧ソ連に対し、日本を含むアジア、中南米、アフリカは“殆ど普及していない”または“全く普及していない”の意見が多数となった。

IV. 自由記述

今回の調査では、海外 53 カ国 314 件、国内 153 件の合計 467 件と調査開始以来最多の自由意見を頂戴し、世界各地における環境問題の実情やご意見、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを頂きました。テーマは多岐にわたっておりましたが、中でも国内では、昨年 3 月の東日本大震災を受けて、原子力発電や今後のエネルギー対策等、エネルギー問題に関するご意見を例年より多くいただきました。

国内につきましては、調査票へのご提言を除くすべてのご意見を、海外は 26 カ国 73 件を掲載しております。採録させて頂いたご意見、感想には氏名（敬称略）、所属組織名、国名、事務局番号を明記して匿名希望者は匿名とし、男性を M、女性を F として標記しております。

【人口問題】

世界人口が 100 億人を超えると地球環境は人類に安定的、十分な衣食住の提供ができなくなると言われて久しいが、「環境保全型の経済活動」といった抽象的提案に留まっており問題に思う。人口増加を抑制できないという前提で、100 億人を超えた時の対処法について具体的提案をすべき時期に来ていると思われる。

藤田 均、青森大学大学院環境科学研究科研究科長・教授、W026

急激な人口爆発が地球環境に与える環境圧力のベースとなっている。連鎖的に食糧問題を引き起こし、水資源の枯渇といった問題にもつながっている。地球温暖化問題も重要であるが、問題の深刻化の進展の早さを考えると、人口問題を最優先の課題として取り組むべきである。ただし、国連や世界各国の現状を考えると、有効な人口コントロールの手段が見あたらないのが現状である。

西崎 柱造、公益財団法人地球環境センター総務部総務部長、W214

【中国】

中国が CDM を捨てて、排出量取引制度の急速な整備に着手を始めている。このスピード感を思うと、気候変動すら市場メカニズムが解決してしまうのではないかと錯覚するほどで、今後の動向に注目している。

澤津 直也、一般財団法人日中経済協会企画調査部主査、080

これからの世界は、もっと中国の世界戦略に注意を払うべき。環境に配慮せず、世界中の資源を食い尽くしている現状をこれからも世界が受け入れるならば、地球環境は、ますます、悪化をたどらざるを得ない。先進国企業は、これまで、安い中国の人件費により世界戦略を目論んできたため、中国に卑下し、その間手に入れた有り余る中国マネーがアジア、アフリカを買いつくしている。道徳の無い経済活動は、人類にとって危険である。

M、W195

【科学技術】

科学技術の新しい方向を探る研究を多様に。

小原 秀雄、女子栄養大学名誉教授／総合人間学会会長、067

現在の経済活動を継続した場合に、地球環境にどのような影響が出るのか、そして、その変化によって人類の存続にどのような影響がでるのかが、説得力のある形で提示されないため、地球環境対策が緊急の問題であることが、多くの国民に理解されていない。地球温暖化の問題と、その影響による食料の供給の問題に関する科学的な知見を高める必要がある。

北城 恪太郎、日本アイ・ビー・エム株式会社相談役、W104

必ず誤りを犯す人間という存在が、安易に扱ってはならない科学技術の領域があることを、原発事故は示している。遺伝子工学もその種の物事ではなかろうかと心配する。

藤原 勇彦、W153

最近日本でも竜巻が発生するようになったり、外来種が多く繁殖しだしている。江戸時代の生活はこうだったという学者もいるが、そもそも温度が上昇しているのだから、クーラーは必需品に近くなっている。特に都会ではクーラーの排熱利用などを考えないとますますエネルギーを使う→温度上昇という悪循環を起こしている。環境技術の一層の奨励策が望まれる。

M、W209

【国連、国際的枠組みの構築】

IPCC のような中途半端な組織を作るべきではない。科学的議論と政策決定は分離すべきである。CO₂ 主因説を認めないことと、化石燃料の使用を削減することは両立する。

M、002

地球環境問題の解決策（例、地球温暖化対策—国連の枠組みに基づく COP（締約国会議）を各国平等の国連（総会）方式から脱却した新たな枠組みを構築しないと各国利害の対立と意思決定に時間がかかり過ぎて、対応できない。地球益を追求できる機関を新設すべき。

山口 務、NPO 法人アジア起業家村推進機構理事長、006

地球環境問題を解決するイノベーションを進めるグローバル社会の仕組みづくりとそれを推進する政策が重要であると考えている。

田中 廣滋、中央大学経済学部教授、W154

地球環境問題の重要な視座は、際限のない人間活動の肥大化にある。残された時間はそれほどあるとは思えない、豊かであるということを変更して国家規模で考え、足し算や引き算（従来型）の戦略ではなく、原点を変える、あるいは新しい文明創出を視点にした議論を世界規模で行う時期にきているのではなからうか。

石田 秀輝、東北大学大学院環境科学研究科教授、W208

地球環境問題がさらに深刻化すれば、世界各地の紛争はもっと多発し、規模も大きくなると予想される。いまこそ環境問題を国連の最大の課題として認識すべきではないか。21 世紀はいわゆる環境革命の世紀であり、これに人類の存亡がかかっている。

丹藤 浩二、福山大学大学教育センター客員教授、W229

【リオサミットから 20 年を経て】

気候変動問題は確実に影響が出てきている。一方、原子力発電に代表されるように、人の力ではどうにもできないものを利益優先で簡単に扱いきる。すべては人の有り様、価値観、モラルの問題と考える。今年のリオ+20、COP18 に期待する。

M、W002

地球サミットから 20 年、危機を訴える分析、報告書が様々な国連機関、シンクタンク、研究機関から出された。振り返ると少しずつ内容に違いはあれど、大局的には同じ内容である。オオカミ少年に思える。この現状を打破する術はないものか。報告書を出すことだけで各組織は満足していないだろうか。なぜ改善しないのか検証を。

田中 泰義、毎日新聞科学環境部副部長、044

環境と開発に関する「リオ・サミット」から 20 年がたちました。京都での「COP3」から 15 年がたちました。環境を考え、国と地域が手を携えて地球環境の改善に向かって行こうとした熱意は、すっかり小さくなっている感じがします。しかし、環境の変化は沈黙しながらも進行します。経済の「グローバル化」は国の違いを希薄にしましたが、その分、特定の国が示す「環境に対する畏怖と脅威の感覚」まで希薄している感じがします。もう一度、京都会議での「時間を止め議論し、意思の統一を図った歴史」を考えたいものです。

古市 倫義、日本原子力発電株式会社社長室、094

リオから 20 年を見てきた感想として、大人より子供たちの方が地球環境に関する理解は早く、これからの世代に期待したい。

竹内 謙、日本インターネット新聞社役員代表取締役、W135

リオ+20 直前であるが、国内ではまったく報道がなく、国民の関心・盛り上がりは皆無である（おそらく存在を知られていない）。ここ数年は地球環境問題への国民の関心が落ち着いてしまっている感があるが、技術やサービスの提供は低下していないようにも感じる。ビジネスとしてのエコロジーに埋没しないためにも、国民全体での本質的な議論・取組を活性化させる必要があると考えている。

M、W222

グローバルに関わる経済課題が最も優先されている現状があり、環境問題や社会的問題の解決が完全に後回しされている。リオ+20 で採択される項目が義務となることに期待したい。その義務は、人類の存続を最優先とするために生かされるべき強制力があり、その強制力をもって人々の考え方を根本から変革する。実現できない夢を語っているが大きな変革がないと世界は変わらないところまで来ていると思う。

齋藤 茂、シチズンホールディングス株式会社 CSR 室、W241

【マスメディアの問題・役割】

原子力事故の発生により、気候変動問題への関心が失われている。脱原子力を求めるメディアには、気候変動問題、エネルギー安全保障、経済影響を真剣に考えている様子が見えず、再生可能エネルギーの夢のみが語られていると感じる。これが、気候変動問題を思考外に置くことを助長している。「原子力発電所の再稼働反対」、「脱原子力」を声高に語る一部メディアに、上記のような視点での総合的な論説がないことに失望している。

M、W040

原子力発電に関する世論を形成するためのプロパガンダが長年続いていた。それに主要なメディアも乗ってしまったことが、国民の意思形成に大きな影響を与えたと思われる。この分野でメディア側が反省をする必要がある。

山田 優、日本農業新聞編集局、W043

地球環境の問題は誰もが議論できるようでも、正しい認識をされていない面がある。特にマスコミからの情報は大衆受けするように加工されている。本来の事象は一般の素人で理解できないものも多く、このような事柄に関してインタープリターの役割を持つ専門家を育てる必要がある。また、地球温暖化に関してIPCCのデータ捏造のようなこともあるが、マスコミは正しく伝えていない。

松村 和樹、京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授、W073

原子力発電所の問題に端を発して市民が地球環境問題を考える機会が増えていると思うが、まだまだ将来世代のあるべき姿が描けていない。特に日本では自国のことしか考えられない傾向が強いと思うが、目先のことでなく、100年後、1000年後の地球全体を考えた場合、どうあるべきかということを真剣に考える時に来ていると思う。マスコミの影響力が強い日本では、マスコミがミスリードすることなく、将来ビジョンをグローバル思考で皆が考える社会にしていきたい。

浜谷 英一、一般社団法人横浜みなとみらい21企画調整部部長・課長、W185

地球環境問題が次世代の人類に重大な影響を及ぼすことは、誰しも薄々気が付いて入るとは思うのですが、この安定した生活が送れる我が国においては、将来の地球のために今行動に移す動機付けが、政治の舞台やマスコミの報道姿勢に、余りにも少なすぎることに不安を感じる毎日です。

高梨 秀一、一般財団法人千葉県環境財団業務部環境活動支援課顧問、W226

1. 地球温暖化問題は本当なのか、疑問に思う点が多々ある。一部の経済的利益のために言われているのではないか。
2. 1も含め、環境問題に関する報道や主張を客観的に見る必要があると最近強く感じるようになった。

M、W253

【地球温暖化、気候変動】

最近気候変動はCO₂の問題ではなく地球の周期による温度変化だとする考えの方が多くなっているような気がします。気候変動がCO₂による変化だと一般の人によく理解させてCO₂濃度を減らすことを政府レベルで真剣に実施する必要があると思います。

米田 明人、NTT都市開発ビルサービス株式会社建築事業部EMC所長、W034

地球温暖化防止のためには、行政・企業・住民等が一体となって省エネルギーの促進など温暖化対策に取り組む必要がある。また、CO₂削減の効果が期待できる再生可能エネルギーの導入推進も必要不可欠である。

M、064

近年の異常な地震、竜巻、台風、大雨、洪水など天変地異をみると、地球は相当病んできているように思えてならない。その原因の一部は温暖化等人間の社会経済活動によるものと思われ、今ここで各国は地球環境保全対策に最優先で取り組まないと環境維持・回復のチャンスを逸することになるのではと案じています。

大申 信昌、082

2013年以降の温室効果ガス排出抑制体制の議論の迷走は、結局、排出抑制の負担の押し付け合い担っているからではないかと思う。初心に帰って、今できることは何か、何が出来るようになるべきか、それぞれの分野で、お互いが如何に貢献できるか、という建設的な議論をすべきではないか考える。大排出国である米国、中国、インドがそれぞれ、何を（できる）のかを決めるように、わが国の対応を考えなければならない（わが国が何もしないということではなく、これらの国の努力を呼び込む工夫をすべきである）。

横堀 恵一、横堀法律事務所、W099

温暖化をもっと、科学的に、すなわち太陽系の大きな変化としてとらえることなども判断材料としていくことが肝要。近視眼的に、ある都市の気温の変化や桜の開花時期などのみで、あるいは氷壁が海に崩れ落ちることで、「温暖化している」とすることのないように。

中田 真一、秋田大学大学院工学資源学研究科副学長（評価・社会貢献担当）教授、W134

地球温暖化はヒートアイランドとの混同が多く（温暖化+3°の内訳、GHG起源+0.6°、ヒートアイランド2.4°といわれている）、良く分からないが、内陸の乾燥化、砂漠化進行へ対策は、国際的にも非常に重要と思っている。（砂漠化進行→食糧等生産基盤縮小→食糧問題、水問題→経済混乱→国際紛争→・・・→人類存続危機、というシナリオが想定されてしまう）。

M、W186

温室効果ガスの主要な排出国である中国と米国が、排出を抑制する世界的な枠組みに参加しようとしなことが残念であり悲しい。

M、W194

【経済システム】

経済の大競争を良しとするなら、経済活動によって生じたマイナスのインパクトに対して、責任を取らせることが不可欠である。経済の大競争の前に汚染者負担の原則が厳しく問われねばならない。また、環境に良い人間活動には経済的インセンティブを提供する義務が国と国民にある。

瀬戸 昌之、元・東京農工大学農学部教授、045

世界的に経済が不安定な状況にあるので、環境への対応を組み込んだ新たなグローバルな経済モデルの提唱と実施が必要と考える。

M、W100

東日本大震災と福島第1原発事故以降、地球環境問題をめぐる状況はいっそう複雑で深刻なものになりつつあると思います。もっとも深刻な要素は、こうした事態に対してグローバル経済そのものの見直しを含む代案に、国民の多くが必ずしも積極的な支持を表明していないということです。「脱原発」や再生エネルギーへのシフトへの支持の高まりにもかかわらず、原発や核政策を推し進めてきたグローバル経済（及び成長戦略）の見直しには、ある種の抵抗や「あきらめ」があるように思われます。政治経済システムと環境問題とが深くつながるものであるというメッセージが十分に理解されているとは思えません。

朝岡 幸彦、東京農工大学農学研究院教授、W106

環境問題については早急に何らかの対策が必要であるはず。特に市民にもコストを伴う施策が必要であるはずなのに、政治（家）がそれを説明できないところに問題があると感じる。

M、W147

日本では、今後人口減少が見込まれるため、インフラの整理縮小が検討可能な状況であると認識していますので、今後は、経済合理性を有する環境政策を推進し易い状況になると予測しています。

M、W151

温暖化ガス排出削減を実行するのは、企業と国民です。その取り組みの原資を生み出すのは、技術をもった産業です。お金も効率的に使わなくてはいけません。産業企業の活性化を図り、経済との両立をしつつ、問題に取り組むことが重要です。

榎本 晃章、社団法人日本動力協会会長、W190

戦後の、環境問題の増大は、経済の基本的な構造そのものの変化に対応している。初期には、工業などの生産活動が環境問題を生じたが、バブル経済からその後の経済に認められるように経済の支配力（金融、外貨交換、株価など）が、巨大化している。

武田 博清、同志社大学理工学部理工学研究科教授、W223

【環境教育・広報活動、啓発活動】

環境と経済のバランスについて、十分に考えられるよう啓発していくべき。

M、W010

人類の持続性を確保するには地球環境問題を解決していくしかない。そのためにはライフスタイルを変化させ、ある程度我慢せざるを得ないと認識している。しかし、日本の若い世代には将来の不都合な真実を認識・理解することを出来る限り避け、現在の状況が限りなく続くと思いつけ、安全と安心を強固にするような行動もすることなく、日々受け身で過ごしている人が多い。日本においては、わが身を生涯にわたって自ら守る教育が必要であろう。

楠田 哲也、北九州市立大学国際環境工学部教授、W022

すべての元凶は人間の欲望。多少なりとも歯止めがかけられるとするなら、それは教育であろう。

M、029

市民のリテラシー向上を図る必要があると思います。その意味で、環境教育は重要であり、その質も向上を検討すべきだと思います。

関根 嘉香、東海大学理学部化学科教授、032

最近とくに異常気象や自然災害が多くなってきていることを肌身に感じています。このような事象は地球環境

問題と深く関わっていると思いますが、折にふれ、もっともっと広報され問題提起されてもよいのではないかと思います。

水谷 勉、076

個々人の環境に対する意識を高めることが必要、個人の環境に対する意識が高まり多くの人（世界規模）の意識が環境に配慮する考えになれば、行政・国を動かすことが出来たり経済活動もコスト優先から環境優先になっていくと思う。その為には教育（特に学校教育）が大事であり長い時間の掛かる事と思う。

M、W083

人間の行動には必ずプラスとマイナスの両面が付きまといまいます。地球環境問題に対する対策にもこの両面が付きまといまいます。あまり短絡的にならず、巨視的視点も含めた様々な視点で考え、適切な行動をとることが地球環境問題対策には必要かと思ひます。特に教育が必要です。

松下 秀鶴、093

3.11 の津波、福島原発の事故は、わたしたちの生活が自然環境のなかにあることを改めて認識させたが、省エネはじめライフスタイルの見直しなど具体的な行動につながっていない。これは、気候変動、食料不足などの地球的規模の問題、身近なごみ問題や生活型の公害については情報が伝えられていないために多くの人びとは事の重要性を認識していないためである。危機感を煽るのではなく冷静かつ深刻に現状を伝える政治家、専門家そしてメディアが必要である。

押谷 一、酪農学園大学環境共生学類教授、W122

環境教育が非常に重要であるし、有効である。最近、科学軽視の傾向が為政者、市民の中に生まれているのを憂いている。原発問題、温暖化問題への対応と社会の取るべき道筋については、社会科学を含めたより一層の科学的評価と、それに基づいた冷静な判断をして欲しい。

中島 映至、東京大学大気海洋研究所教授、W130

原発事故の発生に伴い放射能汚染が広範囲に広がり、人体への直接的な影響だけでなく、農産物、林産物等の生産者に甚大な損害を与えていることが連日報道されている。これにより、放射能そのものへの危険性が強調されることにもなり、一般市民が放射線測定器を個人で購入するまで関心が高まっている。このような状況下では、合理的に放射性同位元素等を扱う研究機関にとっても、学生・市民に対する教育活動の中で安全さを伝え、かつより適正に研究を進めていくことが必要になる等、今後さまざまな対応策を講じていかなければならないと思う。

高橋 拓也、山形大学農学部技術室技術員、W203

1. 次世代の地球環境に生活する若年世代の中で、将来影響力を行使できると思われる人材に積極的に国外の実情を知る機会を与えることが必要。（ひどい環境劣化の現実を目の当たりとすることが肝要）
2. 環境破壊がひどい急成長の国の若者、責任ある人材を対策の進んだ国に招待し、じっくりと先進技術、対応、法制など学んでもらうべき。（公害先進国の義務）

安田 重雄、特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン理事・事務局長、W218

【エネルギー問題】

原子力発電

エネルギー問題は日本のような無資源国また、風力・地熱・ソーラーなど効率不足の国では、根本的に生活のあり方を変えない限り、原子力に一定の供給を頼らないと国が成り立たなくなる。

富板 和夫、東レ株式会社顧問、015

原子力発電は日本での産業を考えて議論を尽くしてもらいたい。電気がなければ、ものが作れない。雇用も維持できない。反対ならば、どうやって生活をしていくか、代案を示してもらいたい。農業、漁業では今の生活はできません。

M、020

今までは軍備強化と、そのための産業育成による環境破壊を心配したが、これからは特に日本での重大事件から、世界中の「原発」が最大の危険となるかもしれない。

小林 誠、031

福島原発の悲惨さから、「原発反対」の単純な感情論が横行支配し、それが今日の空気になっている。日本が今後どうやって生きていくのか、キチンと考えた発言が、魔女発言のように見られる雰囲気を感じている。政治家が opportunist 集団と化している日本の国は、国家財政のみならず、原子力発電を取り巻く環境や国家生存の視点からも極めて危険な状態にある。

M、W050

エネルギー問題でいくつもの戦争が引き起こされてきたことからすると福島事故が世界に与える影響は大きい。今世紀の世界はまだまだ原子力に依存せざるをえないことは明らかであるので、新しいエネルギー源の開発は当然積極的にすべきだが、日本は原子力発電関連の技術を捨てるのではなく、これからの世界の政治社会的安定のために活用していく義務がある。

永野 博、政策研究大学院大学教授、W052

核分裂生成物からの放射線の影響はほかの有害物質による人体影響ほど人々に理解されていない。特に行政に携わる人々の無知さ、それを国の政策に押しつけている態度が情けない。このままでは、原子力発電の可否を論じて、無意味であり、より正確な情報を世界の人々に知らせる努力をすべきであると思う。

神山 桂一、NPO 法人 環境り・ふれんず理事、053

本年度考慮した項目で「放射能汚染」はどこにも読み取れない。旧来分類ではなく、環境汚染に分類してほしい。これまで原子力規制は大気汚染、水質汚染と別枠で扱われ、法体系規制組織も治外法権的に運用されていること自体が時代にそぐわなくなっている。

岩田 助和、富山県エルピーガス協会専務理事、058

私はタンザニアとベトナムの大学で地球環境科学を地質学、鉱物学の立場から研究、教育、地元貢献をしてきました。両国において原発は非常に危険で、とても維持管理できません。ウランを掘る権利も問題です。日本がベトナムに原発 12 基を輸出することは大反対です。中止してください。

田崎 和江、ベトナム・ラックホン大学／タンザニア・ドドマ大学／金沢大学名誉教授、068

従来の原子力発電推進施策への総括と反省のうえに立って、それでも「この程度の原子力発電所が、こうした稼働条件下で必要だ。」という日本国政府としての意思決定と国民へのアナウンスが不可欠である。一部にみられる情緒的な反原子力発電の主張は、国民を非科学的で不毛な議論に陥らせる危険性を感じさせるものであり、多くの国民をバカにした意見とさえ考える。

坪内 彰、福井工業高等専門学校非常勤講師、W108

私は福島県郡山市に住んでいますが、毎日放射線量の低減対策に苦慮しており、正直な所、事故前の環境に戻してほしいのが本音です。今回の福島原子力発電所の事故原因の徹底究明を行い、二度とこのような事故が絶対に起こらぬようにしてほしい。

緑川 洋一、郡山女子大学管財部（環境委員会事務局）部長、W138

福島原発事故は、私たちと私たちの子孫に不利益をもたらし続けることがはっきりしてきています。その期間、その規模、その費用を国や東電は試算し公表し、どのような負担が必要なのかを議論するべきだと感じます。それなのに、再稼働を考えていること自体、理解に苦しむ対応です。

M、W184

国際的な競争が必要な経済環境の中で、様々な環境に配慮した政策、新しい技術を採用しなければならない状況にある。コストはかかるが、同時にその新たな技術、省エネの工夫で世界をリードすべきではないか。原発事故で我が国は貴重な国土を“失った”。これ以上、利用可能な人の住める国土を失うのは絶対に避けるべきである。原発再稼働で、さらに大きな被害がでる可能性がある。絶対に再稼働はやめるべきである。

M、W232

「人に優しく、環境に優しい科学技術」であるためには、いかなる時も原子力発電はその安全が担保されたものでなければならない。fail-safe の精神が大切！

西田 哲明、近畿大学産業理工学部教授学科長、W234

今回の原子炉事故を契機に原子力発電所の稼働を全て止めるべきであり、廃炉にすべきという意見が出て来るようになった。しかし、石油、石炭、ガス等にエネルギーの重点をシフトするには日本のエネルギー資源はあまりにも脆弱であり、ほぼ全てを輸入に頼っているため、現状を見ていないと考える。他のエネルギー資源の開発も重要ではあるが、現代は電気なくしては機能しない社会である。また、石油精製製品の原料の早期枯渇を招くこともあり、全ての原子力発電所を一気に廃炉にすることは我が国の将来を見据えていない意見だと思う。地球環境問題としてもこのままでは CO₂、気候変動要因や環境悪化につながるエネルギー開発が多く、再考が必要と思う。

M、W245

福島原子力発電所事故以降、我国では猫も杓子も原子力発電反対の意見が多数を占め、例えば、影響力の強いテレビの番組でのほとんどのコメンテーターが原子力発電反対です。原子力の比率を下げれば、火力発電に向かい、CO₂ の排出につながり、その結果、地球温暖化は避けられません。また、原子力発電は一応自前のエネ

ルギーですから、それをなくすということは、国の経済力や安全保障能力を低めることにもなります。もう少し冷静な議論が必要であると感じます。

M、W247

大学で、地球環境問題（国連が条約化したもの）の解説を担当しているが、チェルノブイリの現実、福島原発事故の影響の今後の拡大（児童の白血病発生から海洋汚染まで、及び隣接県も含む農家の被害、自殺者のことなど）を考えると、これを超える環境汚染問題は見当たらない、と言わざるを得ない。（他の環境問題を講じるときに空しさを感じてしまう）私の立場：周辺国の実情から、日本の原子力発電関連研究者（リスク研究者）養成は絶やしてはならないが、発電に関しては、現有を厳密な安全管理のもと維持するにとどめ、新設は一切断念すべきである。過去の原発関連政府交付金、東電の宣伝費・事故補償費も含む正しいコスト計算を公表すれば、原発新設は経済的に引き合わないことが明確になる。発電送電の地域独占も禁止しなければならない。

大久保 忠旦、宇都宮共和大学副学長・教授、W254

今後のエネルギー対策

電力会社の独占体制が、再生可能でCO₂排出量の少ない技術の普及を妨害している実態が次々に明らかになっており、まずは、電力の自由化を強力に進めることが必要である。電力だけでなく、省エネルギー問題や、廃棄物問題でも、真にCO₂排出抑制を阻んでいるのは何かを暴きだして、対処することが必要である。たとえば、家庭からのCO₂排出を抑制するには、自家用車の削減が第一であるが、一向に自家用車を減らす方向へ政策が行かない。その原因は何なのか。これを広く知らしめることが、環境問題への対処に重要である。

M、W017

日本の政治・経済の動きを見ると、地球環境問題対策については、ほとんど頭がないようにすら感じられる。東日本大震災の復興に当たっても、地球環境問題を踏まえた対策が図られるべきと常々感じる次第です。特に、原子力問題に関しては、代替エネルギーとして、当面、化石燃料へとシフトすることはやむをえないが、長期エネルギー対策を考慮した上で、早速クリーンエネルギーへのシフトが図られるような国を挙げての対策推進が望まれるように常々思っています。

M、W059

1. 気流・水流の利用を再検討し、更に効率の良い方法を検索する

例：赤とんぼ、とび、つばめなどの鳥類・昆虫類の動力源を検討し気体利用の開発を行う。ヤマメ・イワナなどの魚類の滝昇りの動力源の検討をする。

2. 現在の火力・水力の発電方式を、更に効率アップする方法の検討

佐野 一郎、071

人類の活動の拡大につれて地球環境問題は深刻化してきた。エネルギーは人類の活動を支える重要な要素であるが、地球環境に大きな影響を与えるので、エネルギーをどのような形で確保するかは、我々人類の最重要課題のひとつである。エネルギー問題を長期的な視点でとらえることが必須であり、我々は、100年後には大部分のエネルギーを太陽起源のものから得られるようロードマップを作成し、今すぐ行動する必要がある。なお、今後しばらく化石燃料、原子力に頼らざるを得ないが、50年後には、原子力発電を廃止する覚悟が必要であろう。今後半世紀、私たち人間の英知が試されることになる。

内田 啓一、W120

低炭素社会を実現するためには、太陽光発電などの持続可能なエネルギー供給系の技術開発加速が必要だが、併せて原子力発電の安全性を高めるための技術開発も当面必要と考える。

佐藤 公彦、W131

原子力発電に頼らない自然エネルギーを利用した小規模で多様な発電に早急に切り替えるべき。自然が豊かな日本の特徴を生かした効率的な発電技術を確立し、原爆被害国、放射能災害国の汚名を自覚をして、エネルギーの転換を推進すべきである。

登米 久雄、W155

これまでは、原子力発電を中心にエネルギー政策を進めてきたが、国・電力も今まで重要視してこなかった再生可能エネルギーについて抜本的に考え方を改め、最優先で開発を進めるべきである。しかし、私は今後20～30年の間は原子力は必要なエネルギー源であると考え。太陽活動が今後低下することが指摘され、これによる寒冷化が問題となっているが、この効果が地球温暖化を相殺することになるのかどうか注目される。その結果次第では、CO₂排出規制に関するインセンティブが大きく低下するのではないかとと思われる。

M、W160

自然エネルギーへの政策転換へ舵をきるべきと考える。

M、W207

現代人はほとんどの活動を技術を利用して行いますが、技術を持続的に利用するには、資源環境と廃棄物環境が不可欠です。環境問題は資源環境の側でも廃棄物環境の側でも生じ得ますが、地球環境問題の中でも最も重大な温暖化・気候変動は廃棄物環境の側で生じています。この点では、原子力も放射性廃棄物を放出できる環境がみつかっておらず、化石燃料と事情は同じで、行き詰まりは目に見えています。自然エネルギー、とりわけ太陽光、風水力などのフロー型エネルギーは、廃棄物環境の心配が基本的に不要という本質的有利性があります。フロー型自然エネルギーを柱にするエネルギー体系への構造転換の戦略が何にも増して急がれると思います。

西川 榮一、兵庫県震災復興研究センター、W235

市民全てが今や環境問題は「非常時」で、「今まで通り」という考えを止め、「足るを知る」とか「すべてほどほどで良い」という考えに基づいて生活を改めなければならない。特に、原子力発電はすぐにでも廃絶に向けて行動を起こさなければならない。日本の場合には地熱発電、太陽熱発電にすぐにでも切り替えなければならない。そのための政府や関係者の英断が求められる。

北谷 勝秀、NPO 2050 理事長、W236

【地球環境問題への対応】

未来世代や野生生物の権利を尊重した環境ガバナンスの有り方（基本原則）を確立していかなければならないが、それが難しい。

井手 慎司、滋賀県立大学環境科学部教授、W004

「平等だか差異ある責任」という考え方に同意できない。「平等の責任があるが対応力、技術力に差異がある」と考え直すべき。その差異は国際協力で助力し合う関係が必要。

上田 隆一、環境マネジメントシステム研究所代表、005

基本的に経済と道徳は無関係である。市場経済である以上、環境問題解決のために経済に頼る必要はあるが、過大な期待を抱くことはできない。一方で、人間の認識範囲は個人の領域のみであり、それ以上に拡大させることは困難である。人間は基本的に利己的であり、特に日本人は諸外国に比較して他者を信用しない割合が高い。あくまでも日本人は村社会の掟に従うことによって他者（村社会の一員）を信用している。自身と無関係な他者を信用する（できる）社会を構築することが、今の日本における環境問題解決の1つの回答になるかもしれない。

伊藤 浩己、日本製紙北海道工場旭川事業所主席技術調査役、W014

先進国と開発途上国が連携して持続可能な社会を構築するためには、全ての人が納得できる提案を出す必要がある。多用な価値観がある中で、意見を統一するのは困難であるが話し合いを続けて実行可能になることを期待しています。

M、W028

地球環境問題の発生源に対する検討、加害者側と被害者側（役割分担、責任）、時間の経過（エイジング）の視点等も課題の一つであろう。

西田 益温、西日本短期大学緑地環境学科教授、046

環境問題、エネルギー問題に関し「悪者づくり」に終始しない政治・経済活動が最優先である。先進諸国は、豊過ぎる経済活動や日常生活の見直しが必要である。

並木 慎一郎、(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス社会・産業システム本部、W049

各々の立場での有利・不利を軸に地球環境問題を考えている現状では取組みの限界を感じる。地球の限界を解明する研究を急ぎ、取組みの重要性の認識を立場を超えて共有する作業が必要と考える。

森嶋 彰、広島修道大学名誉教授・芝浦工業大学非常勤講師、W056

震災や原発事故以降、地球環境問題への社会的関心が薄らいでいることを危惧している。震災や原発事故は、まさにこれまでの自然や科学技術に対する人間の「傲慢さ」への指摘であり、警告であると受け止め、これを機に、持続可能な社会づくりに向け、日本人の叡智や「次世代を大切に」といった国民性を活かし、積極的に貢献していくべきである。

藤村 コノエ、環境文明 21 共同代表、W060

地球環境には国境はなく、生命が存在する唯一の惑星である地球の持続的発展を可能にするべく 各国は努力すべてである。

原田 博之、原田技術士事務所本部代表・技術士、W061

地球環境問題は個別の対応ではなく、社会や経済など総合的な対策の確立が急務と考えます。

M、066

犯罪と同じで、ひとつひとつプロファイリングをして、入念に捜査と解決を図っていけば10年あれば解決ができると思う。本当の問題解決のためには、狭く徹底的に個別問題解決を重ねているうちに一般法則を導き出すべきだ。総論で広く薄く議論し続ける以上、かえって解決が遠のく。

服部 徹、特定非営利活動法人アースデイ・エブリデイ、W066

環境問題に取り組む際、環境から将来恩恵を受ける世代を10年後に置くのと1000年後に置くのでは、考え方も違ってくる。その点を明らかにせずに議論をすると結論は出ず、実際の行動にも結び付かないと思う。

鈴木 力英、海洋研究開発機構地球環境変動領域チームリーダー、W068

地球環境問題に本当に対応するためには、最終的には地域の重層的な対話によって、その地域・文化に合った対処法を生み出す必要があると思う。経済の仕組みを変えること自体も必要だし、対話の方法を教育することも必要。

F、W071

指導者〔政治家・国連〕が、国民や国家を、地環境問題についてある程度の解決方法を提示して、人類の優先課題として取り組んでほしい。

M、W087

あらゆる人間が安全で豊かに生活しながら、地球環境の重要性を自動的に保全する方向へ働く施策や教育や動機付けができる夢のメカニズムを考案できたらよいなど期待する。すべての人間が公平であるのは100年に満たない寿命があること。そこで、物質や金銭ではない価値の尺度で、それぞれの100年の幸福を享受できる制度や仕組みができないものか。人間の存在そのものが地球環境のためになっていないのだから。

M、W08

その都度話題になることだけに捕らわれ過ぎてしまう。例えばダイオキシン、環境ホルモン、温暖化、放射能……と、その時代に話題になったことの対策にばかりに専念しがちで、その間他のことはなおざりになる。温暖化対策が叫ばれた時に原子力を是とする意見が多く出て、事故が起きればまた逆風になっている。より環境により施策をトータルに考えることが、行政レベルでも市民レベルでも欠けていると感じる。

中山 由美、朝日新聞社報道局記者、W094

地球環境の問題は人類の経済活動と表裏一体となっている。と言うことは、環境問題を止めようとするのであれば、現在の経済活動を先んじて止める必要がある。その後の代替としてのシステムは「通貨」に依存せずとも動く仕組みを構築する必要がある。その鍵は、私たちの幸せに対する価値観の変革にある。私たちが活動を行っている南太平洋の「ツバル」という島国では、物資もお金も常に不足している生活であるが、島民の98%程度が、自分たちの生活を幸せであると感じている。食べることができ、安全に眠れて、家族が健康である生活があれば充分幸せなのである。私たちがまずこの「幸せの基礎」を手に入れることからやり直さなければならぬのだと思う。

遠藤 秀一、特定非営利活動法人 Tuvalu Overview 代表理事、W096

近年、異常気象の発生、突発的・局地的な集中豪雨などによる土砂災害、みどりの減少など、私たちの日常の社会経済活動やライフスタイルなどに起因する様々な問題が生じており、将来の世代に良好な環境を引き継ぐことが課題となっています。このため、日常生活や事業活動、町づくりなどを通じて、県民、NPO、企業、団体、行政などあらゆる担い手が、より積極的に環境に配慮して行動することを促進し、環境と共生した持続可能な社会づくりを進めるべきと考えています。

黒岩 祐治、神奈川県知事、098

地球環境問題は、国をまたがるレベルの問題ですが、個人レベルの対策が求められることもあります。各レベルでの利益追求が環境改善にむすびつくようなシステムの発明が必要ではないでしょうか。ハード面では、人口を支えるための、食糧も含めたエネルギーの生産・利用技術の開発が求められると思います。

M、100

地球温暖化問題の解決は、人々の豊かな生活を持続または発展させていくためであり、その目的へのアプローチや考え方は多様だと思います。多様な価値観を認め合いながら、現実的な解決策を探っていくことが今後、全世界の足並みを揃えた行動につながっていくのではないかと考えます。また、行動の前提として問題解決のための技術の開発・普及が大切なので、中長期的な視野からのサポートが必要です。

M、101

地球環境問題は、あくまで持続可能な取り組みでなければならない。そのためには経済的に成り立つものでなくてはならない。一見矛盾するかも知れないが、環境問題に取り組むためには必要最低限の経済的安定が必要であり、そのためには環境と経済基盤とのバランスをとった環境対策が必要だと思います。単純なことです。無駄なエネルギーは使わず、贅沢を抑え、「我慢」を如何に教育し、グローバルに実践できるかにかかっていると思います。浪費を抑えるモチベーションが是非とも必要です。太陽光発電の買取価格にしろもっと厳しい金額でなければ、最先端の技術が磨かれず、結局は切り詰めた単価の海外市場に奪われてしまう、その費用は太陽光発電パネルすら付けられない貧しい方たちの電力費で徴収される。再生エネルギーを広めるために国、国民が疲弊する構図です。残念です。他の身近な例としてはがれきの処理。大災害により疲弊した国でありながら、多額の金を使って、かつ、日本全国に放射能に汚染されたがれきをばらまき、それらを焼却処分（当然ながら温暖化ガスは発生）する方策を何故とらなければならないのでしょうか。例えば宮脇昭先生の提唱される「築山⇒植栽方式」がなぜ優先されないのでしょうか。今回の放射能汚染は表面に限られ、覆土によって影響を抑えられます。その覆土に使う土壌は付近の高台の土地を造成し、その造成地に住まいを移転してはどうでしょうか。同じ費用を掛けても片や燃料の消費と煙と灰に消えてしまう（この場合でも放射能は消えません）のと、大きな違いがあると思います。除染によっても放射能は抑えられず、部分的に濃いところを発生させるだけです。放射能を無くすことができるのは時間だけです。「廃炉」も同じです。高レベルの廃棄物処分の方法も場所も不明であるのに「40年で廃炉」ができるかのように思われてしまっている気がします。これらのことを、その費用を、そしてそれを負担するのは我々一人ひとりであることを、もっとわかりやすく、真剣に国民に知らしめるべきです。お金を掛ければ何とかなる、と思わせることこそ環境問題から視点をそらさせる元となっていると思います。その延長線上にあるのは、今やらなければならない環境問題対策への資金を枯渇させ、世界的な不況に拍車をかけ経済的負の遺産を残していること。これらが人口問題や食料問題、そして環境問題への対応をも遅らせていることにこそ、危機感を持たなければならないと思います。

M、W121

地球環境問題はまさにグローバルな取り組みが必要である。とはいえ経済力・技術力に地域格差が生じている現状では、この問題へ取り組む意識に地域別の温度差が生じ、危機意識を同一視していくことは困難であると予想される。したがって、各国（企業レベルでも同様）がリスク管理の共有を行うべく地道な努力を継続していくことが喫緊の課題であろう。

中嶋 隆一、明海大学経済学部教授、W127

地球環境問題の多くは、「各個人の関与は微々たるものであっても、全ての人に関係することにより、結果として過剰なる消費がもたらしている現象である。」という点が、解決を困難にしている。すなわち、地球環境の将来が非常に危険な状況だと分かっている、・自分一人の行動による影響は微々たるもので、行動を多少変えても、それほど効果はない・自分よりも悪影響を及ぼしていると思う人々が、きちんと対応しない状況で、率先して対応しなければならないならいらない理由はない・経済的な豊かさや快適さは捨てがたい・技術開発により何とかなる等の理由で、自らが率先しては動かないという状況になっていると思う。このような状況（囚人のジレンマ）を克服するためには、全世界の指導者層が地球環境に対する価値観を一致させ、地球人へのリーダーシップを発揮していくことが必要であると考えます。

藤岡 諭、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
経営企画部事業調整課主査、W133

国際的には新興国の経済発展に向けた政策重視により、地球規模および国内の環境政策が不十分と思われる。国内的には、「安心」を優先するあまり、リスクの考え方を正しく理解させる努力がなされず、危険か安全かの両極端の意見しか受容られていない傾向がある。どの程度の頻度で、どの程度の影響があるので許容できるのか、許容できないのかという見方ができるようになるべきである。

M、W164

国によって地球環境問題に関する認識度がかなり異なると思います。昨年、日本で原子力問題が発生し、改めて事の重大さが分かりました。人間は問題が起こって初めて認識する傾向が強いですが、その傾向を少しでも改め、普段から地球環境問題を真剣に取り組む姿勢が大切と感じています。

M、W175

地球環境問題は科学の進展とともに月などとの重力関係にまで及んでくる様相です。資源の地図も徐々に変わりつつあるようにも感じます。人類が将来の地球のために、今できる将来を見据えたベストな取り組みは何であるのかを真剣に考える時代になったのではと感じています。不安感や不審の増幅はなぜ起こるのか、正しいと思える道はどのような道であるのかを真摯に探求し対策を考える必要があるのではあろうと考えます。地球は交通手段の発達とともに小さくなりましたし、科学技術の発達とともに自然のサイクルをも人知と人力で無視できるようにもなりました。そのことはしっかりと心に留めて将来を考える必要があろうと思います。

M、W178

地球環境とは、平たく言えば、大気、水、土壌、生物多様性の4つで、これらは、人類やすべての生物の生存基盤です。そして、環境破壊とは、生活向上、経済成長の錦の御旗の下に、この生存基盤を自ら壊し、いわば、自分で自分の首を絞める、天に唾する行為といってもいい。しかも、その影響は、環境破壊の原因者である現役世代から次世代への時間軸の中で引き継がれます。つまり、現役世代の中で問題が自己完結することはなく、そのつけを次世代が払われるのです。たとえば、放出された温室効果ガスのCO₂は数百年間、大気中にとどまるといわれています。また、原発の使用済み燃料から抽出して、再び燃料として使用する「プルトニウム」に至っては放射能の半減期が2万4000年で、日本では最終処分場さえも決まっていません（世界でもほとんど決まっていませんが）。そして、遠い未来の人類にまで毒性が残るこの放射性物質を一体、だれが管理するとか、といった素朴な疑問に答えられる人はだれもいません。子供に聞かれて答えに詰まるようなことを、大人がしているわけです。もちろん、自分も含め、世界中の誰もが「豊かな暮らしをしたい」と考えます。それはそれで自然なことですが、しかしながら一方で、そういう気持ちが際限なく増大していけば、遠からず、地球は後戻りできないところまで行ってしまわないか。環境破壊は修復不可能なところまで進んでしまわないか。そういう危険が予想できるからこそ、もう遅いぐらいですが、経済的な果実を享受していない途上国は無理としても、もう十分、手にしてきた先進国こそは、世界をリードし、「美しい地球」を未来へ残すべく舵を切らなければならない—それが、人類の叡智であり、未来への責任ではないか、と思います。

M、全国紙の元環境担当記者、W182

地球環境問題はその全貌がわかっているわけではないので、単純な一局面を捉えての議論はあまり意味がない。気候、海洋、人間活動、人口動態、生態系、太陽活動等、多様な影響因子を含む環境問題の複雑なメカニズムをできる限り明らかにして、各因子の動きを他の因子との関連性を持って制御するような方向が必要となる。この問題に関してはまだすべての地域や分野において開発途上にあると言える。本気でこの複雑系の巨大システムに挑む学問的な勇気が必要。

堤 純一郎、琉球大学工学部教授、W183

持続可能な社会システムの構築が必要だと考えております。

F、W204

福島原子力発電所の事故で日本国内の環境・安全への意識は非常に高まっている。具体的に何をすべきかということを行行政は国民に示していかなければならないし、マスメディアも不安を煽るだけでなく、今後の対策について考えていけるような情報を発信していくことによって、良い方向に進んでいくことを願っている。

F、W211

エコロジカルフットプリントを多くの方が問題意識として共有すべきだろう。温室効果ガスや水、希少金属資源、森林保全、食料問題などをシングルイシューとして取り組んでも、人類としての解決策は得られない。必ず、どこかに負荷がかかるだけだからだ。

M、W227

福島第一原発の現実、人類に自らの生存可能性に最低限の教訓を与えたと、一人ひとりが認識すべきである。地球規模での人類の経済活動、生産活動つまり資源開発、環境汚染などを、トータルにコントロールできる仕組みづくりが究極の課題だろうか。民族国家の垣根を超える普遍的な哲学は、もう少し危機時計が進まないと生まれてこないのかもしれない。

恩田 重男、東日印刷株式会社営業局次長、W228

【上記のいずれの項目にも属さないご意見】

海洋生物資源の枯渇は、極めて重大な問題である。現状では、養殖漁業などにより生産量が急増しているが、近い将来必ず破綻することが予想される。海洋に限らず、健全な第1次産業が営まれてこそ、地球環境の多くが良好な状態に保たれる。先進国でも途上国でも、アグリビジネスとしてではなく第1次産業の振興を考えてほしい。

青海 忠久、福井県立大学海洋生物資源学部教授、W007

果てしない軍備拡大（大国のみならず、中進国、最貧国までも）、国際紛争、内乱、民族紛争、宗教紛争、とどまることのない利潤追求社会におけるグローバル化、国際的金融危機、コントロールできない技術（例えば原発）、実効のない国際機関…等。人類の自己コントロール能力が新しい事態に対して無力となっている。環境問題、気候温暖化等は、自己コントロール能力の欠損から生じた一事例、一側面にすぎない。人類の自己コントロール能力の再構築には、何事も改善されないが、それは非常に困難なことに思われる。

二宮 洸三、008

地球は火星が見つかったということをお忘れなさい。火山と地震の国・日本に暮らす日本人はこのことを忘れてはならない。昨年3月11日の広島原爆168個分のセシウム汚染はこれからが正念場で、しかも日本全体

に大地震・大津波が連動し、おまけに富士山爆発が1万年で14回あり、やがて15回目の大爆発があるとみるのが常識。火山学 No.1 の鎌田博士は富士山爆発の確率100%と指摘している。

森木 亮、経済工学研究所所長兼理事長、010

地球環境問題に関し現在私が最も懸念していることは、遺伝子改変作物問題である。生物多様性を大きく毀損する可能性が高いと考えるので、営利目的の作製・利用は禁止すべきと考える。

大津 芳、山形大学環境保全センター講師、W012

どんな分野でも科学者がその研究を分かりやすく専門外の人に話すのは限度がある。きちんと教育された「science communicator」が必要で、研究所や大学はそういった職業の人をきちんと抱えるべきである。そして、何も分からず感情で議論している人たちに、きちんと分かりやすく説明する必要がある。

岸 道郎、北海道大学大学院水産科学研究院教授、W015

東日本大震災以後、日本では放射能汚染問題は別にして地球温暖化の進行、生物多様性の破壊、水資源の枯渇など地球環境問題に対する関心が政治、行政、国民、マスコミなどでは薄らいでいます。これらの問題の深刻化を鑑み、日本が積極的に取り組み、リーダーシップを持って世界に訴えていくべきだと思います。

炭谷 茂、(財)地球・人間環境フォーラム理事長、018

CO₂による地球温暖化というあやふやな議論よりも、地球規模での食料不足、地域的な水資源の危機という具体的な議題に焦点を当てるべきである。

M、024

国も企業もメディアも市民も継続的に考えられない。

M、033

政府又は国会は、それぞれの立場の人が地球環境問題に対して行動を起こすべき具体的な事例をもっと明確にすべきと思います。地球環境問題に関心ない人が多すぎます。少なくとも戦争をやっている場合では無い事を人類の共通認識にすべきです。

鈴木 良治、(株)荏原製作所環境推進室、W033

人類は、まだ科学的にあるいは定量的に物事をとらえ、判断する力が不足しているように感じる。

M、037

世界の地球環境が破壊されている事例を世界中の人々に広報する努力が重要である。(国際機関、政府、NPOなど)地球環境と関係の深い人口問題に対して、これからの人口の急激な増大を抑える国際的な合意形成が必要である。

M、W037

危機を感じない人々が今のように多いままでは、多分近いうちに人類は全滅すると思います。

M、042

「エコの問題は、エゴの問題」です。

畚野 信義、奈良先端科学技術大学院大学理事、W044

地球環境問題を毎日耳にするが、その大半はお題目であり、あるいは自らの欲望を巧みに隠す口実として使われている場合が多い。たとえば、まだ乗れる車を燃費のいい車に乗り換えることは、はたして地球環境にとって好ましいことなのか、原子力発電をやめて火力発電に切り替えることはCO₂の排出量や化石燃料の浪費につながらないのか、多くのジレンマを議論し、解決することなしに、人は企業の経済活動に乗せられていると思う。生活に関わる価値観を見直すことをせずに、環境問題を語ることはできない。本質的な問題を世界に向けて提議できる、カリスマ的な指導者が求められている。あるいは、ノーベル平和賞はその方向で授与されるべきだと思う。

川島 洋一、福井工業大学工学部デザイン学科教授、W045

地球環境問題に限らず、ある特定の組織における部分最適化が、さまざまな問題の解決を妨げるとともに、無駄な組織作りを促進してきた。気候変動の問題なども、気候変動に対する異論を差し挟めない強固なシステムを作ることに拙速であったため、国際交渉も行き詰まっているように感じる。企業は、利益という重要な指標をベースに変革することができるが、政府や国際機関は自己の組織維持が自己目的化するため、社会のニーズとは乖離してしまう。日本においても、原発事故が起きたにもかかわらず、次に同じような問題が起きた場合に、どのように責任を取り、対処するかという議論がなされずに、既存組織の延命と焼け太りにエネルギーが注が

れているのは残念である。社会変革の好機を逸したように感じる。

M、W067

「2050年」を長期という表現で説明、使用するなど極めて短期間でしか物事を考えない仲間を悲しく思います。

M、070

経済環境、生活環境、歴史的背景、宗教的背景等も大きく異なる多様化した膨大な数の人類に地球規模の環境問題について合意できる可能性があるのだろうか？先進国の一部の市民の願望（妄想）ではないか？無力感を感じる。

M、073

化石燃料の多量消費に伴う温室効果ガス濃度の上昇、水の浪費による水源枯渇、気候変動に伴う作物の不作・砂漠化等による食料難など、地球環境の危機は種々の事象として現れています。一方では、環境への排出量はそれほど多くないものの、深刻な影響を及ぼしている物質もあります。放射性物質については、福島第1原子力発電所の事故で、多量の放射性物質が環境中に放出されました。原爆投下、多数の核実験、チェルノブイリ原発事故に続く甚大な環境汚染です。また、原発の燃料であるウランを採掘するときに発生する大量の低レベル放射性廃棄物、使用済み燃料などの高レベル放射性廃棄物も世界中で蓄積され続けています。地球と生物の将来に「放射性物質」という負の遺産を残すことになりました。原爆・原発以外でも、種々の有害物質が環境中に放出され、人類や生物に障害を与えてきました。日本国内で起こった有機水銀による水俣病や、カドミウムによるイタイイタイ病などが世界的に知られています。アメリカは、ベトナムへ枯葉剤（ダイオキシン混入）を投下して、また、近年ではイラン等に劣化ウラン弾を多量に投じて、今なお多数の子供たちがそれらの影響を受けています。生分解せず体内に蓄積する農薬、性ホルモンに障害を与える化学物質等についても、世界各地で調査され明らかにされてきました。これらの事象は、企業や国が目先の利益のために、人や生物の命と地球環境を軽んじて行動してきた結果であると考えます。開発途上国の人々の生活と健康を改善しつつも、先進国が、率先して経済活動・生産活動を減速・転換し、環境汚染・環境破壊につながる物質を減らす最大限の努力をすることが必要であると考えます。

中村嘉子 阪南大学非常勤講師、078

中国や東南アジア諸国を見ると、日本が通ってきた環境破壊を同じように通ろうとしている。日本ものど元過ぎればの感覚があり、黄砂や光化学スモッグを通して嫌が上でも意識させられている。対岸の火事ではないことを意識せねばならない。

M、W090

地球規模での環境問題について、いろいろな取組みが発信されているが、各国の経済情勢がネックとなり、そこに思惑が入り乱れ、真の改革は進んでいない。また掛け声は聞こえるが、長年にわたるCO₂の削減の目標数値も改善傾向すら見えないのが現状である。

M、090

世界の企業がAGCのように、財団を作って地球環境と向き合ってくれば、もっともっと地球環境は良くなると思います。・・・

米田 稔、株式会社アーサーバイオ役員取締役会長、W091

世界の湖沼ではその多くが人口増加や流域の開発（灌漑農業、工業化、森林の減少など）や温暖化により水質汚濁や土砂の流入、生物多様性の減少などの危機に瀕している。しかし湖沼とその流域の持続的な環境管理の取組みは国際的な水政策の中心となる議論になっていない。財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）では統合的湖沼流域管理（ILBM）を提言して途上国等での湖沼と流域の持続的な環境管理のために、①組織体制、②政策、③参加、④技術、⑤情報、⑥財源の要素の統合による流域でのガバナンス向上を支援している。幅広い理解と協力をお願いしたい。

加賀爪 敏明、財団法人国際湖沼環境委員会事務局長、W092

地球環境問題は、人間の関心の有無にかかわらず変化・進行する問題であり、国や地域を越えた地球規模での対応が必要な問題である。しかしながら、問題を大局的に捉え、地球規模でそれを検証し改善策を確立する意欲が次第に薄れている感がある。環境問題は「誰かが考えて、誰かが対応すればいい」問題ではない。その悪影響は地球遍く受けるものである。生き物の霊長として「自ら考え自ら行動する」必要が、なお一層強く私たちに求められている。地球環境問題は、人類がこののち「生き残れるか否か」を問う「試金石」である。

阿比留 雄、日本原子力発電株式会社特別参加、095

私は地球環境問題を議論するとき、いつも少し違和感を覚えます（地球環境やある地域の環境問題に関して、環境省のお手伝いをしている身分なのですが…）。それは「環境」は「とりまく周辺のこと」であり、その「主

体は何か」という想いがあります。多分、「人間」を主体として、考えるのでしょう。しかし、「人間の活動」と「地球の自然」を「サステイナブル」にすることはほとんど不可能ではないかと思うのです。今の「地球環境」（「自然」と言い換えた方がよいかもしれません）は、たかだがこの一万年間にでき上がってきたもので、容易に変化するものです。「地球温暖化」という語にも違和感があります。英語にはないのでは？ “global warming”、“global change”は「地球規模の温暖化」で、水と大気が温暖化しているのです。

吉田 栄夫、財団法人日本極地研究振興会理事長、099

生物多様性の危機にしろ、地球温暖化にしろ、解決のために残された時間がわずかにも関わらず、目先の経済的な利害を優先し、問題を先送りすることは、将来の世代につけを回すことになる。

樋口 隆昌、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長、W113

多様な環境問題と各々が有する影響の種類と範囲、またそれら影響の発現確率（リスク）の問題が、いずれも単発的かつ情緒的に語られ過ぎ。CO₂削減が喫緊の課題だと言っていた人々が、掌を返したように脱原発を声高に主張する。「地球環境問題」をメシの種にした知識人たちの煽動的主張がどれだけ経済の減退、社会の混乱、集団間の対立、社会格差、貧困など負の要因を誘発しているのか…。「有識者」を自認する方々こそ、もう少し国家観に立脚した冷静かつ建設的な主張や議論をしてほしい。

樋口 能士、立命館大学理工学部環境システム工学科准教授、W116

地球温暖化にともない、降雨の降り方が従来と異なるようになり、また、降雨域が変動している。これにともない、渇水地域が世界的に増加する心配がある。日本のように国土が狭いと、降雨域が移動して、小雨状態となった場合、飲料水の確保をどの様に行えばよいのか、考えておく必要があるのではないかと。

落合 正宏、W143

中国や北朝鮮の様に、報道や発言の機会が制限されていると、地球環境問題も、対策しにくくなる。

奥村 直士、早稲田大学総合研究機構資源戦略研究所招聘研究員
(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、W144

昨年記述した下記意見が、一年経過した今回も引き続き問題としてそのままです。凶暴化した気候変動による、人も含めた生物の生存の危機に加え、地震・津波という自然災害が太平洋プレートで活発化し3か所を襲い、4か所目が予測されている現在、自然災害とのコラボによる人災が顕著だった日本を反面教師とし、特に北米をはじめとし、今後世界的に事故時処しきれない文明の利器対応策の研究が必要でしょう。また、人をはじめとし、生物の生存への条件には、科学技術・医学・生物学等々、更なるスピードで推進が必要です。いずれにしても、残念ながら今回の東日本大震災により、大災害（自然災害）による地球環境の変化とその後の放射線漏れ（放射性物質の拡散）は、日本発のアンケートでは、有害化学物質の汚染と同様に放射能汚染にも目を向けさせる必要を生じてしまったと考えます。

今井 通子、株式会社ル・ベルソー代表取締役、W146

政治家は今を生きる国民相手に経済、社会をより良い姿にすることに専念し、国民もまたそれを前提とした上で、環境の大切さを課題としている。不幸にもここ数年は国際経済が破綻するか否かという状況の中、直接的に環境保全、温暖化防止に資金を使おうという動きはまったく忘れ去られているように見える。

M、W150

20世紀、私たち人類は効率と便利さを求め続けてきた結果、物質的な豊かさと引き替えに地球環境の破壊や汚染さらに温暖化など、この地球上にさまざまな負の遺産を残すことになってしまったと考えています。今回の東日本大震災に伴う、福島第1原子力事故もその一つかもしれません。福島第1原子力事故の警戒区域を故郷に持つものとしても、今回の原子力事故は大きなショックでありました。事故対応に当たって、東京電力あるいは委員長をはじめとした原子力安全委員会の無知・無能ぶりには、驚きと共に怒りを禁じ得ません。何故、全電力喪失と共に、水素爆発の可能性を予知・回避出来なかったのか信じられない想いがあります。同時に、放射線への過度な拒絶反応や原子力に対する盲目的な反対運動もみられ、科学的な事象に基づいた「放射線を正しく恐れる」冷静な視点も必要であると感じています。風評被害や屋外での活動自制、さらに被災地復興に欠かせない瓦礫の受入拒否等々も、冷静な視点を欠く行為ではないかと考えています。一方で、地球環境問題や原子力事故等々の負の遺産問題を解決する手だてもまた“科学の力”に他なりません。科学技術に過信することなく、人と自然が調和してこそ豊かな未来が育まれるのだと考えています。人知を超える、様々な災害や事故や紛争、さらに新型ウイルスの出現をはじめとした数々の問題は「地球から私たちへの警告」なのかもしれません。今、私たちは如何に生きるかを問われているのだと思います。

梅村 一之、いわき明星大学科学技術学部生命科学コース教授、W181

生物多様性が危機的状況にあるにも関わらず、一般市民にはこの問題が浸透していない。

M、W187

人間の欲望を制御することは本当に難しい。しかし現時の物質文明から、やはり少し抑制した思想へと転換は絶対必要である。モノやエネルギー使用を抑制するガバナンスが絶対必要だ。

小池 清、キックス総研（株）代表、W197

政治や環境、その他の活動のなかで、「市民」の活動が一定の意味を持ってきた。

小笠原 輝、山梨県環境科学研究所人類生態学研究室研究員、W201

豊かな自然を守り育てつつ、その恩恵である再生可能エネルギーの利用拡大が地球環境問題の解決に不可欠であるという認識のもと、本県が有している高いポテンシャルを活かし、風力、太陽光、地熱などの再生エネルギー供給立県を目指す。また、環境保全に果たす森林の役割が高まっていることから、二酸化炭素を吸収・貯蔵する働きや、生物多様性を保全する機能及び森林の多面的機能が十分に発揮されるよう、多様な森づくりを推進する。

佐竹 敬久、秋田県知事、W220

巨大システムのみには依存しない社会、専門領域のみの専門家集団だけでなく、自分が所属している専門領域に対しても長い時間軸・地球的視点で批判的な思考力をも身につけた真の専門家が求められる時代になったと思う。これからの若者達が就職していく企業などでは、企業経営・利益追求に視点を置くのではなく広い世界・長い時間軸でモノを考えたり、関わりのある生き物全体の持続可能性を強く意識しないといけない（どのような領域や教育面でも重要になると確信する）。

北野 孝一、富山国際大学名誉教授、W239

本当に二酸化炭素が増えているのか、本当に炭酸ガスが増えると地球が温暖化するのか、温暖化することが寒冷化することに比べても悪いことなのか（個人的にはどちらかというところ寒冷化の方が心配）。それよりも、地上から森林が減っていること、人口が爆発的に増えていることの方が何十倍も心配です。

M、W255

海外からのご意見

【Media】

In public debate and most reporting, discussions of environmental concerns are simplistic and need to be more holistic.

Judith D Schwartz, U.S.A., 013

A major impediment to the US public's understanding of climate change is due to the dismal coverage by the news media. That is, in part, the result of pressure from oil, coal and auto companies which threaten to withdraw advertising from news media if they provide more extensive coverage of the climate crisis.

Ross Gelbspan, U.S.A., W114

【Waste】

Try to decrease the amount of garbage, plastic products, and paper used around me. Start with myself.

Wendy Lee, Logistic Assistant, Shipping-Logistics Department, PSM FASTNER (ASIA) LTD, Taiwan, T022

We should reduce the use of those technologies that have a substantial impact on the environment. Technological accomplishment is a double-edged sword. It brings us convenience, but the pollution it entails destructs the Earth as well. Because of this, I believe the pace of development should be slowed.

M, China, C060

I consider that one of the main environmental problems is marine pollution, water supply and lately how to deal with marine litter. We need to act regarding waste water. It is of the utmost importance for the survival of the oceans and the marine biodiversity.

Nelson Andrade Colmenares, Coordinator, United Nations Environment Programme, Jamaica, W323

【Developed and Developing Countries】

We often talk about sustainable development. Obviously we need it but when you see the survival strategy of people you will find out that your science is not applicable there. Everyone loves to see the world by their own lenses but the truth is necessity follows no rule. You will never understand the problem of third world developing countries if you are

not born here. Sustainability is an ideology here, a myth considering current problems.

Mahboob Elahi Akhter, Assistant Director, Forex Reserve & Treasury Management Department, Central Bank of Bangladesh, Bangladesh, W089

This survey quite rightly focuses on the “growth” dilemma faced by heavily indebted developed economies. Other solutions than growth should be considered.

Bernard Fisher, Principal Scientist, Evidence Directorate, Environment Agency, UK, W250

The poor and developing countries like Nepal and Bhutan have the insignificant green house gases emissions, but they are suffering more from the adverse environmental impact due to lack of knowledge and coping capacities with the environmental change.

Samjwal Ratna Bajracharya, Remote Sensing Specialist, MENRIS, ICIMOD, Nepal, W259

[Climate Change]

It is vital that some globally-agreed upon price/penalty for greenhouse gas emissions be established and adhered to by developed and developing countries alike and similarly, that all global subsidies for fossil fuel-generated energy be removed as quickly as possible.

Peter Bull, Owner/Producer, Carbon Productions LLC, U.S.A., W117

This is the extreme danger from the Arctic that is being ignored by environmental experts: This is the situation in a nutshell: the Arctic is warming rapidly, much faster than global warming; the sea ice volume is plummeting; a collapse in sea ice extent is likely by 2015; a collapse in sea ice means loss of habitat and biodiversity, risking the breakdown of an important marine food chain; a collapse in sea ice also means faster warming of the Arctic, creating more climate disruption and weather extremes in the Northern Hemisphere. This is bad enough. Add to this the menace of Arctic methane. Consider that: methane’s potency as a greenhouse gas is about 105x that of CO₂ over 20 years, weight for weight [2]; there’s a vast quantity of methane frozen into Arctic seabed [3]; loss of sea ice cover allows storms to mix the warmed surface water with colder water beneath, causing shallow seabed to warm, thawing out methane-holding structures; because of warming and instabilities in the seabed, large quantities of methane could be released quite rapidly, enough to drastically exacerbate global warming [4]; methane bubbles have now been observed in huge plumes, over 1km across, in shallow sea [5], suggesting an escalation of methane emissions could be happening already, even without further warming of the Arctic; Arctic methane may be contributing to rising global levels of methane in the atmosphere [6]. The worst fear is that methane could build up in the atmosphere sufficiently to start a runaway cycle of greenhouse warming and more methane release, leading to abrupt and catastrophic climate change. The only way to prevent a chain of events which could lead to such a runaway cycle is to cool the Arctic, save the sea ice and dampen methane emissions. To minimise risk, we need to use all possible means. I have formed a group called AMEG (Arctic methane emergency group) to campaign for action, and would welcome support from the Asahi Glass Foundation. Our site is www.ameg.me Thank you.

John Nissen, Chair, AMEG UK, W268

In the United States, nearly half of the population are deeply concerned about climate change and are calling for federal policy changes to deal with the problems, while the other half do not want new policies either because they don’t believe in climate change or think it would hurt the economy. This mirrors -- and is deeply intertwined with -- the partisan politics in Washington. The tides are slowly changing, however, thanks to American corporations that are adopting sustainable business practices in order to cut long-term costs, attract investors and gain publicity. I believe large corporations have the ability to influence public opinions about climate change as naysayers could easily turn into supporters once they think being green means jobs.

F, U.S.A., W291

[Interdependence]

We should focus on solutions to the environment, energy and economy together because one cannot be solved without consideration of others. This will also highlight opportunities for new and innovative enterprises for the rest of this century and beyond.

M, Switzerland, W122

My concern is that biodiversity loss has gone far beyond sustainable planetary limits, and that climate change will exacerbate this, change water availability and food supply, and disrupt the lives of millions. Of course, this is all driven by population (1) and lifestyle choices (2), so when asked to rank the threats to the planet then one might reasonably

put population at the top, because that is the root of the problems. But the direct threats to the planetary system that we see now are biodiversity loss, and - sooner or later - climate change. So it is rather difficult to decide which should be ranked higher or lower. Population is the root, but the urgency of dealing with population is perhaps less than the urgency to reduce greenhouse gases, or actions needed to prevent species loss which are happening now. One can wait a little while to deal with populations, but one cannot wait if we intend to save the tiger or other critically endangered species.

M, China, W158

Main contributing factors to the human and environmental crisis we face is the lack of seeing the planet as a whole - an interdependent, living system and the lack of political will to make the necessary decisions to ensure a viable future for all.

*Kristina Mayo, UN Representative, International Programs,
Shumei International, U.S.A., W223*

Food and Water

Desertification, which is an area my organization specializes in, is still not receiving the required attention it deserves from governments in Africa. It is partly the cause for the increased rates of conflicts and skyrocketing food prices that is prevalent. Improper farming techniques and deforestation activities have aided the loss of farming and grazing lands hence affecting the gross domestic product (GDP) of these African countries. The impact of desertification knows no bounds as even some regions in the Mediterranean countries are fast losing land to this phenomenon. A concerted approach is required globally and then regionally to fight this phenomenon with performance indicators established for adequate monitoring and evaluation. It is our belief that for a successive campaign, community participation and involvement is key. This can be adopted using women and youth advocacy programs and projects. This is the primary focus at Fight Against Desert Encroachment (FADE).

*Newton Jibunoh, Founder, Environment,
Fight Against Desert Encroachment (FADE), Nigeria, W171*

Although climate change is a major threat to survival, environmental degradation and pollution caused by mining and extraction such as tar sands and fracking are a more immediate threat to the environment and its ability to sustain life. Water is being wasted and polluted in vast quantities, and sources of pure water, both fresh and sea water, are being depleted at an alarming rate.

M, U.S.A, W246

Energy security, water security and food security are most serious issues in coming decades.

M, Vietnam, W317

I am very concerned by the current waste of food in every country. Before transforming more forests, grasslands or wetlands into agricultural lands, the problem of transport, conservation, and consumption of food need to be addressed in a rational manner.

F, Argentina, W322

Lifestyle Choices

There was a time when the virtue of consumption had been emphasized while passing through the age of development. Showing off what you had was a symbol of success. South Korea is still in a consumer society which has been a trap of rapid economic growth after the Korean War. It is time to set up the notion that co-existence and saving can be considered virtues like developed countries in Europe. Indices that can compensate the level of development with GDP has been discussed at the Rio+20. I welcome it. I hope the indices like measuring happiness or sustainable growth will be adopted in all countries.

M, South Korea, K033

The fundamental cause to the sorry state of environmental degradation we find ourselves in stems from the very lifestyle that we humans adopted while other species continued to live a natural form of life. We heavily depend on processing natural products to build our massive settlements as well as grow our economies. The more we process the more we release by-products that upsets the natural environment (e.g. pollution/contamination, land degradation, GHGs etc.). Ultimately the natural environment does not have the capacity to support all natural life forms, including ours. There is no other choice but to slow down and get rid of some of our needs to process natural, particularly non-renewable, resources. However, this will only happen if we can get every individual to begin to appreciate themselves, the value of life, as well as the role they have to play in influencing change, at their individual level; so that by the time they become part of the various societal committees on policy and decision making or projects implementation etc., they

are already at the required level of personal effectiveness.

Benson N. Modie, Managing Director, Professional Training and Coaching, The Centre for Knowledge, Botswana, W062

Our lifestyles are causing great damage to the environment. There is need for a behavioral change in lifestyles. There is a limit to what the Earth can give us or we can take from it for our activities. Food waste and losses, a throwaway society is not to be encouraged. Let humans learn to use cheaper alternatives and respect the mother Earth.

Redeemer Kowu, Director, Administration, Sunrise Solar Solutions Ltd., Ghana, W181

After attending the Rio Summit in 1992, I had hoped that those who were, at that time, children enlightened by their teachers would have assumed a greater weight in environmental affairs by now, 20 years later. Unfortunately, with only occasional exceptions, I do not see those individuals coming forward to make a difference in political terms. They seem to be as addicted to driving around in their SUVs as everyone else around me is. It makes me very sad.

James D Morgan, Adjunct Professor, Urban Design and Architecture Studies Program, New York University, U.S.A., W269

【Economic Systems】

Main problems are: 1) lack of an alternative to the economic growth paradigm 2) lack of my incentive for social and economic change.

John Geoffrey Mosley, Director, CASSE Australia, 016

When economic concerns overwhelm people, they have no time/energy/consideration about the state of Earth's environment.

Diane Tegarden, President, Firewalker Publications, Inc., U.S.A. 021

Our definition of economic self-interest are outdated & misguided. We need to factor in externalities to the long term far differently.

F, U.S.A., 042

In circumstances in which productivity levels are inadequate and the standard of living has not yet reached a certain level, we have to continue economic development regardless of environmental destruction.

M, China, C201

The income tax system in the U.S. should be adjusted to ensure society moves from away from unsustainable patterns of consumption and resource use. Apply a combination of incentives and disincentives with care not to provide social safety nets and ensure shifts that are not too disruptive to current economic and social systems. Correct current income disparities.

Weston A. Fisher, IAIA Board Member/ Principal at the Cadmus Group, International Association for Impact Assessment, U.S.A., W241

Individual centric/ market oriented governance driven by human- desire- driven positive feed back mechanisms is the principal cause of global environmental deterioration. Such self enhancing mechanisms driven by extrensic forces never follow the principles of sustainability and likely lead towards disasters.

Jitendra Pandey, Associate Professor, Environmental Science Division,

Center of Advanced Study in Botany, Banaras Hindu University, India, W310

【Government and Politics】

The crisis of democracy – It will be an obstacle to solve the environmental issues if democracy doesn't have an enough power to go against the policies led by nation which are not eco-friendly.

Lee, Jie-on, Alternative policy coordinator, Korea federation for envirnmental morement, South Korea, K005

Since all our political systems fail to implement appropriate solutions to environmental challenges, I strongly advocate employing the citizens themselves to come up with solutions which they are willing to implement and to adhere to. The appropriate method for this are "citizens reports with planning cells," an established and scientifically proven method for citizen participation. It combines expert knowledge with the fresh common sense of randomly selected citizens. The results of this very transparent process display common sense, have the common good in mind and, very important, are acceptable for the general public. "Citizens reports with planning cells" can be organized in parallel and very frequently

on any regional level in any country and also worldwide, on any type of question of public interest. This way they can help us to solve the burning questions of our survival within a relatively short time span.

Wolfgang Scheffler, President, Solare Bruecke, Germany, 017

Governmental compromise is lacking in the face of environmental problem. Further, there is lack of motivation on the part of people who are affected by this phenomenon that seems irreversible.

F, Columbia, 058

At the present, different regions and social classes have not yet reached a consensus on how environmental protection benefits them, and this will greatly hinder the implementation of many policies and measures aimed at environmental protection.

M, China, C088

The priority is to reduce the role of large (multinational) corporations in governance. More transparency, more controls on election funding, public funding for non-corporate lobbying, etc. Government for the people could rapidly enforce polluter pays rules, marine conservation zones, etc. and remove subsidies for exploitative business practices. e.g. Make pollution (heavy metals, acid rain, etc.) expensive and coal burning will get replaced by renewable sources and industry will be motivated to get more efficient. Carbon taxes are probably an unwieldy and unnecessary distraction. We also need strong controls on advertising (promotion of consumerist lifestyles).

M, UK, W132

Climate change is happening at a rate faster than what even the scientists have predicted. The actions of most government, especially in the developing countries, are not encouraging. They prefer to spend money on relief materials than to make the people to adapt. There is a need for greater level of awareness to make them stand up to environmental issues.

*John Ajigo, Programme Officer, Community based Adaptation Pilot Projects,
Nigerian Environmental Study/Action Team, Nigeria, W138*

The degree of obliviousness to the serious consequences of our environmental mess is stunning. The political process in the United States is paralyzed, so that the country cannot take necessary steps. The future looks very, very frightening.

M, U.S.A., W135

The Earth's environmental problems have already become extremely serious, but governments around the world are still not paying enough attention to the issue (there has been some attention but it is far from sufficient), and the measures being taken by various countries have little impact. All countries of the world should have a long-term vision and the courage to carry out initiatives, and in the long run, environmental problems will be more important and urgent than most of the other problems we are facing. If things continue in this way, the Earth, our common home, will sooner or later be destroyed, and we will also cease to exist. What is worrying is that this possible scenario of ultimate destruction is often unpredictable, and it may descend upon us at any time, like a nightmare, and then it will be too late for mankind to have regret. To cope with the Earth's environmental problems, we cannot expect everyone to reach a consensus before taking action. There will always be countries that ignore environmental issues to protect their own interests. We should act with a sense of responsibility for the whole of mankind and take measures boldly and strongly to punish and stop countries and corporations that pollute the environment. If we are afraid of taking action and are bothered with petty concerns over various obstacles, we will end up achieving nothing, just like in the past 20 years.

Chen Wanli, Student, Central Party Graduate School, China, C150

For more than 25 years, I've been involved in different roles in the field of environmental protection. In this time window I've seen the work of non governmental organizations leading to environmental awareness in the population and how this pushed governments towards more sustainable policies at local level. At global scale, where scientific uncertainties are higher and the pressure of the population is less effective, not much progress has been done. The role of "serious" science is crucial to orient sound environmental policies but this is of limited help with the present level of political commitment

Claudio, JRC, Italy, W239

【Environmental Awareness/Education/Publicity】

In my view, the environmental issue has not even been made a priority. I think that human beings, mostly, have not yet accepted the need to be friendly to the environment, focusing instead on biased perceptions, often following misconceptions dumped by those who manipulate data erroneously based on speculations than on serious studies, and that leads

to further mistakes. The environment is still a blur for a large majority and they usually speak when specific events occur that impact their lives, in the form of disasters, but then, in general, they move on and forget, and repeat the same errors. Sometimes I think part of the scientific community also put forth subjective propositions rather than objective. Moreover, I also believe that there is political complicity among certain members of the scientific community, to misinform rather than inform seriously on real basis of studies. Such actions benefit narrow economic interests, instead of the altruistic and the real, using the ignorance that the majority has about environmental issues, since by nature, for our species to be well, (or believing that we are well) does not equate to caring much for the good of the planet.

María Cristina Bó de Hermo, Argentina, 065

The Earth is our shared homeland. We need more publicity and everyone needs to participate in order to protect the Earth.

F, China, C184

The main barrier to addressing environmental problems seriously and realistically is the reluctance of politicians to act. This is because there is not enough ground level understanding of the problems to create a ground swell of public opinion pressing for change. Politicians fear acting appropriately will lose them votes. Much wider education of the risks of not acting is required.

Stephen Bown, Prof of Laser Medicine & Surgery, National Medical Laser Centre, University College London, UK, W200

Only those who have experienced environmental disasters can understand the urgency of environmental problems, while people generally refuse to recognize the existence of such issues. The need for collective responsibility means we as individuals tend to skirt responsibility and feel no sense of guilt. I believe it is feasible to increase publicity and education, and to solve environmental problems with the development of technologies. It will be difficult for all people of the world to have a sense of crisis.

M, China, C226

Scientists are not good communicators. Much more social science and psychological research is needed on communicating the risk of climate change including research on how human mind perceives risks and how we can appeal to both the rational and emotional half of the human mind. Gloom and doom scenarios are turning off people especially since not enough specific information on solutions is offered especially in poor countries. The link between understanding, perception and action has to be understood properly to engage people.

Raghu Murtugudde, Professor and Executive Director-CBFS, Atmospheric and

Oceanic Science, Earth System Science Interdisciplinary Center, U.S.A., W236

I think that the most important problem related to the environmental destruction is the absence of good education associated to green development concepts. We must develop a new kind of culture, integrated with the ideas of collectivism and sustainability. Thus, with more knowledgeable people, we can create a new economy and change our methods of production and consumption, turning our society able to exist in long term.

M, Brazil, W280

There is urgent need for training teachers who can inspire students into active environmental consciousness. Politicians in charge of ruling country are abysmally ignorant and need special training on environment and its looming crises.

N.D. Jayal, The Himalaya Trust, India, W319

The problem I have is that there are problems that we can face at the level of the masses but ignorance and the lack of means don't allow people to act. For example, I want to point out the problem of loss of biodiversity, there are many plants, very useful for the humanity which are going to disappear if nothing is not done. Maybe there are many voluntary workers to act with us to safeguard them.

Badjagou O. Pascal, Chairman, Sustainable Agriculture, Association Orukutuku, Republic of Benin, W321

【Energy (Including Nuclear Power)】

The 2011 Fukushima nuclear power plant disaster reflected the fact that the cost of nuclear power does not take into account the enormous cost of life-cycle consumable materials and accidents, the cost of establishing the highest grade security mechanisms, or of dealing with terminal radioactive waste material. As it is difficult to locate landfills, the site used for the plant must be abandoned for 10,000 years, and there are devastating prices to be paid when disasters occur, the overall cost is considerably high. Thus, Taiwan's top priority should be establishing legislation for the mandatory phase-out of nuclear energy to clean energy sources.

M, Taiwan, T003

Make all denuded hills full of greenery. Go with renewable energy sources. Make your own home as power plant with full of renewable energy sources. Invest on it and not to nuclear power and weapons. It can save our nature, then only we can breathe clean air, can survive and exist in this earth. Remember, there is only one god gifted earth in this universe.

M, Nepal, W003

Nuclear lobbyists have so much money, no NGO can compete!

*Cingal Georges, Pilote Mission Europe Affairs Internationale,
France Nature Environment, France, 005*

The full costs of nuclear power should be included in the costs to consumers. This includes waste disposal, which would make investors think twice about building new power plants.

M, U.S.A., W009

Nuclear fuels do not emit greenhouse gases. It is a clean development mechanism. Studies after 65 years of Hiroshima and Nagasaki atomic bombing and about 25 years after the Chernobyl Nuclear Accident have shown no heritable genetic effects in the children and only negligible increase in the cancer incidence over spontaneous rates. Let us not forget that all the living beings evolved when the Earth's radiation levels were higher than today. In the southwest coast of India (Kerala) there is very high level natural radiation. The records shown human inhabitation in this region for over 1000 years. With the scientific assessment in which I have been involved, I can say the people in Kerala living in the high level natural radiation areas are as healthy and intellegent as those in normal level background radiation. In fact, cancer epidemiological studies reveal slightly reduced incidence of cancer among the population living in high level radiation areas. Similar data are available from the high level natural radiation area in Chennai.

*P.C.Kesavan, Emeritus Professor, Sustainable Development,
M.S.Swaminathan Research Foundation, India, W017*

Given that nuclear power offers one of the only no/low carbon options, we need to figure out how to use it safely.

F, U.S.A., W027

Nuclear power can be a good short-term solution if applied safely, as it is a zero-carbon energy source. However, in the long-term it is too dangerous to be continued and should be phased out and be replaced by renewable sources.

Inga Vesper, News Editor, Editorial, Research Europe, UK, W040

We need to spend more time focusing on the entire life cycle of our energy. Too often people don't know where their energy comes from, how it's process or generated, what resources are used, what it really costs -- on all levels, what types of wastes are created, how those wastes are managed, or how much energy they use. I don't necessarily think people don't care, I think they don't know what's going on and that if they had more information and more knowledge about how to make positive changes that they would care and they would act to make those changes.

F, U.S.A., W125

True understanding of environmental problems and decision-making could happen if there was an honest assessment of build-out and amortized costs of each component of the energy system. That way there could be honest assessments of each energy sectors true cost, both to the environment and the economy. Then you can bring in health and safety issues to come up with a true cost/benefit analysis. Such an exercise would be quite beneficial nationally for each developed and developing nation and region, to include the cost of a distribution system.

M, U.S.A., W141

I am proud that the majority of people and then the government in Austria already decided against nuclear power in 1978 and are engaging in really sustainable energy options. Unfortunately the European Union is still more or less in favour of nuclear power and of other not so sustainable energy sources. But even the EU is promoting renewable energy very successfully and supports a lot of good alternative projects.

*Margarete Kerschbaumer, Environment, Division Environmental Economics and Sustainable Energy Mat-
ters, Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, Austria, W152*

Micro-generation of power (solar power, ground-source heat pumps, etc.) and improving the efficiency of homes globally would reduce power requirements considerably.

M, UK, W208

We vastly exaggerate the loss of human life associated with nuclear power, and ignore the many risks from existing fossil fuels, associated pollution and devastating damage that will be caused by climate change.

Camilla Toulmin, Director, Directorate, IIED, UK, W292

[Other]

The debate on environmental problems need to move away from the political arena to a more science-led, evidence-based discourse. The conflicting views on global warming between developed and developing countries is a case in point.

*Moses Mengu, Chief Consultant, Research Coordination,
Danish Technological Institute, Denmark, W021*

We must strive to limit or reduce human population. We must find non fossil fuel, non-nuclear sources of energy, If we don't, our species & many others are at risk.

Kent Blacklidge, U.S.A., 029

Besides the energy crisis, which I see to be the most important crisis to cope with, we also have to take into account the upcoming crises in relation to natural resources, biodiversity and water, see also OECD outlook report 2050 or SOER 2010. In parallel, we have to ask ourselves how we see the fact that we live on a finite planet with ecological limits at the dawn of peak oil. We all want truly green solutions and we will need such global solutions very soon. It will be a fact that all, not only industrialized countries but also emerging countries and global powers such as those within the BRIIC group will - independently of fairness and other issues- have to shoulder more responsibility in due time. Dialogue between north- south will then become finally less simple: not to simply reject EU or other approaches such as those on climate including air transport for instance but proposing better approaches than the EU and developing more ambitious global schemes that may ultimately enable us to stay below the 2°C target (450 ppm). With our behaviour and our more and more similar lifestyles we otherwise risk exploiting some of these very sensitive limits and the destabilisation of the global ecological system — which is very much linked with our societal and economic system. It is in question if we are prepared for the impacts of possible crises that might occur in the near future. Therefore, we have to develop our resilience through prevention and adaption. Special focus should be given to systemic changes. We have to think about our institutions, models and structures. We should also reflect how different mind-sets have contributed to the given situation e.g. responsibility of the nuclear power industry in case of emergencies, safe radioactive waste disposal, contaminated land issues, external costs for next generations, proliferation etc.

Stimmer-Kienesberger, Desk Officer, Environment, MoE, Austria, W031

The world should fund and support research (as an immediate crash project) into sustainable high-efficiency energy production, This will help curb resource contamination and overuse. Also population controls need to be implemented & enforced. The last point is that the world (all nations) must begin thinking of how to sustain the ecosphere so that their descendants may also be able to service and thrive (we natives call it “seven-generation” philosophy).

Debra Krol, Member, Society of Environmental Journalists, U.S.A., 032

Since 2011 tsunami debris from Japanese earthquake is arriving on North America Pacific shores-styrofoam, buildings insulation, fishing gear debris, floats, toxic containers etc. There is no plan federal or provincial to deal with mounds of debris arriving on shores from Alaska, to California, Hawaii, is unable to handle on rugged coasts-100% worse than Exxon Valdez. Costs to cover clean up unavailable. Styrofoam etc., cannot be recycled-Only solution: foams at sea to stop debris before arriving on Pacific shores. This requires global solution—fast! No roads on coastlines, etc. Distances great, etc. Marine life in danger in Pacific Ocean.

F, Canada, 044

A very large shift in various aspects is required in order to allow humans to live on earth peacefully. The potential for social unrest, wars and large scale suffering which is inherent in today's economic system, human value systems and today's individual consumer patterns is largely underestimated.

Heike Hoedt, Vice President, Solare Bruecke e.V., Germany, W162

1. Should be more focus for environmental issues on G-8 summits.
2. There should be more funds on the level of UN organizations for protection of different polluted environmental areas (water, air, ozone layer, forests etc.) Funds provided for protection in Agenda XXI from Rio de Janeiro summit 1992 are insufficient.

Nowacki, Professor, Low,Administration University of Wroclaw, Poland, 063

In my opinion it is fundamental that a sense of community ownership of process is evolved. I also believe that a more complete sharing of information and strategy on an interdisciplinary basis needs to be addressed.

Simon Read, Senior Lecturer in Fine Art, Middlesex University, UK, W048

The lack of institutions to account for intergenerational equity. In my opinion this is the main governance problem, and the main reason we have not achieved global agreements on a number of environmental issues (including climate).

All nations or individuals are not equally responsible for creating environmental problems, yet even the innocent suffer for no fault of their own. I only wish that the global organizations are not influenced by the size of a country both in terms of geographical area and population; by economic standards rich vs poor or developed vs underdeveloped, or by political power, but by genuine concerns for one and all, especially for the most vulnerable and marginalized people. However, I also feel that no matter what measures and efforts are taken to solve global problems, there cannot be a solution without "LOVE" & "SACRIFICE"

Pankaj Thapa, Asst. Professor, Geography & Planning, Sherubtse College, Royal University of Bhutan, Bhutan, W064

Human psychology, the structure of the human brain, and innate instincts operating often at the sub-conscious level seem to prevent appropriate actions to mitigate many critical environmental issues. Given the seriousness of the environmental crisis, it is essential for the human species to become more aware of the tendency of the brain to prefer complacency over discomforting action and the illusion of a positive interpretation over often dire reality.

J. Anthony Cassils, Canada, W111

We must continue to work on individual problems. However, it is far more important to deal with the causes as revealed by the IPAT formula, and with our economic system to get it to a level of sustainability rather than being dependent on perpetual growth. We must shrink our population, the world's wealthy must live more modestly, and we must raise the living standards of the poorest.

Peter Seidel, U.S.A., W144

Countries have not taken the problems of the environmental degradation seriously. More effort, awareness creation and funding needs to be allocated to this sector

Emmanuel Salu, Director, Environmental Education Department, Environmental Protection Agency, Ghana, W176

There is a great deal of interest from research communities, policy, private sector, civil society etc in tackling many of these grand challenges. The difficult part is creating long term visions, objectives and action plans that all can sign up to. Little resource is dedicated to actually moving beyond the rhetoric and good will.

F, UK, W195

The issue on environment should include the views of local indigenous people and their ever green knowledge on handling environmental problems as they have the baseline data on all environment.

F, Nigeria, W229

If economists politicians talk of balanced budgets, risk and economic sustainability but then made no effort monetize, to know how much money we have, how much debt we carry, how much we make and what we spend, there would be chaos. The same dynamic is true when applied to natural capital and sustainability; however, it is even more critical since it is natural capital that underpins human economic interests. All the global conferences on environment have failed utterly in addressing these issues - RIO+20 will likely not change the trend and the UN will continue to be ineffective as a global agent for change.

Larry Onisto, Senior Scientist, Global Footprints Network, Canada, W237

1. Civil use of nuclear power is the gateway to nuclear weapons. 2. The issue of "survival of humankind" is insufficiently addressed by your questions. We live in a world where one single person can make decisions that can undermine or destroy natural living base of large parts or even whole humankind. This would be genocide through ecocide. We need a "Green Security Commandment: no one has the right to destroy or undermine the natural living base of other people".

Gerhard KNIES, Chairperson, think tank, DESERTEC Foundation, Germany W300

V. データブック（地域別）

問1 人類存続の危機に対する認識—環境危機時計[®]

あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？

下の表の項目から地球環境のどのような状況を重要と考えるか3つ選び、それぞれ時計の針に例えて0：00～12：00の範囲で〇〇時〇〇分と教えてください。便宜上、10分単位でご記入ください。

1位項目

	全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
	[1096]	[357]	[105]	[119]	[387]	先進アジア [89]	その他アジア [298]	[42]	[33]	[17]	[26]	[9]	[739]	[670]	[373]	[52]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 気候変動	42	47	52	39	39	56	33	31	45	35	15	56	40	48	34	29	28	59	54	32
2. 生物多様性	6	2	4	9	5	8	4	19	6	0	23	0	7	4	6	12	5	8	8	0
3. 土地利用	4	3	2	6	6	4	6	5	9	0	0	11	5	3	6	2	6	2	8	0
4. 環境汚染	12	8	3	3	22	10	26	10	3	0	12	0	14	7	22	6	30	8	14	16
5. 水資源	8	7	6	10	7	6	7	17	3	0	15	22	8	7	8	12	6	8	3	26
6. 人口	10	13	12	14	4	2	5	0	6	29	4	0	7	12	4	12	5	0	3	0
7. 食糧	2	4	1	1	2	1	2	5	0	0	8	0	2	3	2	4	2	0	3	0
8. ライフスタイル	4	3	4	4	3	3	3	5	3	18	4	11	4	4	3	10	3	6	0	5
9. 温暖化対策	2	3	5	2	1	1	0	2	9	0	0	0	2	3	1	0	0	0	3	0
10. 環境と経済	4	4	3	6	4	4	3	0	3	6	4	0	4	4	3	4	3	6	3	11
11. 環境と社会	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	0
12. その他	1	2	1	3	1	2	0	0	3	0	4	0	1	2	0	2	0	4	0	0
無回答	5	2	6	2	7	1	9	5	9	12	12	0	6	3	9	10	11	0	3	11
有効回答者ベース	[1039]	[348]	[99]	[117]	[357]	[88]	[269]	[40]	[30]	[15]	[23]	[9]	[691]	[652]	[339]	[47]	[211]	[51]	[36]	[17]
1位時間	9:50	9:41	10:12	10:19	9:34	9:41	9:32	10:15	10:35	10:47	9:44	10:13	9:55	9:52	9:42	10:09	9:28	9:46	9:34	9:40

- 気候変動……………大気中CO₂濃度/温暖化/海洋酸性化(異常気象(早魃、大雨・洪水、暴風雨、大雪、異常低温・高温、河川・湖沼干上がり、砂漠化など)
- 生物多様性……………種の減少速度増加、汚染・気候変動・土地利用の影響
- 土地利用……………耕作地面積の増大、乱開発による森林破壊、過放牧による砂漠化、環境に配慮しない農業土地利用、都市化
- 環境汚染……………河川・海洋汚染：河川や海洋の過剰な窒素やリン分による富栄養化や化学物質汚染など。大気汚染：大気中浮遊物質 すずや化学物質
- 水資源……………利用可能な淡水の減少(枯渇、汚染)
- 人口……………地球が支えることができる以上の人口増加、高齢化
- 食糧……………陸や海の食料資源の減少
- ライフスタイル……………エネルギー等資源多消費型からの転換
- 温暖化対策……………緩和策・適応策の進捗状況
- 環境と経済……………環境コスト経済システム取組の進捗：
例) 社会的費用負担：温暖化被害の原因となるCO₂を排出する化石燃料などに課税、TEEB(生態系と生物多様性の経済学) など
環境配慮型経済運営：
例) グリーンエコノミーの実現、持続可能な経済発展など
- 環境と社会……………個人や社会の環境問題認識や環境教育の進展、貧困問題、女性の地位

2位項目

	全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
	[1096]	[357]	[105]	[119]	[387]	先進アジア [89]	その他アジア [298]	[42]	[33]	[17]	[26]	[9]	[739]	[670]	[373]	[52]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 気候変動	12	10	11	16	14	11	15	10	15	12	4	0	13	12	15	6	15	12	8	32
2. 生物多様性	11	12	14	17	8	12	7	17	9	6	4	11	11	13	8	6	5	16	8	5
3. 土地利用	8	5	6	9	9	6	10	7	15	12	31	0	9	6	10	19	11	4	8	11
4. 環境汚染	14	11	9	8	23	18	24	0	6	6	8	33	16	11	20	12	28	12	27	11
5. 水資源	17	12	23	14	18	15	19	21	15	18	23	22	19	15	19	21	18	12	19	11
6. 人口	9	15	15	4	3	6	3	12	3	18	0	22	6	12	4	10	3	2	11	5
7. 食糧	7	11	2	7	3	7	2	7	12	0	8	11	4	9	3	6	1	12	0	0
8. ライフスタイル	5	6	4	5	5	10	3	0	6	0	4	0	4	6	3	2	3	16	3	0
9. 温暖化対策	4	5	3	4	3	3	3	2	3	0	0	0	3	4	3	0	2	4	3	11
10. 環境と経済	5	5	4	8	4	8	3	12	0	12	8	0	5	6	3	8	3	6	11	0
11. 環境と社会	3	2	1	6	2	3	2	7	3	6	0	0	3	3	2	2	1	6	0	5
12. その他	0	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
無回答	5	3	7	2	8	1	10	5	9	12	12	0	7	3	9	10	11	0	3	11
有効回答者ベース	[1037]	[348]	[98]	[117]	[356]	[88]	[268]	[40]	[30]	[15]	[23]	[9]	[689]	[651]	[338]	[47]	[211]	[51]	[36]	[17]
2位時間	9:08	8:57	9:48	9:44	8:46	9:06	8:40	9:57	9:30	9:35	8:57	9:27	9:13	9:14	8:54	9:15	8:30	9:23	8:38	9:00

3位項目

単位：%

	全体	日本	北米	西欧	アジア	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[1096]	[357]	[105]	[119]	[387]	先進アジア	その他アジア	[42]	[33]	[17]	[26]	[9]	[739]	[670]	[373]	[52]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 気候変動	9	8	9	9	10	9	10	17	12	0	12	11	10	8	11	8	11	10	8	5
2. 生物多様性	9	9	15	10	6	4	7	12	9	29	12	11	9	10	8	17	7	6	0	16
3. 土地利用	10	9	10	5	12	9	13	12	6	12	15	11	10	9	12	13	12	4	16	11
4. 環境汚染	8	7	9	10	8	3	9	2	6	24	15	22	9	7	8	19	9	4	3	5
5. 水資源	13	13	14	16	13	13	13	10	18	6	4	11	13	14	13	6	13	14	14	5
6. 人口	10	13	10	11	9	10	8	14	0	0	4	0	9	12	8	2	8	10	11	11
7. 食糧	7	11	5	7	3	4	3	7	15	12	4	0	5	9	5	6	2	6	3	11
8. ライフスタイル	8	5	1	9	13	18	11	7	3	6	4	22	9	7	10	8	12	22	14	21
9. 温暖化対策	3	5	0	3	4	7	4	0	0	0	0	0	3	4	3	0	4	2	14	0
10. 環境と経済	9	10	12	13	6	11	4	2	12	0	12	0	8	11	5	6	5	8	16	0
11. 環境と社会	6	6	5	3	8	9	7	10	9	0	4	11	6	6	8	4	7	16	0	5
12. その他	1	1	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
無回答	6	3	8	3	8	1	10	5	9	12	15	0	7	3	9	12	11	0	3	11
有効回答者ベース	[1033]	[347]	[97]	[116]	[356]	[88]	[268]	[40]	[30]	[15]	[22]	[9]	[686]	[648]	[338]	[46]	[211]	[51]	[36]	[17]
3位時間	8:37	8:31	9:17	9:13	8:09	8:41	7:59	9:24	9:36	9:50	8:13	8:29	8:41	8:47	8:18	8:48	7:40	9:13	7:52	8:10

問2 地球環境問題の取り組みへの障害

1992年の“リオサミット”から20年を経た今、一向に地球環境問題の解決や対応が進まない理由について以下の問いかけを行っていきます。地球環境問題の取り組みに障害になっているものは何だと思われますか。大きな障害になっていると考えるものを下記の項目から3つ選んでください。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[1093]	[357]	[104]	[118]	[387]	先進アジア	その他アジア	[41]	[33]	[17]	[26]	[9]	[736]	[668]	[372]	[52]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 情報伝達の問題	24	24	36	19	19	26	17	34	36	35	23	33	24	25	20	29	14	16	41	21
2. 経済利益の追求(人間の欲望)	82	88	71	74	85	89	84	76	73	65	69	56	79	83	82	65	90	96	78	63
3. グローバル経済システム	61	64	61	74	56	74	51	63	39	76	69	44	60	67	51	67	53	76	70	37
4. 意思決定システムの問題	48	47	51	47	46	48	46	51	58	47	62	56	48	48	47	56	41	49	46	74
5. ガバナンスの問題	47	40	50	58	48	40	50	51	64	41	46	78	51	45	51	50	45	47	32	68
6. 技術的リソースの不足	21	25	4	5	30	20	33	7	18	6	4	33	19	18	29	10	37	16	27	16
7. その他	6	6	9	11	3	2	4	10	3	12	4	0	6	7	4	6	3	0	5	5
無回答	2	0	6	4	1	0	1	2	3	6	8	0	3	2	2	6	0	0	0	5

問2-1 地球環境の状況が依然として世界に伝わっておらず、情報伝達に問題がある(詳細項目)

A: 全く同意できない B: あまり同意できない C: どちらでもない(わからない) D: ある程度同意できる E: 強く同意できる

単位: %

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
		[261]	[87]	[37]	[23]	[73]	先進アジア	その他アジア	[14]	[12]	[6]	[6]	[3]	[174]	[170]	[76]	[15]	[34]	[8]	[15]	[4]
1. 科学者、研究者等(以下、環境専門家)から必要な情報が国政に関わる政治家や政策担当者(以下、政策決定者)に十分伝わっていない	A	5	1	5	4	3	0	4	0	25	33	17	0	6	2	7	20	6	0	0	0
	B	16	13	22	13	19	17	20	21	0	17	17	0	17	15	17	13	26	13	20	0
	C	11	15	11	4	12	13	12	0	0	0	0	33	9	12	8	7	18	0	20	0
	D	41	51	38	57	37	48	32	29	0	17	17	67	36	48	26	27	29	63	40	0
	E	26	20	24	22	26	22	28	43	67	33	33	0	29	21	37	27	18	25	20	75
	無回答	2	1	0	0	3	0	4	7	8	0	17	0	3	1	5	7	3	0	0	25
2. 環境専門家から分かりやすい情報を市民へ伝えることができていない	A	4	1	11	9	3	0	4	0	8	17	0	0	6	4	4	7	6	0	0	0
	B	8	7	8	13	7	13	4	7	8	17	0	33	9	9	5	13	3	25	7	0
	C	7	8	3	4	10	13	8	0	0	0	17	0	6	7	5	7	9	13	13	0
	D	45	53	57	39	41	57	34	43	17	33	17	33	41	52	33	27	38	63	53	25
	E	34	30	22	35	37	17	46	43	58	33	50	33	36	27	47	40	41	0	27	50
	無回答	2	1	0	0	3	0	4	7	8	0	17	0	3	1	5	7	3	0	0	25
3. 環境専門家の中で環境問題の認識が異なり、世の中への情報の訴求力を弱めている	A	5	2	11	13	4	4	4	0	8	17	0	0	7	6	4	7	6	0	7	0
	B	13	6	30	22	10	9	10	7	25	17	0	0	16	14	12	7	9	13	7	25
	C	21	20	8	9	32	48	24	14	25	33	17	33	21	19	22	27	29	50	47	0
	D	41	51	41	39	34	26	38	43	25	0	50	67	36	44	37	33	32	25	27	25
	E	18	21	11	17	18	13	20	29	8	33	17	0	17	17	20	20	21	13	13	25
	無回答	2	1	0	0	3	0	4	7	8	0	17	0	3	1	5	7	3	0	0	25
4. 環境専門家は情報の伝達を政策決定者にフォーカスし過ぎて、世の中に伝わらない	A	5	2	11	4	5	4	6	0	8	0	0	0	6	5	5	0	6	0	7	25
	B	20	21	22	17	22	26	20	14	17	17	17	33	20	21	18	20	21	38	20	0
	C	28	36	27	22	29	30	28	14	8	33	0	33	24	31	22	20	32	50	20	0
	D	31	30	27	39	27	35	24	29	33	50	50	33	31	31	26	47	24	13	47	25
	E	14	10	14	17	14	4	18	36	25	0	17	0	16	11	22	7	15	0	7	25
	無回答	2	1	0	0	3	0	4	7	8	0	17	0	3	1	5	7	3	0	0	25
5. 環境専門家からの情報が、ネガティブ・キャンペーンで混乱をきたしている	A	4	1	0	9	5	9	4	0	33	0	0	0	6	3	8	0	3	0	13	25
	B	16	11	8	13	26	35	22	21	8	33	17	0	18	14	20	20	15	38	33	0
	C	23	38	3	26	15	17	14	21	25	17	17	67	16	26	17	27	18	13	20	0
	D	32	39	22	22	36	30	38	29	25	33	17	33	29	32	34	27	38	38	27	25
	E	22	9	68	30	14	9	16	21	0	17	33	0	28	25	14	20	21	13	7	25
	無回答	3	1	0	0	4	0	6	7	8	0	17	0	3	1	7	7	6	0	0	25
6. 政策決定者が環境問題を二の次とし、環境専門家の意見を参考にしない	A	2	1	0	0	4	0	6	0	0	17	17	0	3	1	4	13	6	0	0	0
	B	12	13	8	26	12	4	16	0	8	0	17	0	11	12	12	7	24	0	7	0
	C	13	23	5	0	14	13	14	0	0	17	0	0	7	15	9	7	18	13	13	0
	D	37	44	27	52	29	22	32	29	50	50	17	33	33	38	34	33	32	25	20	0
	E	34	18	59	22	37	61	26	71	33	17	50	67	43	34	36	40	15	63	60	75
	無回答	2	1	0	0	4	0	6	0	8	0	0	0	2	1	5	0	6	0	0	25
7. 政策決定者が環境専門家からの情報を市民へ伝えていない	A	2	2	3	4	1	0	2	0	0	0	17	0	2	2	1	7	0	0	0	0
	B	8	10	5	9	4	0	6	14	0	17	17	0	6	8	7	13	9	0	0	0
	C	19	28	16	17	21	22	20	0	0	17	0	0	15	23	13	7	29	13	27	0
	D	36	32	24	35	45	48	44	21	58	50	17	67	38	33	42	40	38	75	33	25
	E	33	26	51	35	25	30	22	64	33	17	50	33	36	34	32	33	18	13	40	50
	無回答	2	1	0	0	4	0	6	0	8	0	0	0	2	1	5	0	6	0	0	25

問2-1 続き

A: 全く同意できない B: あまり同意できない C: どちらでもない(わからない) D: ある程度同意できる E: 強く同意できる

単位: %

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
		[261]	[87]	[37]	[23]	[73]	先進アジア	その他アジア	[14]	[12]	[6]	[6]	[3]	[174]	[170]	[76]	[15]	[34]	[8]	[15]	[4]
8. 政策決定者が環境問題の存在そのものを否定している	A	12	13	3	22	15	13	16	0	8	17	0	0	11	12	12	7	24	13	13	0
	B	26	36	16	30	25	26	24	0	25	33	17	33	22	29	20	27	29	13	33	0
	C	21	31	3	13	15	22	12	36	25	33	17	67	16	21	18	33	15	25	20	0
	D	27	16	51	26	27	26	28	21	25	17	67	0	32	26	26	33	21	50	13	50
	E	12	3	27	9	14	13	14	43	8	0	0	0	17	11	18	0	6	0	20	25
	無回答	2	1	0	0	4	0	6	0	8	0	0	0	2	1	5	0	6	0	0	25
9. 身近に災害が起こるまでは、市民は環境専門家の情報を重視しない	A	3	2	0	0	4	0	6	0	0	33	0	3	1	4	13	3	0	0	0	
	B	11	10	19	26	8	4	10	7	0	17	0	12	14	8	7	12	13	0	0	
	C	10	13	3	9	10	13	8	14	8	33	0	0	9	10	9	13	9	0	20	0
	D	47	53	51	35	47	43	48	29	25	67	50	67	44	49	41	60	47	88	20	25
	E	27	21	27	30	27	39	22	50	58	0	0	33	30	26	33	7	24	0	60	50
	無回答	2	1	0	0	4	0	6	0	8	0	0	0	2	1	5	0	6	0	0	25
10. NPOの情報普及活動が政策決定者に重点を置きすぎている	A	2	0	5	9	1	4	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	7	0
	B	20	20	30	22	19	22	18	14	8	17	17	0	20	22	16	13	15	25	20	25
	C	41	59	24	35	37	30	40	14	33	50	33	33	32	44	34	40	53	38	27	0
	D	25	17	24	22	30	30	30	50	33	0	33	67	29	21	34	27	24	25	33	50
	E	9	3	16	13	8	13	6	14	17	17	17	0	12	9	9	13	3	13	13	0
	無回答	3	1	0	0	4	0	6	7	8	17	0	0	3	1	7	7	6	0	0	25
11. 市民に近い存在であるNPO等の力が及ばず、環境専門家の情報が市民へ届かない	A	2	2	0	0	3	0	4	0	0	0	0	0	1	1	3	0	3	0	0	0
	B	13	13	27	26	7	4	8	0	0	17	0	0	13	16	5	7	6	0	7	0
	C	25	33	11	30	26	30	24	14	0	17	33	33	21	28	18	27	32	38	27	0
	D	44	39	49	39	42	48	40	43	75	67	17	67	46	42	46	47	41	50	47	25
	E	15	13	14	4	18	17	18	36	17	0	50	0	17	12	21	20	12	13	20	50
	無回答	2	0	0	0	4	0	6	7	8	0	0	0	3	0	7	0	6	0	0	25
12. 地球環境の情報を正しく理解する為にはある程度の教育が必要であり、環境教育が不足している	A	3	5	3	4	1	0	2	0	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	
	B	7	3	8	13	11	13	10	7	0	0	0	0	9	7	8	0	12	13	13	0
	C	11	8	5	13	12	17	10	21	8	33	17	0	12	9	12	20	12	38	7	0
	D	39	36	62	48	36	43	32	14	25	67	33	33	41	44	28	47	35	25	53	0
	E	39	47	22	22	37	26	42	57	58	0	50	67	34	35	47	33	35	25	27	100
	無回答	2	1	0	0	3	0	4	0	8	0	0	0	2	1	4	0	6	0	0	0

問2-2 特定の個人や団体、企業にとって、経済利益の追求が最優先で環境問題は二の次になっている(詳細項目)

A: 全く同意できない B: あまり同意できない C: どちらでもない(わからない) D: ある程度同意できる E: 強く同意できる

単位: %

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
		[892]	[314]	[74]	[87]	[328]	先進アジア	その他アジア	[31]	[24]	[11]	[18]	[5]	[578]	[554]	[304]	[34]	[213]	[49]	[29]	[12]
1. 自国の利益をどうしても優先してしまう	A	5	4	8	6	5	4	5	6	0	0	6	0	5	5	5	3	5	4	3	0
	B	8	10	3	2	9	8	10	13	8	9	6	20	8	7	10	9	10	8	7	8
	C	7	3	8	11	7	4	8	13	4	18	22	0	9	5	9	18	8	4	3	8
	D	30	39	27	30	23	29	21	23	21	45	22	40	25	35	21	32	22	37	17	25
	E	48	43	53	51	53	56	52	39	67	27	39	40	51	47	52	35	51	47	69	50
	無回答	2	1	1	0	3	0	4	6	0	0	6	0	2	1	4	3	4	0	0	8
2. 個人にとっての目の損得で判断する	A	7	7	7	3	9	3	11	3	0	0	6	0	7	6	10	3	11	0	7	0
	B	8	10	1	6	10	6	11	3	4	9	0	20	7	8	10	6	12	8	3	8
	C	6	11	3	7	3	4	3	3	4	9	0	0	4	8	3	3	3	6	0	8
	D	38	47	23	36	35	53	29	13	33	36	39	20	32	43	28	35	30	65	34	17
	E	39	25	66	48	40	34	42	71	58	45	50	60	48	35	46	50	40	20	55	58
	無回答	2	1	0	0	3	0	4	6	0	0	6	0	2	0	4	3	4	0	0	8
3. 企業、団体、あるいは地域の経済利益を重んじるあまり、環境配慮に至らない	A	9	5	7	2	16	3	20	3	0	9	6	0	11	5	16	6	22	2	3	0
	B	11	12	4	7	15	8	18	0	0	0	0	20	10	10	14	3	19	10	3	8
	C	8	14	3	2	6	11	5	0	4	0	6	0	5	10	4	3	6	16	3	0
	D	32	43	18	31	29	43	24	16	17	36	28	20	27	38	23	29	24	59	17	8
	E	39	26	68	57	32	34	31	77	75	55	56	60	46	38	39	56	26	10	72	83
	無回答	1	0	1	0	2	1	2	3	4	0	6	0	2	0	2	3	2	2	0	0

問2-3 GDPに代表される成長重視のグローバル経済が環境を破壊してきた（詳細項目）

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない（わからない） D：ある程度同意できる E：強く同意できる

単位：%

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
		[671]	[229]	[63]	[87]	[217]	先進アジア	その他アジア	[26]	[13]	[13]	[18]	[4]	[442]	[445]	[190]	[35]	[125]	[39]	[26]	[7]
1-個々の利益最大化（部分最適化）を図り、全体利益である地球環境を大きく毀損して来た	A	5	3	2	5	9	9	8	0	0	6	0	6	4	8	3	8	8	12	14	
	B	4	3	8	5	4	5	3	0	0	6	0	4	4	3	3	2	8	0	14	
	C	4	3	5	9	3	5	2	4	0	0	11	0	5	4	2	6	2	8	0	0
	D	33	41	25	26	31	48	24	19	31	46	17	0	28	37	24	26	23	59	35	14
	E	52	48	57	55	52	33	60	69	62	54	56	100	55	49	61	60	62	18	54	57
	無回答	2	2	3	0	1	0	2	0	8	0	6	0	2	1	2	3	2	0	0	0
2-GDP指標から離れられず、成長一辺倒でサステイナブルで安定した循環経済を指向していない	A	4	3	6	2	5	0	7	4	0	6	0	5	3	6	3	6	0	0	0	
	B	4	5	2	5	5	5	5	0	0	0	0	4	4	4	0	6	0	12	14	
	C	6	11	2	1	4	6	3	0	0	0	11	0	3	7	2	6	2	10	0	0
	D	34	46	27	22	31	38	28	35	8	15	33	25	28	38	27	26	30	41	35	0
	E	50	33	60	70	53	50	54	62	85	85	44	75	59	47	57	63	52	46	54	86
	無回答	2	1	3	0	3	2	3	0	8	0	6	0	2	1	3	3	4	3	0	0
3-自然資本に起こりがちな“共有地の悲劇”（“ただ”のものなら際限なく詐取る経済的性癖）を容認してきた	A	5	3	6	6	7	3	9	4	0	0	0	6	4	8	0	10	0	8	0	
	B	4	4	5	5	4	6	3	4	0	0	11	0	4	4	3	6	2	8	4	0
	C	12	16	3	8	12	9	13	8	15	8	11	0	10	11	13	9	14	8	12	29
	D	39	49	27	32	38	38	38	23	31	15	39	25	33	41	36	29	42	46	27	43
	E	38	27	56	49	35	44	32	62	46	77	33	75	44	38	37	54	28	38	50	29
	無回答	2	1	3	0	3	0	4	0	8	0	6	0	2	1	4	3	5	0	0	0
4-TEEB(生態系と生物多様性の経済学)のような社会コストを組み込んだ経済を指向しない	A	3	2	5	5	2	0	3	4	0	6	0	3	3	3	3	2	0	0	0	
	B	5	4	3	8	6	3	7	4	8	8	6	0	6	4	6	6	6	0	8	0
	C	18	18	6	11	28	21	30	12	8	0	11	0	18	16	26	6	36	13	35	0
	D	37	48	30	34	33	50	25	19	23	23	22	0	31	43	24	20	26	59	35	14
	E	35	26	52	41	29	26	30	62	54	69	44	100	40	33	36	60	25	28	23	86
	無回答	2	1	3	0	3	0	5	0	8	0	11	0	3	1	4	6	6	0	0	0
5-企業が短期的利益の最大化に終始し、経営目標に環境を組み込んだ長期的な利益に無関心である	A	4	4	6	2	6	3	7	4	0	6	0	5	4	6	3	6	0	8	0	
	B	9	11	5	7	9	6	11	0	8	8	0	25	7	9	9	6	10	10	0	29
	C	9	17	2	3	6	11	4	0	0	15	11	0	5	11	3	11	5	13	8	0
	D	33	43	16	26	35	44	31	15	31	23	22	25	28	36	29	23	31	49	38	29
	E	43	23	68	61	42	36	44	81	54	54	56	50	53	39	50	54	45	28	46	43
	無回答	2	2	3	0	2	0	3	0	8	0	6	0	2	1	3	3	3	0	0	0

問2-4 地球環境問題など世界に共通する利益を扱うには、国、国連などの国際機関、社会、個人の意思決定システムに限界がある（詳細項目）

問2-4-1 国のシステムの問題

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない（わからない） D：ある程度同意できる E：強く同意できる

単位：%

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
		[523]	[167]	[53]	[55]	[179]	先進アジア	その他アジア	[21]	[19]	[8]	[16]	[5]	[356]	[318]	[176]	[29]	[98]	[25]	[17]	[14]
1-国の意思決定システムは自国の利害を優先する部分最適化が主で、世界の利益になる全体最適化を満たす政策は二次的になりがちである	A	3	2	6	4	3	0	4	14	0	0	0	4	3	5	0	3	0	0	7	
	B	5	6	2	7	4	2	5	10	5	0	0	20	5	5	6	3	7	4	0	0
	C	7	9	2	7	8	2	10	5	5	0	13	20	7	7	9	10	10	0	6	7
	D	41	46	43	40	37	42	35	33	32	88	31	0	38	44	35	41	33	48	35	43
	E	42	35	45	42	46	53	43	33	58	13	56	60	45	41	44	45	45	48	59	36
	無回答	2	2	2	0	2	0	2	5	0	0	0	0	1	2	2	0	2	0	0	7
2-国の意思決定システムは強力な政治、企業、団体の利権に影響され、世界環境を憂う市民の意思が反映されない	A	3	3	4	2	4	0	5	10	0	0	0	3	3	5	0	5	0	0	0	
	B	6	8	8	5	3	2	4	0	0	25	0	4	7	3	7	4	0	6	7	
	C	11	14	13	11	7	5	7	10	11	13	13	0	9	12	8	10	7	4	6	7
	D	37	44	26	38	39	47	36	14	32	13	38	20	34	41	33	28	40	60	24	7
	E	42	28	47	44	46	47	46	62	58	50	50	80	48	36	49	55	41	36	65	79
	無回答	2	2	2	0	2	0	2	5	0	0	0	0	1	1	2	0	3	0	0	0
3-国の制度変更には大きな抵抗（慣性力）があり、その為現状(BAU)が変更されにくい	A	2	2	4	4	1	2	1	5	0	0	0	2	3	1	0	0	0	6	7	
	B	7	7	4	7	8	0	10	14	11	0	6	0	7	6	11	3	11	0	0	7
	C	14	17	0	11	16	9	18	0	11	13	25	0	12	12	15	17	18	12	6	21
	D	40	52	30	24	39	58	32	38	32	38	38	20	34	44	33	34	31	60	59	29
	E	35	19	60	55	34	30	35	43	47	50	31	80	43	34	37	45	36	28	29	29
	無回答	2	2	2	0	3	0	4	0	0	0	0	0	2	2	3	0	4	0	0	7

問2-4-2 国連など国際機関のシステムの問題

A: 全く同意できない B: あまり同意できない C: どちらでもない(わからない) D: ある程度同意できる E: 強く同意できる

単位: %

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
		[523]	[167]	[53]	[55]	[179]	先進アジア	その他アジア	[21]	[19]	[8]	[16]	[5]	[356]	[318]	[176]	[29]	[98]	[25]	[17]	[14]
1:国連など国際機関は結局は個々の国の意思に左右され、全体最適化へ向かわない(例:CO ₂ 大量排出国が国際条約に調印しない。先進国対途上国の対立などの古い枠組みから脱却できない)	A	2	2	6	2	1	0	1	10	5	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	7
	B	5	7	4	9	5	0	7	0	0	0	0	0	4	6	5	0	5	0	0	7
	C	9	11	8	7	9	9	10	10	5	0	19	0	9	9	9	10	11	0	24	7
	D	35	46	28	18	30	30	30	38	47	75	25	40	30	36	33	41	29	32	29	14
	E	44	31	47	64	47	49	46	43	42	25	56	60	49	42	45	48	50	48	47	36
	無回答	5	4	8	0	8	12	7	0	0	0	0	0	5	5	5	0	5	20	0	29
2:全会一致が大原則の国連の議決システムは決定を難しくしている	A	3	3	8	2	2	0	2	5	0	0	6	0	3	3	2	3	1	0	0	14
	B	7	6	4	4	11	9	12	5	0	0	6	20	8	6	10	7	15	12	6	0
	C	13	15	8	9	16	19	15	14	0	13	13	20	12	13	13	14	17	20	18	7
	D	35	38	25	22	37	35	38	33	47	50	38	0	33	33	38	34	32	24	47	43
	E	37	34	49	64	26	26	26	38	53	38	38	60	38	41	30	41	28	24	29	7
	無回答	5	4	8	0	9	12	8	5	0	0	0	0	6	5	7	0	7	20	0	29
3:国連など国際機関は強制力や強力な調整力が与えられていない	A	3	2	6	4	2	0	2	14	0	0	0	0	3	3	3	0	1	0	0	7
	B	7	7	4	2	9	5	10	10	5	13	13	0	7	5	10	10	11	4	6	14
	C	12	16	9	9	13	12	13	0	5	25	13	0	11	13	11	14	15	8	18	7
	D	37	46	26	27	37	47	34	24	32	63	25	40	33	39	32	38	32	44	47	21
	E	36	25	47	58	31	26	33	48	58	0	44	60	40	35	38	34	35	24	29	21
	無回答	5	4	8	0	8	12	7	5	0	0	6	0	6	5	6	3	6	20	0	29
4:機構・組織改革が望まれるが、進んでいない	A	2	2	2	4	1	0	1	10	0	0	0	0	2	2	2	0	1	0	0	0
	B	6	6	6	5	7	5	7	5	5	13	13	0	6	6	7	10	6	0	6	21
	C	21	24	23	29	18	21	17	5	32	38	19	0	21	24	17	21	18	24	18	0
	D	43	44	42	36	45	44	45	57	21	50	38	60	42	42	44	45	47	44	47	29
	E	23	20	21	25	23	19	24	19	42	0	31	40	24	21	26	24	23	12	29	21
	無回答	5	4	8	0	7	12	6	5	0	0	0	0	5	5	5	0	4	20	0	29

問2-4-3 個人の意思決定の限界(社会的、文化的、或は個人の行動科学的な問題)

A:全く同意できない B:あまり同意できない C:どちらでもない(わからない) D:ある程度同意できる E:強く同意できる

単位:%

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
		[523]	[167]	[53]	[55]	[179]	先進アジア	その他アジア	[21]	[19]	[8]	[16]	[5]	[356]	[318]	[176]	[29]	[98]	[25]	[17]	[14]
1-地球の自然や生命に対する畏敬の念の欠如	A	3	2	9	0	4	2	4	0	11	0	0	0	4	3	5	0	4	4	0	0
	B	13	22	13	11	8	12	7	5	21	0	0	0	9	17	9	0	5	8	18	14
	C	16	23	13	16	9	14	8	10	26	25	13	0	12	19	10	14	7	12	18	0
	D	35	32	36	44	30	33	29	48	16	63	38	100	35	35	30	55	31	40	24	14
	E	27	14	25	27	39	28	43	38	26	13	50	0	34	20	40	31	46	16	41	43
	無回答	6	7	4	2	9	12	8	0	0	0	0	0	5	6	6	0	7	20	0	29
2-地球環境など“共通の利益”を重んじる社会的、文化的な習慣や基盤が欠落または脆弱である	A	2	2	4	2	1	0	1	5	5	0	0	0	2	2	2	0	1	0	0	0
	B	11	16	15	9	7	7	7	0	16	13	0	0	8	14	7	3	5	0	18	7
	C	12	16	2	9	12	12	12	14	0	25	6	0	9	12	11	10	12	8	18	7
	D	43	44	36	47	40	53	36	52	47	38	69	40	43	45	39	55	34	64	35	36
	E	26	15	38	31	31	16	36	24	32	25	25	60	32	22	34	31	41	8	29	21
	無回答	6	7	6	2	9	12	8	5	0	0	0	0	6	6	7	0	7	20	0	29
3-社会としての地球環境も含めた弱者を思いやる習慣や伝統が少ない	A	3	4	8	0	1	0	1	5	0	13	6	0	3	3	2	7	1	0	0	0
	B	16	25	13	11	12	23	9	10	32	13	0	0	12	20	11	3	7	20	29	7
	C	21	28	21	20	14	14	14	24	16	13	31	20	17	23	15	24	13	20	6	14
	D	37	32	34	47	40	42	40	48	16	50	31	80	40	36	38	45	37	40	47	36
	E	16	5	21	18	23	9	27	10	37	13	25	0	21	11	26	17	34	0	18	14
	無回答	7	7	4	4	9	12	9	5	0	0	6	0	6	6	7	3	8	20	0	29
4-人間はせいぜい村落規模の社会や自然の状態・影響は認識できるが、もともと世界規模の問題を認識できない	A	4	6	8	7	2	2	1	0	0	0	6	0	3	6	1	3	0	0	6	7
	B	21	30	17	15	15	30	10	10	16	38	38	20	16	25	10	34	10	32	24	14
	C	16	19	17	13	16	14	16	19	11	0	6	20	15	17	16	7	17	8	24	7
	D	35	29	36	38	39	26	43	38	42	50	38	20	38	31	42	38	48	24	29	14
	E	18	10	19	25	20	16	21	29	32	13	13	40	22	15	23	17	16	16	18	29
	無回答	6	7	4	2	9	12	9	5	0	0	0	0	6	6	7	0	8	20	0	29
5-人間の意思決定は本能的に自己保存の考えに基づき、他人や将来の世代の幸福を慮る事ができない	A	5	5	11	5	3	2	4	5	5	13	0	0	5	6	4	3	3	0	6	7
	B	18	25	23	13	14	21	12	19	16	38	6	0	15	22	13	14	13	20	24	7
	C	19	24	15	13	17	9	19	14	11	38	19	20	16	19	18	24	16	8	6	21
	D	38	34	36	45	41	42	41	33	26	13	44	60	40	37	39	38	44	44	41	29
	E	14	6	11	22	16	14	16	24	42	0	31	20	18	11	20	21	16	8	24	7
	無回答	6	7	4	2	9	12	8	5	0	0	0	0	6	6	7	0	7	20	0	29
6-人間にもともと備わっている他を慮る性質が、経済ベースの行動原理により抑圧されている	A	3	1	4	0	4	2	5	10	0	0	0	0	3	2	5	0	4	4	0	0
	B	9	13	11	7	8	12	7	10	5	0	6	0	8	11	7	3	6	8	12	14
	C	15	22	15	11	11	12	10	5	11	0	19	0	11	18	10	10	10	12	12	7
	D	44	45	38	47	44	37	46	29	42	100	38	60	44	43	44	59	53	44	29	14
	E	23	13	28	33	23	26	23	43	42	0	38	40	28	21	27	28	18	12	47	36
	無回答	6	6	4	2	9	12	9	5	0	0	0	0	6	6	7	0	8	20	0	29
7-自分の環境を尊ぶ価値観と日常の経済行動に整合性が無い	A	2	2	8	0	2	0	2	5	0	0	0	0	2	3	2	0	1	0	0	7
	B	10	16	2	11	7	9	6	10	5	0	19	0	7	12	6	10	7	4	18	0
	C	17	25	4	9	17	14	18	0	21	25	25	0	13	17	16	21	20	20	6	7
	D	42	39	47	31	46	56	43	43	37	50	38	60	43	41	43	45	44	52	59	21
	E	23	11	36	47	18	9	21	38	37	25	19	40	28	21	25	24	18	4	18	36
	無回答	6	7	4	2	10	12	10	5	0	0	0	0	6	6	8	0	9	20	0	29
8-現在のエネルギー消費型ライフスタイルを捨てられない	A	9	2	21	13	8	5	10	29	11	25	19	0	13	7	12	17	6	8	0	7
	B	17	14	19	29	16	9	18	10	26	38	6	0	18	17	18	14	16	12	6	21
	C	12	17	17	9	8	5	9	0	11	25	13	0	10	14	8	14	10	4	6	14
	D	34	44	17	29	28	40	25	43	32	13	50	60	29	36	28	41	28	40	35	21
	E	22	17	23	18	31	30	31	14	21	0	13	40	25	20	28	14	33	16	53	7
	無回答	6	7	4	2	9	12	8	5	0	0	0	0	6	6	7	0	7	20	0	29

問2-5 ガバナンス（リオサミット以降の世界の地球環境問題への対応の遅さの原因の一つは、ガバナンスの問題と考えるか）（詳細項目）

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない（わからない） D：ある程度同意できる E：強く同意できる

単位：%

有効回答者ベース		全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
		[516]	[143]	[52]	[68]	[185]	先進アジア	その他アジア	[21]	[21]	[7]	[12]	[7]	[373]	[299]	[191]	[26]	[106]	[24]	[12]	[13]
1-政治システムの透明性や説明責任（アカウントビリティ）が不足し、市民や有識者の目がそれに行き届かない	A	2	1	4	3	2	0	3	0	5	14	8	0	3	2	3	8	2	0	0	0
	B	11	13	12	13	9	17	7	10	0	8	29	10	13	7	12	8	13	25	8	
	C	12	11	12	19	8	11	7	14	14	57	8	14	12	13	8	23	9	4	25	0
	D	39	54	42	34	36	42	35	19	10	14	17	29	33	46	30	19	37	50	25	23
	E	36	21	29	31	44	31	48	57	71	14	50	29	41	26	51	35	43	33	25	69
	無回答	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	8	0	1	0	1	4	1	0	0	0
2-決断に時間がかかり早さが必要な環境問題に対応ができない	A	4	3	2	1	4	3	5	10	0	0	17	14	4	2	5	12	4	4	0	15
	B	15	8	21	19	18	25	17	14	14	14	8	0	18	15	16	8	17	25	25	8
	C	17	14	8	21	23	11	26	0	0	29	25	0	18	14	20	19	31	4	25	23
	D	34	41	40	25	32	53	28	24	43	14	25	43	32	39	29	27	27	58	42	23
	E	29	34	25	34	21	8	23	52	43	43	17	43	27	29	29	31	19	8	8	31
	無回答	1	0	4	0	1	0	1	0	0	0	8	0	1	1	1	4	2	0	0	0
3-多くの場合、選挙のための極めて短期的視野の動きとなり、長い視野が必要な環境問題を取り扱うことができない	A	3	4	4	3	2	0	2	5	0	0	8	14	3	3	2	8	2	0	0	0
	B	5	3	2	4	8	8	8	5	5	0	8	0	6	4	7	4	8	4	17	8
	C	4	3	0	4	5	3	6	0	0	0	8	0	4	3	5	4	8	4	0	8
	D	31	42	21	24	28	42	25	29	24	14	42	57	27	34	25	38	26	58	8	0
	E	56	48	71	65	56	47	58	62	67	86	25	29	60	56	59	42	54	33	75	85
	無回答	1	0	2	0	1	0	1	0	5	0	8	0	1	0	2	4	2	0	0	0
4-一部の利益に偏る動きになりがちで、世界の環境問題を扱えない	A	2	3	4	4	1	0	1	5	0	14	8	14	3	3	2	12	1	0	0	0
	B	6	6	6	6	6	14	5	0	10	0	8	0	6	7	5	4	2	17	8	15
	C	6	10	2	4	4	8	3	0	5	0	8	14	4	7	3	8	0	4	17	8
	D	43	52	23	54	39	50	37	29	38	29	33	43	39	47	36	35	37	63	25	38
	E	41	27	62	31	48	28	52	67	48	57	33	29	47	34	53	38	58	17	50	38
	無回答	1	0	4	0	1	0	1	0	0	0	8	0	1	1	1	4	2	0	0	0
5-意思決定の基本は国単位であるため、世界の全体最適化を統治・指導できない	A	2	2	4	4	1	0	1	5	0	0	8	14	3	3	2	8	0	0	0	8
	B	12	9	19	7	13	11	13	14	29	14	0	0	13	11	15	4	14	13	8	15
	C	11	8	10	7	15	17	14	19	5	14	17	14	12	9	14	15	17	17	17	0
	D	43	46	37	44	39	47	38	48	33	57	67	43	41	44	38	58	34	46	50	46
	E	31	34	29	37	31	25	32	14	29	14	0	29	29	33	30	12	33	25	25	31
	無回答	1	0	2	0	1	0	1	0	5	0	8	0	1	0	2	4	2	0	0	0
6-市民の環境ガバナンスへの関心の低さが重大原因である	A	6	2	12	9	6	6	6	14	5	0	8	29	8	6	7	12	4	4	8	8
	B	19	18	23	24	16	14	17	14	38	0	17	14	19	20	19	12	10	17	8	8
	C	19	31	12	21	12	25	9	14	10	29	25	14	14	24	9	23	8	29	17	8
	D	36	39	33	29	37	44	36	43	29	43	25	14	34	36	36	27	40	46	42	46
	E	18	10	12	18	26	11	30	14	14	29	8	29	21	12	27	19	36	4	25	23
	無回答	2	0	10	0	2	0	3	0	5	0	17	0	3	2	3	8	2	0	0	8

問2-6 サステナブルな技術リソースの不足

次に示す各項目について、どれが喫緊で育てるべき技術と考えますか。3つ選んでください。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア		中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド	
		[229]	[90]	[4]	[6]	[115]	先進アジア	その他アジア	[3]	[6]	[1]	[1]	[3]	[139]	[118]	[106]	[5]	[86]	[8]	[10]
1-ソーラー発電	68	53	75	67	77	72	77	100	83	100	100	100	78	58	78	100	78	75	70	67
2-風力発電	39	30	50	33	44	39	45	67	33	100	0	67	45	32	45	60	43	13	60	0
3-地熱発電	32	51	0	17	19	11	21	33	17	100	100	33	20	42	21	60	21	0	20	0
4-波力発電	12	12	0	33	11	11	11	33	0	0	0	0	12	13	11	0	12	0	20	0
5-潮力発電	9	10	25	17	8	0	9	0	17	0	0	0	9	9	9	0	9	0	0	33
6-揚水発電	5	6	0	0	3	0	4	33	17	0	0	33	5	4	6	20	5	0	0	0
7-水力発電	19	24	0	0	16	11	16	0	50	0	100	0	16	20	18	20	10	13	10	67
8-二酸化炭素貯留技術（CCS）	35	27	50	67	43	39	43	0	33	0	0	0	41	31	42	0	47	38	40	0
9-エネルギー使用側での徹底した節約技術（節電、断熱、生活モードの省エネルギー化）	58	62	50	50	57	56	58	33	33	0	0	67	55	60	56	40	60	50	60	100
10-その他	11	16	50	17	7	17	5	0	17	0	0	0	9	17	6	0	5	25	10	33
無回答	2	0	0	0	4	11	3	0	0	0	0	0	4	2	3	0	3	25	0	0

問3 原子力発電と環境について

2011年3月11日に日本の東北地方を襲った地震やその後発生した津波によって5基の福島原子力発電が損傷を受け、内3基がメルトダウンを起こしました。事故から1年を経過した現在も約16万人の福島県民が避難生活を余儀なくされています。

問3-1 原子力発電に対する市民意識

福島原発事故発生以降、あなたの国では原子力発電に対する市民意識に原価が生じましたか。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[1096]	[357]	[105]	[119]	[387]	[89]	[298]	[42]	[33]	[17]	[26]	[9]	[739]	[670]	[373]	[52]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 反対する市民が多くなった	67	97	58	68	50	78	42	40	30	35	42	67	52	83	41	44	39	78	76	58
2. 変化していない	16	1	25	20	18	15	19	48	48	35	38	22	23	10	25	35	16	16	14	37
3. わからない	15	2	14	11	28	8	34	12	18	24	15	11	21	6	30	17	38	6	11	0
無回答	2	1	3	1	4	0	5	0	3	6	4	0	3	1	5	4	6	0	0	5

問3-2 原子力政策に対する認識

福島の原子力事故発生以降、あなたの国では原子力政策について、どのように感じますか。(ひとつ選択)

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[1094]	[356]	[105]	[119]	[387]	[89]	[298]	[42]	[33]	[17]	[25]	[9]	[738]	[669]	[373]	[51]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 今までの原子力政策に全く不満はない	8	1	8	12	11	3	13	14	6	24	16	11	11	4	13	18	13	4	0	26
2. 原子力政策を見直すべき	32	38	22	19	34	37	33	29	30	18	40	22	29	32	32	29	31	33	43	32
3. 原子力発電計画の中止、原子力発電の廃絶を願う	23	25	28	29	18	39	12	33	15	18	16	33	22	28	14	20	8	51	24	21
4. 原子力発電は継続するべきだが、依存度を減らしたほうが良い	25	30	18	21	26	17	29	17	24	12	12	33	23	25	27	16	34	10	27	5
5. 原子力発電をさらに増強すべきだ	4	0	13	8	6	2	7	0	0	18	0	0	7	4	5	6	7	2	3	11
6. その他	5	4	7	10	2	0	2	7	15	6	12	0	5	5	4	8	1	0	0	0
無回答	3	1	5	2	4	1	5	0	9	6	4	0	4	2	5	4	6	0	3	5

(問3-2原子力政策に対する認識 において、「今までの原子力政策に全く不満はない」を選んだ方：)

問3-2-1 選んだ理由を下記項目から2つ選んでください。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[85]	[5]	[8]	[14]	[42]	[3]	[39]	[6]	[2]	[3]	[4]	[1]	[80]	[30]	[47]	[8]	[30]	[2]	[0]	[5]
1. 現実に多数の国で使われており、原発自体に問題はない	53	20	50	43	64	0	69	50	50	33	50	0	55	37	66	38	73	0	0	40
2. 福島の事故は天災により発生し、管理・対応の問題であって、それを一般的に論じるべきではない	55	80	63	36	57	67	56	50	100	33	75	0	54	53	57	50	60	50	0	40
3. 万一が事故が発生した場合、被害を最小に留めるリスク管理・体制を完備している	15	0	0	7	17	0	18	50	50	0	25	0	16	3	23	13	13	0	0	40
4. 福島の原子力発電所より技術的に進歩した発電所を設置している	7	0	25	7	2	33	0	0	0	33	25	0	8	13	0	25	0	50	0	0
5. 安定した電力を供給できる	9	20	13	14	5	33	3	17	0	0	25	0	9	17	4	13	3	50	0	0
6. 経済性が高い	8	0	13	0	14	0	15	0	0	0	0	0	9	3	13	0	20	0	0	0
7. 発電時に、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を排出しない	31	20	13	64	26	67	23	33	0	33	0	100	31	43	23	25	13	50	0	60
8. その他	13	40	25	21	2	0	3	0	0	67	0	100	11	23	2	38	3	0	0	0

(問3-2原子力政策に対する認識 において、「原子力政策を見直すべきだ」を選んだ方：)

問3-2-2 政策を見直す場合に最も重視する項目を、下記から1つ選んでください。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[344]	[134]	[22]	[23]	[127]	[33]	[94]	[12]	[10]	[3]	[10]	[2]	[210]	[212]	[116]	[15]	[70]	[17]	[16]	[6]
1. エネルギーの安定供給	9	16	0	4	6	9	4	0	10	0	0	0	4	12	4	0	6	6	13	0
2. エネルギー・コスト	4	6	5	4	2	0	2	8	0	0	0	0	2	5	3	0	3	0	0	0
3. 地球環境への配慮	20	14	32	4	24	21	26	33	50	0	10	50	24	16	28	13	26	24	19	0
4. 次世代への配慮	23	34	23	39	11	12	11	25	0	0	20	0	16	30	11	13	9	12	13	33
5. 市民の健康・安全	39	23	36	43	54	52	54	33	40	67	70	50	50	31	51	67	54	53	50	67
6. その他	4	7	0	4	2	3	1	0	0	33	0	0	2	5	1	7	1	6	0	0
無回答	1	0	5	0	2	3	2	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	6	0

(問3-2原子力政策に対する認識 において、「原子力発電計画の中止、原子力発電の廃絶を願う」を選んだ方：)

問3-2-3 中止・廃絶の理由として、最も重視する項目を下記から2つ選んでください。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[249]	[88]	[28]	[34]	[70]	[35]	[35]	[14]	[5]	[3]	[4]	[3]	[161]	[185]	[54]	[10]	[19]	[26]	[9]	[4]
1. 重大事故は放射能汚染で健康や生命を脅かすと共に、地球規模で環境に悪影響を及ぼす	60	63	50	44	67	60	74	64	80	0	100	33	58	57	72	50	84	54	78	75
2. 人間の判断や管理能力には必ず欠陥や限界があり、失敗の許されない原子力は利用すべきではない	51	61	39	62	47	40	54	29	40	33	0	67	46	54	46	30	47	38	44	75
3. 原発のコストは事故で生じた膨大な費用や、厳しい安全体制を敷く費用を見込んでおらず、実際には相当割高となる	28	23	29	38	26	40	11	36	20	100	25	0	30	30	19	40	11	46	22	25
4. 毒性が強く、放射性物質である核廃棄物を作りだす	21	16	32	9	27	29	26	36	0	33	25	33	24	19	26	30	26	35	11	0
5. 高レベル放射性廃棄物の最終処分問題	29	30	36	35	23	23	23	21	20	33	50	67	29	30	22	50	11	19	33	25
6. 火力発電所と比べて施設建設に多大なコストがかかる	2	0	7	0	4	3	6	0	0	0	0	0	3	2	4	0	11	0	11	0
7. 世論の反対	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
8. その他	4	5	4	9	1	0	3	0	40	0	0	0	4	4	6	0	5	0	0	0
無回答	1	0	0	0	1	3	0	7	0	0	0	0	1	1	2	0	0	4	0	0

問3-3 原子力はひとたび事故を起こすと、地元のみならず周辺住民の健康や生活に多大な悪影響を及ぼします。あなたの国や自治による市民への原子力広報はどのレベルにあると思いますか。あなたの国の実情に最も合っているものを下記から1つ選んでください。

単位：%

有効回答者ベース	全体	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	その他	中国	韓国	台湾	インド
	[1090]	[354]	[103]	[119]	[387]	[89]	[298]	[42]	[32]	[17]	[26]	[9]	[736]	[665]	[372]	[52]	[237]	[51]	[37]	[19]
1. 十分普及している	5	3	11	13	2	0	3	5	0	18	12	11	6	6	3	13	2	0	0	0
2. ある程度普及している	32	32	41	42	27	22	29	14	16	41	54	33	32	34	26	46	27	14	35	16
3. 殆ど普及していない	35	40	25	26	36	34	36	48	31	18	12	33	32	35	37	17	38	29	41	47
4. 全く普及していない	12	12	5	7	13	17	12	29	34	6	8	11	12	11	16	8	11	16	19	11
5. その他	6	9	6	7	3	2	3	5	13	12	8	11	5	7	4	10	1	0	3	5
無回答	11	5	13	5	20	25	18	0	6	6	8	0	14	9	15	6	21	41	3	21

対象者属性

勤務先

単位：%

	全体 [1096]	日本 [357]	北米 [105]	西欧 [119]	アジア [387]		中・南 米 [42]	アフリ カ [33]	オセア ニア [17]	東欧・ 旧ソ連 [26]	中東 [9]	海外 合計 [739]	先進地 域 [670]	途上 地域 [373]	その他 [52]	中国 [237]	韓国 [51]	台湾 [37]	インド [19]	
					先進ア ジア [89]	その他 アジア [298]														
1. 中央政府	5	3	2	8	4	4	4	14	12	0	4	22	5	4	6	6	0	2	8	11
2. 地方自治体	10	8	0	1	18	8	21	5	3	0	0	11	10	6	18	2	27	0	19	5
3. 大学・研究機関	35	39	27	50	28	20	31	33	39	35	50	22	33	37	32	40	28	20	19	53
4. 非政府組織	15	9	18	18	15	37	8	29	27	35	23	22	18	16	12	27	3	43	30	21
5. 企業	17	17	2	8	27	20	29	2	6	12	0	0	16	13	24	4	36	18	24	0
6. ジャーナリズム	5	5	25	2	2	3	1	5	0	0	4	0	5	7	1	2	1	6	0	0
7. その他	13	18	27	13	5	7	5	10	12	18	15	22	11	17	6	17	4	12	0	11
無回答	1	0	0	0	1	0	1	2	0	0	4	0	1	0	1	2	2	0	0	0

性別

単位：%

	全体 [1096]	日本 [357]	北米 [105]	西欧 [119]	アジア [387]		中・南 米 [42]	アフリ カ [33]	オセア ニア [17]	東欧・ 旧ソ連 [26]	中東 [9]	海外 合計 [739]	先進地 域 [670]	途上 地域 [373]	その他 [52]	中国 [237]	韓国 [51]	台湾 [37]	インド [19]	
					先進ア ジア [89]	その他 アジア [298]														
男性	75	93	64	73	63	64	63	64	82	76	77	67	66	81	65	75	57	65	62	95
女性	24	7	36	27	35	36	34	36	18	24	23	33	32	19	33	25	39	35	38	5
無回答	1	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	4	0	0	0

年齢別

単位：%

	全体 [1096]	日本 [357]	北米 [105]	西欧 [119]	アジア [387]		中・南 米 [42]	アフリ カ [33]	オセア ニア [17]	東欧・ 旧ソ連 [26]	中東 [9]	海外 合計 [739]	先進地 域 [670]	途上 地域 [373]	その他 [52]	中国 [237]	韓国 [51]	台湾 [37]	インド [19]	
					先進ア ジア [89]	その他 アジア [298]														
20代	14	1	3	5	33	16	39	10	6	0	4	11	20	4	32	4	46	12	22	5
30代	20	7	10	19	38	34	39	7	9	18	8	22	26	13	33	13	45	37	30	16
40代	15	14	11	18	15	31	10	19	30	0	8	11	15	17	13	6	6	29	35	11
50代	21	32	23	19	7	13	5	31	27	35	19	44	15	26	10	29	1	14	11	16
60代	20	30	32	26	3	6	2	19	21	29	35	11	14	27	6	29	0	8	3	16
70代以上	11	16	21	12	2	0	3	12	3	18	27	0	8	14	4	19	0	0	0	37
無回答	1	0	0	0	1	0	2	2	3	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0

有効回答／無回答 の定義

有効回答＝シングルアンサー、個数指定のリミテッドアンサーなどにおいて、制限内の回答数のものを有効とし、制限数オーバーの回答数のものを無効とした。
無回答＝その設問に関して回答条件者にもかかわらず回答がなかった場合を無回答とした。

V. データブック（勤務先別）

問2-1 地球環境の状況が依然として世界に伝わっておらず、情報伝達に問題がある（詳細項目）

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない(わからない) D：ある程度同意できる E：強く同意できる

単位：%

有効回答者ベース		全体 [261]	中央政府 [11]	地方自治体 [15]	大学・研究機関 [85]	非政府系組織 [42]	企業 [45]	ジャーナリズム [20]	その他 [42]
1. 科学者、研究者等(以下、環境専門家)から必要な情報が国政に関わる政治家や政策担当者(以下、政策決定者)に十分伝わっていない	A	5	9	0	4	5	2	10	7
	B	16	9	27	14	17	20	15	10
	C	11	0	27	13	5	16	5	7
	D	41	55	40	42	29	42	40	45
	E	26	27	7	25	40	20	30	26
	無回答	2	0	0	2	5	0	0	5
2. 環境専門家から分かりやすい情報を市民へ伝えることができていない	A	4	9	0	5	2	2	5	5
	B	8	18	7	7	10	7	5	10
	C	7	0	13	5	2	11	10	7
	D	45	45	47	49	33	51	35	48
	E	34	27	33	33	48	27	45	26
	無回答	2	0	0	1	5	2	0	5
3. 環境専門家間で環境問題の認識が異なり、世の中への情報の訴求力を弱めている	A	5	9	0	7	7	2	10	2
	B	13	27	7	13	17	4	25	10
	C	21	45	33	13	10	33	10	29
	D	41	9	40	46	45	44	35	36
	E	18	9	20	20	17	13	20	19
	無回答	2	0	0	1	5	2	0	5
4. 環境専門家は情報の伝達を政策決定者にフォーカスし過ぎて、世の中に伝わらない	A	5	0	7	6	10	2	5	0
	B	20	36	7	20	21	16	35	19
	C	28	18	40	29	19	29	15	36
	D	31	45	40	31	24	36	25	29
	E	14	0	7	13	21	16	20	12
	無回答	2	0	0	1	5	2	0	5
5. 環境専門家からの情報が、ネガティブ・キャンペーンで混乱をきたしている	A	4	9	0	4	7	2	5	5
	B	16	36	13	19	17	11	20	10
	C	23	36	13	27	19	31	5	21
	D	32	9	53	34	33	38	10	29
	E	21	9	20	14	19	16	60	31
	無回答	3	0	0	2	5	2	0	5
6. 政策決定者が環境問題を二の次とし、環境専門家の意見を参考にしない	A	2	0	0	2	0	2	5	5
	B	12	9	33	18	5	13	0	5
	C	13	9	7	11	2	29	10	14
	D	37	73	27	38	31	38	35	33
	E	34	9	33	29	57	16	50	43
	無回答	2	0	0	2	5	2	0	0
7. 政策決定者が環境専門家からの情報を市民へ伝えていない	A	2	0	0	4	2	0	10	0
	B	8	0	7	13	2	9	5	5
	C	19	9	20	13	14	27	20	29
	D	36	73	53	38	38	31	15	31
	E	33	18	20	31	38	31	50	36
	無回答	2	0	0	2	5	2	0	0
8. 政策決定者が環境問題の存在そのものを否定している	A	11	9	27	15	7	11	0	10
	B	26	36	27	22	24	38	35	17
	C	21	18	20	21	17	27	15	24
	D	27	27	20	27	36	11	35	33
	E	12	9	7	12	12	11	15	17
	無回答	2	0	0	2	5	2	0	0
9. 身近に災害が起こるまでは、市民は環境専門家の情報を重視しない	A	3	9	0	4	0	4	5	0
	B	11	9	7	14	7	11	15	12
	C	10	9	13	7	7	13	15	12
	D	47	64	33	49	57	44	25	45
	E	27	9	47	24	24	24	40	31
	無回答	2	0	0	2	5	2	0	0
10. NPOの情報普及活動が政策決定者に重点を置きすぎている	A	2	0	0	0	5	0	0	7
	B	20	27	20	21	29	11	30	12
	C	41	18	53	49	21	51	30	38
	D	25	36	20	19	33	29	25	26
	E	9	18	7	8	7	7	15	12
	無回答	3	0	0	2	5	2	0	5
11. 市民に近い存在であるNPO等の力が及ばず、環境専門家の情報が市民へ届かない	A	2	0	0	1	2	2	0	2
	B	13	0	0	14	12	16	25	10
	C	25	36	53	27	10	31	10	21
	D	44	36	27	44	52	40	45	48
	E	15	27	20	13	19	9	20	17
	無回答	2	0	0	1	5	2	0	2
12. 地球環境の情報を正しく理解する為にはある程度の教育が必要であり、環境教育が不足している	A	3	0	0	4	2	0	10	2
	B	7	0	0	7	7	16	5	0
	C	11	9	13	12	10	7	10	14
	D	39	64	40	33	40	44	35	43
	E	39	27	40	44	38	31	40	40
	無回答	2	0	7	1	2	2	0	0

問2-4 地球環境問題など世界に共通する利益を扱うには、国、国連などの国際機関、社会、個人の意思決定システムに限界がある（詳細項目）

問2-4-1 国のシステムの問題

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない(わからない) D：ある程度同意できる E：強く同意できる

単位：%

有効回答者ベース		全体 [523]	中央政府 [29]	地方自治体 [43]	大学・研究機関 [183]	非政府系組織 [84]	企業 [88]	ジャーナリズム [25]	その他 [68]
1. 国の意思決定システムは自国の利害を優先する部分最適化が主で、世界の利益になる全体最適化を満たす政策は二次的になりがちである	A	3	3	2	5	4	1	4	0
	B	5	14	12	3	5	6	0	6
	C	7	14	9	8	5	11	4	1
	D	41	38	28	45	43	40	32	40
	E	42	31	49	38	43	41	56	49
	無回答	2	0	0	1	1	1	4	4
2. 国の意思決定システムは強力な政治、企業、団体の利権に影響され、世界環境を憂う市民の意思が反映されない	A	3	3	2	4	4	2	0	4
	B	6	10	5	5	2	8	8	6
	C	11	14	9	11	6	13	20	10
	D	37	24	56	40	30	38	28	37
	E	42	48	26	40	58	38	40	38
	無回答	2	0	2	0	0	2	4	4
3. 国の制度変更には大きな抵抗(慣性力)があり、その為現状(BAU)が変更されにくい	A	2	7	0	3	1	1	0	0
	B	7	7	12	8	7	9	4	3
	C	14	14	19	14	17	9	8	15
	D	40	45	35	43	39	43	16	38
		35	28	33	32	35	35	68	41
	無回答	2	0	2	1	1	2	4	3

問2-4-2 国連など国際機関のシステムの問題

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない(わからない) D：ある程度同意できる E：強く同意できる

単位：%

有効回答者ベース		全体 [523]	中央政府 [29]	地方自治体 [43]	大学・研究機関 [183]	非政府系組織 [84]	企業 [88]	ジャーナリズム [25]	その他 [68]
1. 科学者、研究者等(以下、環境専門家)から必要な情報が国政に関わる政治家や政策担当者(以下、政策決定者)に十分伝わっていない	A	2	3	0	3	5	0	4	0
	B	5	3	9	8	2	5	0	3
	C	9	3	14	10	12	9	4	7
	D	35	55	19	34	35	42	36	32
	E	43	28	56	40	42	41	52	51
	無回答	5	7	2	5	5	3	4	6
2. 環境専門家から分かりやすい情報を市民へ伝えることができていない	A	3	3	2	5	1	0	8	1
	B	7	7	14	3	12	10	0	6
	C	13	7	26	13	15	11	16	9
	D	35	38	30	40	27	36	40	26
	E	37	38	23	35	39	36	32	50
	無回答	5	7	5	4	5	6	4	7
3. 環境専門家の間で環境問題の認識が異なり、世の中への情報の訴求力を弱めている	A	3	7	0	4	4	1	0	0
	B	7	3	12	5	11	7	4	7
	C	12	10	16	9	6	23	24	10
	D	37	41	40	40	35	31	40	35
	E	36	31	30	36	40	34	28	40
	無回答	5	7	2	5	5	5	4	7
4. 環境専門家は情報の伝達を政策決定者にフォーカスし過ぎて、世の中に伝わらない	A	2	7	0	1	1	2	4	1
	B	6	0	5	9	7	6	0	4
	C	22	21	19	19	27	26	28	16
	D	43	38	49	45	36	42	56	41
	E	23	28	26	21	24	19	8	29
	無回答	5	7	2	4	5	5	4	7

VI. 調査票

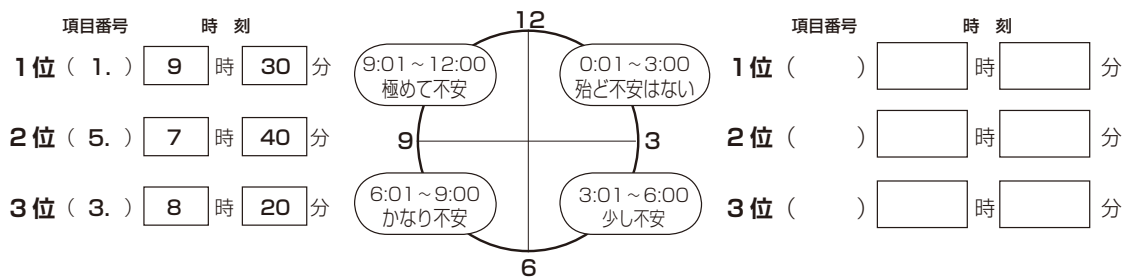
I. 継続調査項目

長年実施して来ました環境危機時計®の時刻の決定法を、より根拠が明らかになる質問の仕方へ変更致しました。危機時刻を決めるにあたり、先ず本年度考慮した項目の内、重要度の順番の上位3位を決めます。次にそれぞれの項目に対し危機時刻を評価し、3つの危機時刻を回答欄へ記述頂きます。

問1 人類存続の危機に対する認識－環境危機時計®

あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？
下の表の項目から地球環境のどのような状況を重要と考えるか3つ選び、それぞれ時計の針に例えて0:01～12:00の範囲で〇〇時〇〇分と答えてください。時刻は便宜上、10分単位でご記入下さい。

※ 回答例



危機時刻の決定法について

1位から3位のデータを加重平均(1位:50%、2位:30%、3位:20%)として環境危機時計®の時刻を決定します。

回答例の場合、8時46分となります。

本年度考慮した項目

項目	重要な要素
1. 気候変動	大気中CO ₂ 濃度 / 温暖化 / 海洋酸性化 異常気象(早魃、大雨・洪水、暴風雨、大雪、異常低温・高温、河川・湖沼干上がり、砂漠化など)
2. 生物多様性	種の減少速度増加、汚染・気候変動・土地利用の影響
3. 土地利用	耕作地面積の増大、乱開発による森林破壊、過放牧による砂漠化、環境に配慮しない農業・土地利用、都市化
4. 環境汚染	河川・海洋汚染: 河川や海洋の過剰な窒素やリン分による富栄養化や化学物質汚染など 大気汚染: 大気中浮遊物質 すずや化学物質
5. 水資源	利用可能な淡水の減少(枯渇、汚染)
6. 人口	地球が支えることができる以上の人口増加、高齢化
7. 食糧	陸や海の食糧資源の減少
8. ライフスタイル	エネルギー等資源多消費型からの転換
9. 温暖化対策	緩和策・適応策の進捗状況
10. 環境と経済	環境コスト経済システム組み込みの進捗: 例) 社会的費用の負担: 温暖化被害の原因となるCO ₂ を排出する化石燃料などに課税 TEEB(生態系と生物多様性の経済学)など 環境配慮型経済運営: 例) グリーンエコノミーの実現、持続可能な経済発展など
11. 環境と社会	個人や社会の環境問題認識や環境教育の進展、貧困問題、女性の地位
12. その他	()

II. 本年度焦点をあてた項目

問2 地球環境問題の取り組みへの障害

1992年の“リオサミット”から20年を経た今、一向に地球環境問題の解決や対応が進まない理由について以下の問いかけを行っていきます。

地球環境問題の取り組みに障害になっているものは何だと思われますか。大きな障害になっていると考えるものを下記の項目から3つ選んで○をつけてください。選んだ3つについてのみ、それぞれの設問にお答えください。その後6ページの間3へお進みください。

1. 情報伝達の問題 1. を選ばれた方は、3ページ2-1.へお進みください。
2. 経済利益の追求(人間の欲望) 2. を選ばれた方は、4ページ2-2.へお進みください。
3. グローバル経済システム 3. を選ばれた方は、4ページ2-3.へお進みください。
4. 意思決定システムの問題 4. を選ばれた方は、4ページ2-4.へお進みください。
5. ガバナンスの問題 5. を選ばれた方は、5ページ2-5.へお進みください。
6. 技術的リソースの不足 6. を選ばれた方は、6ページ2-6.へお進みください。
7. その他：具体的にお書きください 7. を選ばれた方は、6ページ2-7.へお進みください。

(

)

問2-1. 地球環境の状況が依然として世界へ伝わっておらず、情報伝達に問題がある

次に示す各項目について、A～Eから1つ選んで○をつけてください。

- A: 全く同意できない B: あまり同意できない C: どちらでもない(わからない)
D: ある程度同意できる E: 強く同意できる

1. 科学者、研究者等(以下：環境専門家)から必要な情報が国政に関わる政治家や政策担当者(以下：政策決定者)に十分伝わっていない (A B C D E)
2. 環境専門家から分かりやすい情報を市民へ伝えることができ (A B C D E)
ていない
3. 環境専門家の間で環境問題の認識が異なり、世の中への情報の (A B C D E)
訴求力を弱めている
4. 環境専門家は情報の伝達を政策決定者にフォーカスし過ぎて、 (A B C D E)
世の中に伝わらない
5. 環境専門家からの情報が、ネガティブ・キャンペーンで混乱を (A B C D E)
きたしている
6. 政策決定者が環境問題を二の次とし、環境専門家の意見を参考 (A B C D E)
にしない
7. 政策決定者が環境専門家からの情報を市民へ伝えていない (A B C D E)
8. 政策決定者が環境問題の存在そのものを否定している (A B C D E)
9. 身近に災害が起こるまでは、市民は環境専門家の情報を重視しない (A B C D E)
10. NPOの情報普及活動が政策決定者に重点を置きすぎている (A B C D E)
11. 市民に近い存在であるNPO等の力が及ばず、環境専門家の情 (A B C D E)
報が市民へ届かない
12. 地球環境の情報を正しく理解する為にはある程度の教育が必要 (A B C D E)
であり、環境教育が不足している
13. その他：具体的にお書きください ()

問2-2. 特定の個人や団体、企業にとって、経済利益の追求が最優先で環境問題は二の次となっている

次に示す各項目について、A～Eから1つ選んで○をつけてください。

- A: 全く同意できない B: あまり同意できない C: どちらでもない(わからない)
D: ある程度同意できる E: 強く同意できる

1. 自国の利益をどうしても優先してしまう (A B C D E)
2. 個人にとっての目先の損得で判断する (A B C D E)
3. 企業、団体、あるいは地域の経済利益を重んじるあまり、 (A B C D E)
環境配慮に至らない
4. その他：具体的にお書きください ()

問2-3. GDP に代表される成長重視のグローバル経済が環境を破壊してきた
次に示す各項目について、A～E から1つ選んで○をつけてください。

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない(わからない)
D：ある程度同意できる E：強く同意できる

1. 個々の利益の最大化(部分最適化)を図り、全体利益である地球環境を大きく毀損して来た (A B C D E)
2. GDP 指標から離れられず、成長一辺倒でサステナブルで安定した循環経済を指向していない (A B C D E)
3. 自然資本に起こりがちな“共有地の悲劇”(“ただ”のものなら際限なく詐取する経済的性癖)を容認してきた (A B C D E)
4. TEEB(生態系と生物多様性の経済学)のような社会コストを組み込んだ経済を指向しない (A B C D E)
5. 企業が短期的利益の最大化に終始し、経営目標に環境を組み込んだ長期的な利益に無関心である (A B C D E)
6. その他：具体的にお書きください()

問2-4. 地球環境問題など世界に共通する利益を扱うには、国、国連などの国際機関、社会、個人の意思決定システムに限界がある

2-4-1 から2-4-3 に示す各項目について、A～Eから1つ選んで○をつけてください。

A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない(わからない)
D：ある程度同意できる E：強く同意できる

問2-4-1 国のシステムの問題

1. 国の意思決定システムは自国の利害を優先する部分最適化が主で、世界の利益になる全体最適化を満たす政策は二次的になりがちである (A B C D E)
2. 国の意思決定システムは強力な政治、企業、団体の利権に影響され、世界環境を憂う市民の意思が反映されない (A B C D E)
3. 国の制度変更には大きな抵抗(慣性力)があり、その為現状(BAU)が変更されにくい (A B C D E)
4. その他：具体的にお書きください()

問2-4-2 国連などの国際機関のシステムの問題

1. 国連などの国際機関は結局は個々の国の意思に左右され、全体最適化へ向かわない (A B C D E)
(例：CO₂ 大量排出国が国際条約に調印しない。先進国対途上国の対立などの古い枠組みから脱却できない)
2. 全会一致が大原則の国連の議決システムは決定を難しくしている (A B C D E)
3. 国連などの国際機関は強制力や強力な調整力が与えられていない (A B C D E)
4. 機構・組織改革が望まれるが、進んでいない (A B C D E)
5. その他：具体的にお書きください()

問2-4-3 個人の意思決定の限界(社会的、文化的、或は個人の行動科学的な問題)

次に示す各項目について、お住まいの国、地域を念頭にご自身で感じられたことを、A～E から1つ選んで○をつけてください。

1. 地球の自然や生命に対する畏敬の念の欠如 (A B C D E)
2. 地球環境など“共通の利益”を重んじる社会的、文化的な習慣や基盤が欠落または脆弱である (A B C D E)
3. 社会としての地球環境も含めた弱者を思いやる習慣や伝統が少ない (A B C D E)
4. 人間はせいぜい村落規模の社会や自然の状態・影響は認識できるが、もともと世界規模の問題を認識できない (A B C D E)
5. 人間の意思決定は本能的に自己保存の考えに基づき、他人や将来の世代の幸福を慮る事ができない (A B C D E)
6. 人間にもともと備わっている他を慮る性質が、経済ベースの行動原理により抑圧されている (A B C D E)
7. 自分の環境を尊ぶ価値観と日常の経済行動に整合性が無い (A B C D E)

8. 現在のエネルギー多消費型ライフスタイルを捨てられない (A B C D E)
 9. その他：具体的にお書きください ()

問2-5. ガバナンス(リオサミット以降の世界の地球環境問題への対応の遅さの原因の一つは、ガバナンスの問題と考えるか)

市民の意思を反映すべく作り上げられた政治システムが、地球環境問題に対して必ずしも有効に働かずガバナンスに問題があると考えられます。一方、中国政府は国際協定の有無に関わらず、自発的にクリーン・エネルギーへのシフトなど環境問題に対する取り組みを、国家規模で具体的対応を実施している例もあります。次に示す各項目について、お住まいの国、地域を念頭にご自身で感じられたことを、A～Eから1つ選んで○をつけてください。

- A：全く同意できない B：あまり同意できない C：どちらでもない(わからない)
 D：ある程度同意できる E：強く同意できる

1. 政治システムの透明性や説明責任(アカウンタビリティ)が不足し、市民や有識者の目がそれに行き届かない (A B C D E)
 2. 決断に時間がかかり早さが必要な環境問題に対応ができない (A B C D E)
 3. 多くの場合、選挙のため極めて短期的視野の動きとなり、長い視野が必要な環境問題を取り扱うことができない (A B C D E)
 4. 一部の利益に偏る動きになりがちで、世界の環境問題を扱えない (A B C D E)
 5. 意思決定の基本は国単位であるため、世界の全体最適化を統治・指導できない (A B C D E)
 6. 市民の環境ガバナンスへの関心の低さが重大原因である (A B C D E)
 7. その他：具体的にお書きください ()

問2-6. サステイナブルな技術リソースの不足

次に示す各項目について、どれが喫緊で育てるべき技術と考えますか。3つ選んで○をつけてください。

1. ソーラー発電 2. 風力発電 3. 地熱発電 4. 波力発電
 5. 潮力発電 6. 揚水発電 7. 水力発電 8. 二酸化炭素貯留技術(CCS)
 9. エネルギー使用側での徹底した節約技術(節電、断熱、生活モードの省エネルギー化)
 10. その他：具体的にお書きください ()

問2-7. ご自身で何が地球環境問題の取り組みに大きな障害になっていると考えるか具体的にお書きください。
 ()

問3 原子力発電と環境について

2011年3月11日に日本の東北地方を襲った地震やその後発生した津波によって5基の福島原子力発電所が損傷を受け、内3基がメルトダウンを起こしました。事故から1年を経過した現在も約16万人の福島県民が避難生活を余儀なくされています。

問3-1 原子力発電に対する市民意識

福島原発事故以降、あなたの国では原子力発電に対する市民意識に変化が生じましたか。下記から1つ選んで○をつけてください。

1. 反対する市民が多くなった 2. 変化していない 3. わからない

問3-2 福島の原子力事故発生以降、あなたの国の原子力政策について、どのように感じますか。次の中からあなたの考えに最もあてはまる項目を1つ選んで○をつけてください。

1. 今までの原子力政策にまったく不満は無い 1. を選ばれた方は、6ページ3-2-1へお進みください。
 2. 原子力政策を見直すべき 2. を選ばれた方は、7ページ3-2-2へお進みください。
 (原子力発電計画、新規建設中止や既存事業所の稼働停止等)
 3. 原子力発電計画の中止、原子力発電の廃絶を願う 3. を選ばれた方は、7ページ3-2-3へお進みください。
 4. 原子力発電は継続するべきだが、依存度を減らしたほうが良い 4. を選ばれた方は、7ページ問3-3へお進みください。
 5. 原子力発電をさらに増強すべきだ 5. を選ばれた方は、7ページ問3-3へお進みください。
 6. その他：具体的にお書きください 6. を選ばれた方は、7ページ問3-3へお進みください。
 ()

問3-2-1 「今までの原子力政策にまったく不満は無い」を選んだ方：

選んだ理由を、下記の項目から2つ選んで○をつけてください。その後7ページの間3-3へお進みください。

1. 現実に多数の国で使われており、原発自体に問題はない
2. 福島事故は天災により発生し、管理・対応の問題であって、それを一般的に論じるべきではない
3. 万が一事故が発生した場合、被害を最小に留めるリスク管理・体制を完備している
4. 福島の原子力発電所より技術的に進歩した発電所を設置している
5. 安定した電力を供給できる
6. 経済性が高い
7. 発電時に、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を排出しない
8. その他：具体的にお書きください()

問3-2-2 「原子力政策を見直すべきだ」を選んだ方：

政策を見直す場合に最も重視する項目を、下記から1つ選んで○をつけてください。その後7ページの間3-3へお進みください。

1. エネルギーの安定供給
2. エネルギー・コスト
3. 地球環境への配慮
4. 次世代への配慮
5. 市民の健康・安全
6. その他：具体的にお書きください()

問3-2-3 「原子力発電計画の中止、原子力発電の廃絶を願う」を選んだ方：

中止・廃絶の理由として、最も重視する項目を下記から2つ選んで○をつけてください。その後7ページの間3-3へお進みください。

1. 重大事故は放射能汚染で健康や生命を脅かすと共に、地球規模で環境に悪影響を及ぼす
2. 人間の判断や管理能力には必ず欠陥や限界があり、失敗の許されない原子力は利用すべきではない
3. 原発のコストは事故で生じた膨大な費用や、厳しい安全体制を敷く費用を見込んでおらず、実際には相当割高となる
4. 毒性が強く、放射性物質である核廃棄物を作り出す
5. 高レベル放射性廃棄物の最終処分問題
6. 火力発電所と比べて施設建設に多大なコストがかかる
7. 世論の反対
8. その他：具体的にお書きください()

問3-3

原子力発電はひとたび事故を起こすと、地元のみならず周辺住民の健康や生活に多大な悪影響を及ぼします。あなたの国や自治体による市民への原子力広報はどのレベルにあると思いますか。あなたの国の実情に最も合っているものを下記から1つ選んで○をつけてください。

1. 十分普及している
2. ある程度普及している
3. 殆ど普及していない
4. 全く普及していない
5. その他：具体的にお書きください()

問4

その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第 21 回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート
調査報告書

発行日 平成 24 年 10 月
制作・発行 公益財団法人 旭硝子財団
〒 102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ 2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (合同会社)田口コミュニケーションズ

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団（担当：安田、宮崎、大木）
までご連絡下さい。



公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

URL <http://www.af-info.or.jp>